

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月30日
【中間会計期間】	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日
【会社名】	株式會社大韓航空 (KOREAN AIR LINES CO., LTD.)
【代表者の役職氏名】	禹 基洪 代表取締役兼業務執行副社長 (Kee-Hong Woo, Representative Director / Executive Vice President)
【本店の所在の場所】	大韓民国07505ソウル特別市江西区八ヌルギル260 (260 Haneul-gil, Gangseo-gu, Seoul 07505, Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注)1. 別段の記載がない限り、本半期報告書(以下「本書」という。)に記載の「ウォン」は大韓民国の通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を、「円」は日本国の通貨を、それぞれ指す。本書において別段の記載がない限り、便宜上一定のウォン金額は、2019年8月28日に東京の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である100ウォン=8.72円により円に換算されている。

2. 本書において、別段の記載がある場合または文脈上別段に解すべき場合を除き、「当社」または「当社グループ」とは、株式會社大韓航空(KOREAN AIR LINES CO., LTD.)または株式會社大韓航空およびその連結子会社を指す。

「保証会社」とは、韓国輸出入銀行を指す。

「韓国」とは大韓民国を、「米国」または「合衆国」とはアメリカ合衆国を、また「政府」とは韓国政府を、それぞれ指す。

3. 当社の会計年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

4. 本書において、情報が千、百万または十億の単位で作成されている場合は、数字は四捨五入されていることがある。したがって、四捨五入によって、実際の数字は本書に記載される数字と異なることがある。合計値と計数の総和に差異がある場合は、四捨五入によるものである。

5. 本書には、将来の予想、予測または「将来予測に関する記述」が含まれている。「確信する」、「予想する」、「予期する」、「見積もっている」、「予測する」および類似の用語は、将来予測に関する記述として特定される。また、本書中の過去の歴史的事実にかかる記述以外のすべての記述は、将来予測に関する記述である。当社は、将来予測に関する記述に反映された予想は合理的なものであると考えているが、かかる予想が正確であることは保証できない。本書では、以下に記載するとおり、実際の結果が当社グループの予想から大きく乖

離する原因となりうる重要な要因（韓国経済の将来の動きに悪影響を及ぼしうる要因を含む。）が開示されている（以下「注意書き」と総称する。）。今後の記述または口頭による当社、保証会社またはそれらに代わって行為する者に帰属する将来予測に関する記述はすべて、本注意書きによって明示的に限定される。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

2019年1月1日から2019年6月30日までの6カ月間（以下「当半期」という。）に、韓国の会社制度および当社の定款に定める会社制度に重大な変更はなかった。

#### 2【外国為替管理制度】

当半期中に、韓国の外国為替管理制度に重大な変更はなかった。

#### 3【課税上の取扱い】

当半期中に、韓国の租税制度に重大な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	6月30日に終了した6カ月間/ 6月30日現在(無監査)			12月31日終了年度/ 12月31日現在(監査済)	
	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年
売上	5,771	6,208	6,260	12,092	13,020
営業利益	364	233	42	940	640
当期純利益(損失)	359	(315)	(458)	802	(186)
当期純利益(損失)の帰属:					
支配会社の株主	354	(315)	(461)	792	(193)
非支配持分	4	(0)	2	10	7
当期総包括利益(損失)	335	(301)	(435)	1,106	(418)
当期包括利益(損失)の帰属:					
支配会社の株主	330	(300)	(438)	1,089	(420)
非支配持分	5	(1)	3	17	2
1株当たり利益(損失) (ウォン):					
普通株式の基本および希薄化後 1株当たり純利益(損失)	4,064	(3,279)	(4,800)	8,639	(2,012)
優先株式の基本および希薄化後 1株当たり純利益(損失)	4,114	(3,229)	(4,750)	8,689	(1,962)
資本合計	2,983	3,351	2,746	3,751	3,032
資本の帰属:					
支配会社の株主	2,865	3,232	2,622	3,629	2,909
非支配持分	118	120	125	122	123
資産合計	24,920	25,285	27,036	24,649	25,580
自己資本比率(%) <sup>(1)</sup>	12.0%	13.3%	10.2%	15.2%	11.9%
自己資本利益率(%) <sup>(2)</sup>	12.0%	(9.4)%	(16.7)%	21.4%	(6.1)%
営業活動に伴うキャッシュ・フロー	1,674	1,473	1,428	2,807	2,793
投資活動に伴うキャッシュ・フロー	(1,358)	(136)	(855)	(2,041)	(658)
設備投資 <sup>(3)</sup>	(1,128)	(655)	(625)	(1,877)	(1,276)
財務活動に伴うキャッシュ・フロー	(8)	(775)	(994)	(1,036)	(1,408)
現金および現金同等物の期末残高	1,381	1,345	1,104	761	1,504

注(1) 自己資本比率 = 資本合計 / 資産合計

(2) 自己資本利益率 = 当期純利益(損失) / 資本合計

(3) 設備投資は、当社のキャッシュ・フロー計算書に表示される有形固定資産および投資不動産の取得を示す。

提出会社の経営指標等

(単位：別段の記載があるものを除き、十億ウォン)

	6月30日に終了した6カ月間/ 6月30日現在(無監査)			12月31日終了年度/ 12月31日現在(監査済)	
	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年
売上	5,662	6,031	6,070	11,803	12,655
営業利益	346	259	47	956	667
当期純利益(損失)	353	(252)	(415)	908	(107)
資本金 - 普通株式	474	474	474	474	474
資本金 - 優先株式	6	6	6	6	6
発行済普通株式数(株) <sup>(1)</sup>	94,844,634	94,844,634	94,844,634	94,844,634	94,844,634
発行済優先株式数(株) <sup>(2)</sup>	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794	1,110,794
普通株式および優先株式 1株当たり額面金額(ウォン)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
資本合計	2,803	3,311	2,760	3,672	3,022
資産合計	23,634	24,055	25,792	23,423	24,373
普通株式の基本および希薄化後 1株当たり純利益(損失) (ウォン)	4,048	(2,629)	(4,326)	9,909	(1,120)
優先株式の基本および希薄化後 1株当たり純利益(損失) (ウォン)	4,098	(2,579)	(4,276)	9,959	(1,070)
普通株式1株当たり配当金 (ウォン)	0	250	0	250	250
優先株式1株当たり配当金 (ウォン)	0	300	0	300	300
自己資本比率(%) <sup>(3)</sup>	11.9%	13.8%	10.7%	15.7%	12.4%
自己資本利益率(%) <sup>(4)</sup>	12.6%	(7.6)%	(15.0)%	24.7%	(3.6)%
配当性向(%) <sup>(5)</sup>	-	(9.5)%	-	3.0	(12.5)
従業員数(臨時従業員を除く。) (人)	17,168	17,589	17,608	17,192	17,489

(1) 自己株式23株を含む。

(2) 自己株式2株を含む。

(3) 自己資本比率 = 資本合計 / 資産合計

(4) 自己資本利益率 = 当期純利益(損失) / 資本合計

(5) 配当性向 = 支払配当額 / 純利益(連結ベース)

## 2【事業の内容】

当半期中に、当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

## 3【関係会社の状況】

### 関係会社

(2019年6月30日現在、単位：百万ウォン)

名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	当社における 議決権の所有割合
ハンジンKALカンパニー・ リミテッド	韓国ソウル特別市	1,526,636	持株会社	29.96%

### 連結子会社

当社は、韓国および海外の多数の子会社を通じて、世界規模で事業を行っている。当半期中に連結子会社に重大な変更はなかった。

連結子会社投資および関連会社投資の詳細については、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される2019年6月30日現在および同日に終了した6カ月間の当社グループの半期連結財務諸表の注記12および注記13を参照されたい。

#### 4【従業員の状況】

2019年6月30日現在の従業員の情報（個別ベース）を以下の表に示す。

2019年6月30日現在							
事業セグメント	性別	従業員数 <sup>(1)</sup> （人）			平均勤続 年数 <sup>(2)</sup> （年）	年間給与総額 <sup>(4)</sup> （ウォン）	1人当たり 平均給与 <sup>(5)</sup> （ウォン）
		正規従業員	契約社員	合計			
航空運送事業	男性	7,508	510	8,018	17.1	464,617,765,980	57,946,840
	女性	6,649	1,065	7,714	13.1	230,812,948,057	29,921,305
航空宇宙事業	男性	1,800	99	1,899	22.6	81,953,088,999	43,155,918
	女性	77	3	80	15.6	2,775,181,676	34,689,771
機内食事業	男性	181	5	186	21.4	8,967,815,670	48,214,063
	女性	57	-	57	16.4	2,292,967,808	40,227,505
その他 <sup>(3)</sup>	男性	896	41	937	17.3	47,991,021,907	51,217,739
	女性	440	5	445	13.5	17,379,338,189	39,054,693
合計		17,608	1,728	19,336	16.1	856,790,128,286	44,310,619

注(1) 役員および海外現地従業員を除く2019年6月30日現在の従業員総数。

(2) 正社員の平均勤続年数。

(3) 区分が難しい本社従業員は「その他」に含まれる。

(4) 年間給与総額は、所得税法第20条に従った所得明細書に記載された所得（非課税所得を除く。）に基づいており、パイロット従業員に対する2017年および2018年の賃上げ（2019年5月10日に支払済）を反映している。

(5) 1人当たり平均給与は、年間給与総額を2019年6月30日現在の従業員数で除して計算されている。

### 第3【事業の状況】

#### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中に重大な変更はなかった。

#### 2【事業等のリスク】

当半期中に重大な変更はなかった。

#### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載される情報は経営者の分析を受けておらず、内部会計記録に基づくものであることに留意されたい。経営者による分析は各会計年度についてのみ実施される。

2018年および2019年6月30日現在ならびに同日に終了した6カ月間にかかる当社の財政状態および経営成績についての以下の議論および分析は、本書「第6 - 1 中間財務書類」に記載される当社グループの連結財務諸表およびこれに関連する注記とともに注記とともに読まれるべきものである。

別段の記載がない限り、本項に記載のすべての財務情報は連結ベースで表示されている。

#### 2018年上半期と2019年上半期の比較

##### (1) 航空業界の現状

先ごろ国際航空運送協会（IATA）は、2019年5月に輸送の累積的な増加を発表した。この資料によると、アジア太平洋地域の国際線旅客輸送は、前年同期と比較して4.1%増加し、国際貨物輸送は8.5%減少した。米中間の貿易の緊張が高まったため、アジアにおける国際貨物輸送が大幅に減少した。

韓国法務部の出入国統計によると、2019年上半期における韓国人の海外旅行者数は前年同期比4.6%増加し、韓国を訪れた外国人の数は17.1%増加し、旅行者総数は前年同期比9.0%増加した。とりわけ、訪韓する中国人および日本人の旅行者は、外国人旅行者全体の53%を占め、観光需要の回復をもたらした。しかし、最近の日韓の対立が日韓間の観光需要を減退させることが予想され、当社は需要の変化に積極的に対応していくことになる。

(2) 財政状態および経営成績（連結ベース）

(a) 財政状態

（単位：百万ウォン）			
科目	2019年 6月30日現在	2018年 12月31日現在	前年比（%）
現金および現金同等物	1,104,400	1,503,951	-26.6%
棚卸資産	2,700,309	2,368,422	+14.0%
流動資産	3,804,709	3,872,373	-1.8%
有形固定資産	20,928,942	19,648,002	+6.5%
関連会社投資	7,404	6,759	+9.5%
その他の非流動資産*	2,295,167	2,052,519	+11.8%
非流動資産	23,231,513	21,707,280	+7.0%
資産合計	27,036,223	25,579,653	+5.7%
流動負債	7,880,735	7,521,863	+4.8%
非流動負債	16,409,010	15,026,007	+9.2%
負債合計	24,289,745	22,547,870	+7.7%
資本合計	2,746,478	3,031,783	-9.4%
流動比率	48%	51%	-3%p
負債比率	884%	744%	+140%p
自己資本比率	11%	12%	-1%p

\* 非流動資産から有形固定資産および関連会社投資を控除したものの。

(b) 経営成績

(単位：百万ウォン)			
科目	2019年上半期	2018年上半期	前年比(%)
売上	6,259,932	6,207,751	+0.8%
売上原価	5,470,010	5,299,959	+3.2%
売上総利益	789,922	907,792	-13.0%
販売費および一般管理費	747,976	674,754	+10.9%
営業利益	41,946	233,038	-82.0%
営業外収益 <sup>(1)</sup>	325,394	298,564	+9.0%
営業外費用 <sup>(2)</sup>	932,856	912,601	+2.2%
税引前当期純利益(損失)	(565,515)	(380,999)	-
法人所得税費用(還付)	(107,387)	(66,259)	-
当期純利益(損失)	(458,128)	(314,740)	-

注(1) 金融収益、持分法利益およびその他の営業外収益の合計。

(2) 金融費用、持分法損失およびその他の営業外費用の合計。

(c) セグメント別経営成績

(単位：百万ウォン)							
科目	事業セグメント	2019年上半期		2018年上半期		増減	
		金額	比率	金額	比率	金額	増減率
売上	航空運送	5,948,225	91.3%	5,925,139	91.9%	+23,086	+0.4%
	航空宇宙	335,528	5.2%	302,490	4.7%	+33,038	+10.9%
	ホテル等	91,240	1.4%	75,639	1.2%	+15,601	+20.6%
	その他	139,669	2.1%	143,600	2.2%	-3,931	-2.7%
	連結調整	(254,730)		(239,117)	-	-15,613	-
	合計	6,259,932		6,207,751	-	+52,181	+0.8%
営業利益	航空運送	36,195	95.8%	239,977	102.6%	-203,782	-84.9%
	航空宇宙	8,127	21.5%	6,605	2.8%	+1,522	23.0%
	ホテル等	(21,830)	(57.8)%	(28,401)	(12.1)%	+6,571	23.1%
	その他	15,304	40.5%	15,736	6.7%	-432	-2.7%
	連結調整	4,150		(879)	-	+5,029	
	合計	41,946		233,038	-	-191,092	-82.0%

### 航空運送

航空運送事業では、2019年上半期の売上は、旅客サービス事業における安定的な需要を背景に、前年同期より0.4%増加して5,948十億ウォンとなった。しかし、営業利益は、2019年上半期にウォンの対米ドル価値の下落および米中間の貿易の緊張の高まりが貨物サービス事業に悪影響を及ぼしたことが主な原因となって、204十億ウォン減少して36十億ウォンとなった。

### 航空宇宙

2019年上半期には、航空宇宙事業の売上は336十億ウォン、営業利益は8.1十億ウォンであった。これは、商用航空機部品の製造の増加によるものであった。

### ホテル

2019年上半期に、ホテル事業は、91.2十億ウォンの売上と21.8十億ウォンの営業損失を計上したが、これにはHICおよびエアー・トータル・サービス社などの子会社の業績が含まれている。ホテル事業は、初期の運転コストが高かったために損失を計上したが、当社は、主にホテルおよびコンベンション・センター事業によって牽引されてひとたび事業が安定すれば、業績は改善するものと期待している。

### その他

その他には、航空運送、航空宇宙、ホテル事業以外の機内食、ITサービス等において業務を行う子会社の財務情報が含まれている。

#### (d) 為替変動の影響

当社は、その事業活動によって米ドルを含む為替リスクに晒されている。為替レートが不確実であることは、将来の事業取引、資産および負債に影響が及ぶことがある。また、当社は、為替リスクをヘッジするためにデリバティブ契約を締結している。約定についての詳細は、本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2019年6月30日現在ならびに2019年および2018年6月30日に終了した6カ月間に関する当社グループの半期連結財務諸表の注記26を参照されたい。

#### (e) 資産の減損または減損損失（連結ベース）

2019年6月30日に終了した6カ月間に減損損失はなかった。

(3) 流動性、資金調達および支出

(a) 流動性の現状（連結ベース）

2019年6月30日現在の現金および現金同等物は、前年末現在と比較して400十億ウォン減少して1,104十億ウォンであった。その他の金融資産は514十億ウォンで、前年末現在と比較して277十億ウォンの増加であった。

（単位：百万ウォン）			
科目	2019年6月30日現在	2018年12月31日現在	増減
現金および現金同等物	1,104,399	1,503,951	-399,552
その他の金融資産 <sup>(1)</sup>	513,819	236,776	+277,043
合計	1,618,218	1,740,727	-122,509

注(1) 短期金融商品、1年以内に満期の到来する償却原価測定有価証券およびその他の金融資産の合計。

当社の現金および現金同等物は、営業活動により1,428十億ウォン増加し、投資活動により855十億ウォン減少し、財務活動により994十億ウォン減少した。

（単位：百万ウォン）		
科目	2019年6月30日に 終了した6カ月間	2018年6月30日に 終了した6カ月間
期首残高	1,503,951	761,235
営業活動による正味キャッシュ・フロー	1,427,887	1,472,694
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(854,619)	(136,478)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(994,003)	(775,362)
現金および現金同等物に対する為替変動の影響	21,184	23,087
期末残高	1,104,400	1,345,176

(b) 債務の状況（連結ベース）

資金調達状況

2019年6月30日現在の当社の負債合計額<sup>(1)</sup>は、前年末現在より1,439.8十億ウォン増加して17,179.0十億ウォンとなったが、その内訳はリース負債が8,865.1十億ウォン、短期/長期借入金が4,092.4十億ウォン、社債/資産担保証券ローンが4,221.6十億ウォンであった。借入金の条件および利率などの詳細については、本書「第6 - 1 財務書類」に記載される2019年6月30日現在ならびに2019年および2018年6月30日に終了した6カ月間の当社グループの半期連結財務諸表の注記21および22を参照されたい。

注(1) 短期借入金/短期社債、1年以内に満期の到来する長期負債、1年以内に満期の到来するファイナンス・リース負債、長期借入金、社債、資産担保証券ローンおよびファイナンス・リース負債の合計。

その他

資金調達源のうち、社債には財務制限条項が盛り込まれており、かかる条項のいずれかに違反した場合、債務不履行事由を構成することになる。

財務制限条項：

- 2016年以降に発行されたウォン建社債の場合： 債務比率1,500%以下
- 2016年より前に発行されたウォン建社債の場合： 債務比率1,000%以下

当社は、金融市場環境に応じて、国内外の銀行からまたは国内外の資本市場を通じて資金を調達しており、資金調達時における財政状態に応じて資金調達の種類を決める。

(4) オフショア取引

2019年6月30日現在、当社が非関連会社の借入取引等に関連してそれら会社に提供した保証の詳細は以下のとおりである。

(単位：千米ドル)

会社名	通貨	保証額(残高)			期末現在	金融機関	保証期間
		期首現在	増加	減少			
イアン・リミテッド	米ドル	107,220	-	7,086	100,134	中国工商銀行 (ICBC)	2015年12月23日 - 2025年12月23日
PC2018リミテッド	米ドル	137,509	-	5,917	131,592	ICBC	2018年2月6日 - 2030年2月6日

#### 4【経営上の重要な契約等】

当半期中に締結された重要な契約は以下のとおりである。

契約の名称	契約先	事業の内容	国
ボーイングAH-6ヘリコプターの胴体部品製造契約	ボーイング社	AH-64E（アパッチ・ヘリコプター）のオフセット・プログラムの韓国軍による採用	米国
スリオン・ヘリコプターの部品製造契約	韓国航空宇宙産業	スリオン胴体部品（尾部資材/尾部回転翼）の製造	韓国
シギントの開発契約	国防科学研究所	実際の開発費にかかる調整契約	韓国
韓国軍補給処整備契約	防衛事業庁	韓国軍向け部品整備事業	韓国

#### 5【研究開発活動】

当半期中に重大な変更はなかった。

##### 研究開発費

表示期間の研究開発費は以下のとおりである。

（単位：別段の記載がない限り、百万ウォン）

	2019年上半期	2018年	2017年
資産計上額	-	-	1,424
費用処理	18,867	43,581	43,135
合計	18,887	43,581	44,558
研究開発費/売上比率(*)	0.31%	0.34%	0.38%
（政府補助金）	100	59	1,017

(\*) 売上総額に対する比率

##### 研究開発実績

当半期中に完了した研究開発の成果は以下のとおりである。

期間	主な研究プロジェクト名	期待される効果
2019年上半期	一般利用監視のためのハイブリッド・ドローンの開発および納入	公的部門市場におけるシェア拡大と商業市場への進出計画

## 第4【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

当半期中に重大な変更はなかった。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

#### 施設の重要な新設

(単位：百万ウォン)

投資目的	投資の内容	投資期間(開始時)	所要額合計	支出額	投資予定額
新設備	モンゴルのプランテーションのための灌漑設備への投資	2018年10月8日 - 2019年7月31日	320	256	64
新設備	第1および第2格納庫建替えへの投資	2015年11月 - 未定	65,800	86	65,714
新設備	欧州地域本部の移転への投資	2018年12月 - 2019年8月30日	540	146	394
新設備	仁川空港第2ターミナルのオペレーション・センター建設への投資	2019年5月 - 2022年6月30日	36,700	9	36,691

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(普通株式)

(2019年6月30日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
250,000,000株	94,844,634株*	155,155,366株

\* 23株の自己株式を含む。

(優先株式)

(2019年6月30日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
15,000,000株	1,110,794株*	13,889,206株

\* 2株の自己株式を含む。

【発行済株式】

(2019年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	94,844,634株	韓国取引所	1株当たり1個の議決権 を有する普通株式
記名式額面5,000ウォン	優先株式	1,110,794株	韓国取引所	無議決権優先株式*

\* 優先株式に対する配当は、額面金額を基準として年9%から12%の範囲内で発行時に取締役会が決定する。定時株主総会において、優先株式について所定の配当金の支払を行わない旨の決議が採択された場合、当該決議がなされた株主総会の直後から優先株式に配当金を支払う旨の決議がなされる次の株主総会の終了時まで、優先株式には議決権が付与される。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(普通株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2018年12月31日		94,844,634		474,223 (42,869百万円)	
2019年6月30日		94,844,634		474,223 (42,869百万円)	

(優先株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万ウォン)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2018年12月31日		1,110,794		5,554 (502百万円)	
2019年6月30日		1,110,794		5,554 (502百万円)	

(4) 【大株主の状況】

(普通株式)

(2019年6月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済普通株式総数に 対する所有株式数の割合(%)
ハンジンKALカンパニー・リミテッド <sup>(1)</sup>	大韓民国ソウル市	28,417,147	29.96
国民年金基金 <sup>(2)</sup>	大韓民国全州市	10,004,760	10.55
合計		38,421,907	40.51

注 (1) ハンジンKALは、普通株式のほかに当社の発行済優先株式の0.86%に相当する優先株式9,559株を保有している。

(2) 韓国の国民年金基金が開示している情報に基づく。

上記以外に、本書の日付現在、直接または間接的に、共同でもしくは個別に、協調して行動するものとして当社が了知している他の人物または団体で、当社の発行済株式を5%以上保有し、または当社に対して支配権を行使し、もしくは支配権を行使しうる者はない。

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

下表は、当半期における当社普通株式の月別最高値および最低値を示すものである。

韓国取引所

(単位：ウォン)

月別	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月	2019年5月	2019年6月
最高	36,950 (3,340円)	36,950 (3,340円)	36,550 (3,304円)	37,750 (3,413円)	33,700 (3,046円)	32,500 (2,938円)
最低	31,800 (2,875円)	35,050 (3,169円)	31,450 (2,843円)	31,900 (2,884円)	30,700 (2,884円)	28,950 (2,617円)

注：上記の最高値および最低値は終値である。

## 3【役員の様況】

2019年6月27日の有価証券報告書の提出日後本書の提出日まで、当行の取締役および上級経営陣の構成に異動はなかった。

### 取締役および経営陣の構成

男性：8人

女性：0人(全体比0%)

## 第6【経理の状況】

- (a) 本書記載の当社グループの半期連結財務書類および当社の半期個別財務書類（以下総称して「中間財務書類」という。）は、韓国で採択された国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）第1034号「期中財務報告」に従って作成されている。当社グループおよび当社の採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。
- (b) 本書記載の中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の適用を受けている。
- (c) 原文の中間財務書類は、韓国における独立監査人の監査を受けていないが、レビューを受けている。
- (d) 原文の中間財務書類は韓国語（ハングル）で作成され、ウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、2019年9月10日現在の東京の株式会社三菱UFJ銀行が発表したの対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン=9.04円の換算レートで、ウォンから換算したものである。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ウォンが上記の換算レートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- (e) 上記の換算レートで換算された円換算額ならびに下記「2 その他」および「3 K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」の記載は、原文の財務書類には含まれておらず、上記(c)の独立監査人によるレビューの対象となっていない。

1【中間財務書類】

A 半期連結財務書類

半期連結財政状態計算書

第 58 期 半期 2019年 6月 30日 現在

第 57 期 2018年 12月 31日 現在

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	注記	第 58 期 半期末	第 57 期末
資 産			
・流動資産		3,804,709,218,483	3,872,372,501,444
1. 現金及び現金性資産	5,6,21	1,104,399,584,498	1,503,951,368,387
2. 短期金融商品	6	513,791,703,225	236,731,126,555
3. 流動性リース債権	11,16	121,666,087,066	29,634,172,064
4. 売上債権及びその他債権	7,41	764,134,011,045	844,154,517,771
5. 未請求工事	32	50,629,904,424	39,174,787,877
6. 流動性償却原価測定有価証券		26,900,000	34,870,000
7. 流動性デリバティブ資産	26	1,534,521,598	1,065,372,558
8. 棚卸資産	10	1,031,862,749,315	1,030,115,721,453
9. 当期法人税資産	36	2,364,684,156	219,502,920
10. その他流動資産	19	214,299,073,156	175,244,276,391
11. その他金融資産	9	-	9,900,000
12. 売却予定資産	44	-	12,036,885,468
・非流動資産		23,231,513,432,587	21,707,280,209,322
1. 長期金融商品	6	5,938,869,055	1,652,918,941
2. 長期売上債権及びその他債権	7	40,150,834	40,473,251
3. 公正価値測定金融資産	6,8,40	176,267,145,201	169,933,434,552
4. 償却原価測定有価証券	8,40	285,455,000	290,715,000
5. リース債権	11	250,682,340,127	99,328,711,142
6. デリバティブ資産	26	23,170,504,382	12,956,467,974
7. 関連会社投資	13	7,403,572,084	6,758,722,922
8. 有形資産	15,16	20,928,942,431,695	19,648,001,996,546
9. 投資不動産	16,17	336,931,616,742	330,059,749,137
10. 無形資産	16,18	292,009,845,105	300,762,381,132
11. その他金融資産	9	207,056,345,129	210,851,607,107
12. 繰延税金資産	36	934,685,067,194	823,676,253,665
13. その他非流動資産	19	68,100,090,039	102,966,777,953
資 産 総 計		27,036,222,651,070	25,579,652,710,766
負 債			
・流動負債		7,880,735,542,821	7,521,863,252,478
1. 仕入債務及びその他債務	20,41	985,440,153,509	947,805,551,405
2. 短期借入金	16,21	656,674,561,120	732,310,998,610
3. 流動性長期負債	6,16,21	2,233,280,301,307	2,423,308,841,421
4. 流動性リース負債	16,22,41	1,512,601,411,052	1,165,558,448,441
5. 流動性デリバティブ負債	26,40	28,483,388	5,282,931,194

6. 流動性引当金	24,43	53,478,287,357		37,148,051,253	
7. 流動性繰延収益	25	388,971,997,377		422,396,098,454	
8. 超過請求工事		4,780,044,775		3,379,133,696	
9. 当期法人税負債		4,095,839,451		2,325,915,711	
10. その他流動負債	27	2,041,384,463,485		1,782,347,282,293	
・ 非流動負債			16,409,009,507,511		15,026,006,784,702
1. 長期仕入債務及びその他債務	20,41	19,239,057,833		21,322,533,251	
2. 長期借入金	16,21	2,606,378,462,035		2,373,633,209,515	
3. 社債	21	1,907,537,531,055		1,518,959,393,563	
4. 資産流動化借入金	6,21	910,087,999,946		1,204,382,378,727	
5. リース負債	16,22,41	7,352,480,146,191		6,321,046,862,576	
6. 確定給付負債の純額	23	1,494,908,059,860		1,493,987,291,105	
7. 引当金	24,43	157,658,478,257		148,646,426,117	
8. 繰延収益	25	1,806,147,082,948		1,768,565,068,906	
9. デリバティブ負債	26,40	32,000,462,331		49,898,817,268	
10. 繰延税金負債	36	35,700,522,409		35,256,811,407	
11. その他非流動負債	27	86,871,704,646		90,307,992,267	
負債総計			24,289,745,050,332		22,547,870,037,180
資 本					
I. 支配企業の所有主に帰属される資本			2,621,553,932,767		2,908,720,760,986
資本金	1,28	479,777,140,000		479,777,140,000	
その他払込資本	29	1,692,664,702,324		1,720,149,690,303	
その他資本構成要素	15,31	644,629,369,902		627,032,873,742	
利益剰余金	30	(195,517,279,459)		81,761,056,941	
・ 非支配持分			124,923,667,971		123,061,912,600
資本総計			2,746,477,600,738		3,031,782,673,586
負債及び資本総計			27,036,222,651,070		25,579,652,710,766

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

(単位: 円)

科 目	注記	第 58 期 半期末		第 57 期末	
資 産					
・ 流動資産			343,945,713,351		350,062,474,131
1. 現金及び現金性資産	5,6,21	99,837,722,439		135,957,203,702	
2. 短期金融商品	6	46,446,769,972		21,400,493,841	
3. 流動性リース債権	11,16	10,998,614,271		2,678,929,155	
4. 売上債権及びその他債権	7,41	69,077,714,598		76,311,568,406	
5. 未請求工事	32	4,576,943,360		3,541,400,824	
6. 流動性償却原価測定有価証券		2,431,760		3,152,248	
7. 流動性デリバティブ資産	26	138,720,752		96,309,679	
8. 棚卸資産	10	93,280,392,538		93,122,461,219	
9. 当期法人税資産	36	213,767,448		19,843,064	
10. その他流動資産	19	19,372,636,213		15,842,082,586	
11. その他金融資産	9	-		894,960	
12. 売却予定資産	44	-		1,088,134,446	
非流動資産			2,100,128,814,306		1,962,338,130,923
1. 長期金融商品	6	536,873,763		149,423,872	
2. 長期売上債権及びその他債権	7	3,629,635		3,658,782	
3. 公正価値測定金融資産	6,8,40	15,934,549,926		15,361,982,484	
4. 償却原価測定有価証券	8,40	25,805,132		26,280,636	
5. リース債権	11	22,661,683,547		8,979,315,487	
6. デリバティブ資産	26	2,094,613,596		1,171,264,705	
7. 関連会社投資	13	669,282,916		610,988,552	
8. 有形資産	15,16	1,891,976,395,825		1,776,179,380,488	
9. 投資不動産	16,17	30,458,618,153		29,837,401,322	
10. 無形資産	16,18	26,397,689,997		27,188,919,254	
11. その他金融資産	9	18,717,893,600		19,060,985,282	
12. 繰延税金資産	36	84,495,530,074		74,460,333,331	
13. その他非流動資産	19	6,156,248,140		9,308,196,727	
資 産 総 計			2,444,074,527,657		2,312,400,605,053
負 債					
・ 流動負債			712,418,493,071		679,976,438,024
1. 仕入債務及びその他債務	20,41	89,083,789,877		85,681,621,847	
2. 短期借入金	16,21	59,363,380,325		66,200,914,274	
3. 流動性長期負債	6,16,21	201,888,539,238		219,067,119,264	
4. 流動性リース負債	16,22,41	136,739,167,559		105,366,483,739	
5. 流動性デリバティブ負債	26,40	2,574,898		477,576,980	
6. 流動性引当金	24,43	4,834,437,177		3,358,183,833	
7. 流動性繰延収益	25	35,163,068,563		38,184,607,300	
8. 超過請求工事		432,116,048		305,473,686	
9. 当期法人税負債		370,263,886		210,262,780	
10. その他流動負債	27	184,541,155,499		161,124,194,319	
・ 非流動負債			1,483,374,459,479		1,358,351,013,337

1. 長期仕入債務及びその他債務	20,41	1,739,210,828		1,927,557,006	
2. 長期借入金	16,21	235,616,612,968		214,576,442,140	
3. 社債	21	172,441,392,807		137,313,929,178	
4. 資産流動化借入金	6,21	82,271,955,195		108,876,167,037	
5. リース負債	16,22,41	664,664,205,216		571,422,636,377	
6. 確定給付負債の純額	23	135,139,688,611		135,056,451,116	
7. 引当金	24,43	14,252,326,434		13,437,636,921	
8. 繰延収益	25	163,275,696,298		159,878,282,229	
9. デリバティブ負債	26,40	2,892,841,795		4,510,853,081	
10. 繰延税金負債	36	3,227,327,226		3,187,215,751	
11. その他非流動負債	27	7,853,202,100		8,163,842,501	
負債総計			2,195,792,952,550		2,038,327,451,361
資 本					
I. 支配企業の所有主に帰属される資本			236,988,475,522		262,948,356,793
資本金	1,28	43,371,853,456		43,371,853,456	
その他払込資本	29	153,016,889,090		155,501,532,003	
その他資本構成要素	15,31	58,274,495,039		56,683,771,786	
利益剰余金	30	(17,674,762,063)		7,391,199,547	
. 非支配持分			11,293,099,585		11,124,796,899
資本総計			248,281,575,107		274,073,153,692
負債及び資本総計			2,444,074,527,657		2,312,400,605,053

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期連結包括損益計算書

第 58 期 第2四半期 2019年4月1日から 2019年6月30日まで

第 58 期 半 期 2019年1月1日から 2019年6月30日まで

第 57 期 第2四半期 2018年4月1日から 2018年6月30日まで

第 57 期 半 期 2018年1月1日から 2018年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	注記	第 58 期 半期		第 57 期 半期	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
. 売上	4,32,41	3,121,010,165,328	6,259,931,789,736	3,105,748,499,293	6,207,750,840,307
. 売上原価	37,41	2,824,858,734,826	5,470,010,150,713	2,704,628,194,222	5,299,958,790,596
. 売上総利益		296,151,430,502	789,921,639,023	401,120,305,071	907,792,049,711
. 販売費及び管理費	33,37,41	394,787,715,561	747,975,299,571	334,423,315,833	674,753,948,432
. 営業利益(損失)		(98,636,285,059)	41,946,339,452	66,696,989,238	233,038,101,279
金融収益	34	31,220,762,353	105,821,032,705	89,985,730,965	75,635,860,144
金融費用	34	184,787,579,998	339,920,758,441	136,861,992,882	263,588,158,253
持分法利益(損失)	13	(10,618,612)	239,765,987	(162,980,205)	180,123,270
その他営業外収益	35	104,624,002,399	219,333,281,596	61,257,132,883	222,747,976,580
その他営業外費用	35	350,664,691,388	592,935,061,692	460,829,411,943	649,012,949,814
. 法人税費用差引前純損失		(498,254,410,305)	(565,515,400,393)	(379,914,531,944)	(380,999,046,794)
. 法人税収益	36	(101,955,516,859)	(107,387,156,067)	(75,210,096,379)	(66,258,934,508)
. 半期純損失		(396,298,893,446)	(458,128,244,326)	(304,704,435,565)	(314,740,112,286)
. その他包括損益		8,507,406,129	23,554,562,188	33,028,199,169	13,882,083,016
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		(1,305,023,540)	3,685,023,415	1,371,194,224	(13,283,107,774)
確定給付負債の純額の再測定要素	23,30	(154,655,022)	(631,121,017)	(651,909,864)	(1,898,216,545)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	31	(1,150,368,518)	4,316,144,432	2,023,104,088	(11,140,666,379)
有形資産再評価剰余金	15,31	-	-	-	(244,224,850)
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目		9,812,429,669	19,869,538,773	31,657,004,945	27,165,190,790
(負)の持分法資本変動	13,31	300,664,345	405,083,174	82,126,645	(1,605,898,952)
在外営業活動体の換算損益	31	9,511,765,324	19,464,455,599	31,574,878,300	28,771,089,742
. 半期総包括損失		(387,791,487,317)	(434,573,682,138)	(271,676,236,396)	(300,858,029,270)
. 半期純損失の帰属					
支配企業の所有主		(397,990,826,389)	(460,506,085,342)	(304,212,734,126)	(314,558,833,566)
非支配持分		1,691,932,943	2,377,841,016	(491,701,439)	(181,278,720)
半期総包括損失の帰属					

科 目	注記	第 58 期 半期		第 57 期 半期		
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積	
支配企業の所有主			(389,823,843,204)	(437,640,726,545)	(270,559,959,661)	(299,600,479,222)
非支配持分			2,032,355,887	3,067,044,407	(1,116,276,735)	(1,257,550,048)
・1株当たり損失	38					
普通株			(4,148)	(4,800)	(3,171)	(3,279)
基本及び希薄化後1株当たり純損失						
優先株			(4,098)	(4,750)	(3,121)	(3,229)
基本及び希薄化後1株当たり純損失						

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

(単位: 円)

科 目	注記	第 58 期 半期		第 57 期 半期					
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積				
. 売上	4,32,41		282,139,318,946		565,897,833,792		280,759,664,336		561,180,675,964
. 売上原価	37,41		255,367,229,628		494,488,917,624		244,498,388,758		479,116,274,670
. 売上総利益			26,772,089,317		71,408,916,168		36,261,275,578		82,064,401,294
. 販売費及び管理費	33,37,41		35,688,809,487		67,616,967,081		30,231,867,751		60,997,756,938
. 営業利益(損失)			(8,916,720,169)		3,791,949,086		6,029,407,827		21,066,644,356
金融収益	34		2,822,356,917		9,566,221,357		8,134,710,079		6,837,481,757
金融費用	34		16,704,797,232		30,728,836,563		12,372,324,157		23,828,369,506
持分法利益(損失)	13		(959,923)		21,674,845		(14,733,411)		16,283,144
その他営業外収益	35		9,458,009,817		19,827,728,656		5,537,644,813		20,136,417,083
その他営業外費用	35		31,700,088,101		53,601,329,577		41,658,978,840		58,670,770,663
. 法人税費用差引前純損失			(45,042,198,692)		(51,122,592,196)		(34,344,273,688)		(34,442,313,830)
. 法人税収益	36		(9,216,778,724)		(9,707,798,908)		(6,798,992,713)		(5,989,807,680)
. 半期純損失			(35,825,419,968)		(41,414,793,287)		(27,545,280,975)		(28,452,506,151)
. その他包括損益			769,069,514		2,129,332,422		2,985,749,205		1,254,940,305
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目			(117,974,128)		333,126,117		123,955,958		(1,200,792,943)
確定給付負債の純額の再測定要素	23,30		(13,980,814)		(57,053,340)		(58,932,652)		(171,598,776)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	31		(103,993,314)		390,179,457		182,888,610		(1,007,116,241)
有形資産再評価剰余金	15,31		-		-		-		(22,077,926)
2. その後の期間において、当期損益に組替調整される可能性のある項目			887,043,642		1,796,206,305		2,861,793,247		2,455,733,247
(負の)持分法資本変動	13,31		27,180,057		36,619,519		7,424,249		(145,173,265)
在外営業活動体の換算損益	31		859,863,585		1,759,586,786		2,854,368,998		2,600,906,513
. 半期総包括損失			(35,056,350,453)		(39,285,460,865)		(24,559,531,770)		(27,197,565,846)
. 半期純損失の帰属									
支配企業の所有主			(35,978,370,706)		(41,629,750,115)		(27,500,831,165)		(28,436,118,554)
非支配持分			152,950,738		214,956,828		(44,449,810)		(16,387,596)
. 半期総包括損失の帰属									
支配企業の所有主			(35,240,075,426)		(39,562,721,680)		(24,458,620,353)		(27,083,883,322)
非支配持分			183,724,972		277,260,814		(100,911,417)		(113,682,524)
. 1株当たり損失	38								
普通株									
基本及び希薄化後1株当たり純損失			(375)		(434)		(287)		(296)
優先株									
基本及び希薄化後1株当たり純損失			(370)		(429)		(282)		(292)

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

半期連結持分変動計算書

第 58 期 半期 2019年1月1日から 2019年6月30日まで

第 57 期 半期 2018年1月1日から 2018年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本 構成要素	利益剰余金	支配企業の所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	その他資本					
2018年1月1日(前期首)	479,777,140,000	946,195,177,981	956,019,374,522	670,771,965,325	576,674,748,025	3,629,438,405,853	121,664,751,813	3,751,103,157,666
会計方針変更の効果	-	-	-	(5,726,117,292)	(44,727,583,080)	(50,453,700,372)	4,705,764	(50,448,994,608)
修正後金額	479,777,140,000	946,195,177,981	956,019,374,522	665,045,848,033	531,947,164,945	3,578,984,705,481	121,669,457,577	3,700,654,163,058
配当金の支払	-	-	-	-	(24,044,391,400)	(24,044,391,400)	(628,847,350)	(24,673,238,750)
半期純損失	-	-	-	-	(314,558,833,566)	(314,558,833,566)	(181,278,720)	(314,740,112,286)
その他包括損益	-	-	-	16,536,316,226	(1,577,961,882)	14,958,354,344	(1,076,271,328)	13,882,083,016
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	208,693,180,000	-	-	208,693,180,000	-	208,693,180,000
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	(210,000,000,000)	-	-	(210,000,000,000)	-	(210,000,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(24,018,113,113)	(24,018,113,113)	-	(24,018,113,113)
再評価剰余金振替	-	-	-	(29,247,137,567)	29,247,137,567	-	-	-
その他	-	-	-	-	(143,464,946)	(143,464,946)	44,785,786	(98,679,160)
2018年6月30日(前半期末)	479,777,140,000	946,195,177,981	954,712,554,522	652,335,026,692	196,851,537,605	3,229,871,436,800	119,827,845,965	3,349,699,282,765
2019年1月1日(当期首)	479,777,140,000	946,195,177,981	773,954,512,322	627,032,873,742	81,761,056,941	2,908,720,760,986	123,061,912,600	3,031,782,673,586
会計方針変更の効果	-	-	-	-	129,111,839	129,111,839	-	129,111,839
修正後金額	479,777,140,000	946,195,177,981	773,954,512,322	627,032,873,742	81,890,168,780	2,908,849,872,825	123,061,912,600	3,031,911,785,425
配当金の支払	-	-	-	-	(24,044,390,350)	(24,044,390,350)	(1,205,419,700)	(25,249,810,050)
株式発行超過金の振替	-	(226,529,467,979)	-	-	226,529,467,979	-	-	-
半期純損失	-	-	-	-	(460,506,085,342)	(460,506,085,342)	2,377,841,016	(458,128,244,326)
その他包括損益	-	-	-	23,386,321,959	(520,963,162)	22,865,358,797	689,203,391	23,554,562,188
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	199,044,480,000	-	-	199,044,480,000	-	199,044,480,000
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(24,560,177,630)	(24,560,177,630)	-	(24,560,177,630)
再評価剰余金振替	-	-	-	(5,789,825,799)	5,789,825,799	-	-	-
その他	-	-	-	-	(95,125,533)	(95,125,533)	130,664	(94,994,869)
2019年6月30日(当半期末)	479,777,140,000	719,665,710,002	972,998,992,322	644,629,369,902	(195,517,279,459)	2,621,553,932,767	124,923,667,971	2,746,477,600,738

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

(単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本		その他資本 構成要素	利益剰余金	支配企業の所有主帰属	非支配持分	総 計
		株式発行超過金	その他資本					
2018年1月1日(前期首)	43,371,853,456	85,536,044,089	86,424,151,457	60,637,785,665	52,131,397,221	328,101,231,889	10,998,493,564	339,099,725,453
会計方針変更の効果	-	-	-	(517,641,003)	(4,043,373,510)	(4,561,014,514)	425,401	(4,560,589,113)
修正後金額	43,371,853,456	85,536,044,089	86,424,151,457	60,120,144,662	48,088,023,711	323,540,217,375	10,998,918,965	334,539,136,340
配当金の支払	-	-	-	-	(2,173,612,983)	(2,173,612,983)	(56,847,800)	(2,230,460,783)
半期純損失	-	-	-	-	(28,436,118,554)	(28,436,118,554)	(16,387,596)	(28,452,506,151)
その他包括損益	-	-	-	1,494,882,987	(142,647,754)	1,352,235,233	(97,294,928)	1,254,940,305
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	18,865,863,472	-	-	18,865,863,472	-	18,865,863,472
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	(18,984,000,000)	-	-	(18,984,000,000)	-	(18,984,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(2,171,237,425)	(2,171,237,425)	-	(2,171,237,425)
再評価剰余金振替	-	-	-	(2,643,941,236)	2,643,941,236	-	-	-
その他	-	-	-	-	(12,969,231)	(12,969,231)	4,048,635	(8,920,596)
2018年6月30日(前半期末)	43,371,853,456	85,536,044,089	86,306,014,929	58,971,086,413	17,795,378,999	291,980,377,887	10,832,437,275	302,812,815,162
2019年1月1日(当期首)	43,371,853,456	85,536,044,089	69,965,487,914	56,683,771,786	7,391,199,547	262,948,356,793	11,124,796,899	274,073,153,692
会計方針変更の効果	-	-	-	-	11,671,710	11,671,710	-	11,671,710
修正後金額	43,371,853,456	85,536,044,089	69,965,487,914	56,683,771,786	7,402,871,258	262,960,028,503	11,124,796,899	274,084,825,402
配当金の支払	-	-	-	-	(2,173,612,888)	(2,173,612,888)	(108,969,941)	(2,282,582,829)
株式発行超過金の振替	-	(20,478,263,905)	-	-	20,478,263,905	-	-	-
半期純損失	-	-	-	-	(41,629,750,115)	(41,629,750,115)	214,956,828	(41,414,793,287)
その他包括損益	-	-	-	2,114,123,505	(47,095,070)	2,067,028,435	62,303,987	2,129,332,422
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	17,993,620,992	-	-	17,993,620,992	-	17,993,620,992
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	(2,220,240,058)	(2,220,240,058)	-	(2,220,240,058)
再評価剰余金振替	-	-	-	(523,400,252)	523,400,252	-	-	-
その他	-	-	-	-	(8,599,348)	(8,599,348)	11,812	(8,587,536)
2019年6月30日(当半期末)	43,371,853,456	65,057,780,184	87,959,108,906	58,274,495,039	(17,674,762,063)	236,988,475,522	11,293,099,585	248,281,575,107

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

[次へ](#)

## 半期連結キャッシュ・フロー計算書

第 58 期 半期 2019年1月1日から 2019年6月30日まで

第 57 期 半期 2018年1月1日から 2018年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

(単位: ウォン)

科 目	第 58 期 半期		第 57 期 半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,427,887,145,495		1,472,694,439,500
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	1,399,776,370,088		1,476,544,820,530	
イ. 半期純損失	(458,128,244,326)		(314,740,112,286)	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	1,963,121,598,660		1,769,912,490,827	
棚卸資産評価損失	2,679,406,783		-	
リース航空機修繕引当金繰入額	13,633,514,098		25,509,901,532	
退職給付	96,878,242,846		80,763,263,538	
減価償却費	1,020,641,883,551		854,260,928,674	
無形資産償却費	14,014,132,989		15,429,307,292	
貸倒償却費	225,671,208		184,567,483	
支払利息	321,974,019,927		257,327,770,944	
デリバティブ評価損失	15,392,545,551		4,946,369,721	
外貨換算損失	435,847,087,017		450,880,722,014	
為替差損	39,901,591,600		23,981,516,375	
その他の貸倒償却費	43,293,953		157,759,848	
有形資産処分損失	161,248,163		34,077,417,699	
有形資産減損損失	-		15,548,697,461	
その他費用	1,728,960,974		6,844,268,246	
八. 現金の流入のない収益等の差引	(262,413,496,501)		(266,217,898,094)	
受取利息	29,150,309,925		20,571,759,820	
配当金収益	4,679,868,468		3,886,661,300	
デリバティブ評価利益	40,339,960,792		38,271,569,533	
持分法利益	239,765,987		180,123,270	
外貨換算利益	74,996,255,220		95,496,282,326	
その他の貸倒引当金戻入	22,346,009		44,401,451	
有形資産処分利益	2,891,892,161		10,856,880,283	
売却予定資産処分利益	2,690,664,532		30,640,993,954	
法人税収益	107,387,156,067		66,258,934,508	
その他収益	15,277,340		10,291,649	
二. 純運転資本の変動	157,196,512,255		287,590,340,083	
売上債権の減少(増加)	57,738,104,675		(51,936,382,892)	
未収金の減少	37,337,417,811		11,775,883,604	
未収収益の減少(増加)	6,276,497,011		(4,570,496,130)	
未請求工事の増加	(9,247,806,609)		(3,279,553,927)	
棚卸資産の増加	(6,330,502,612)		(108,560,443,201)	
デリバティブ資産の減少	4,045,121,070		125,653,792	
前払金の減少(増加)	(19,079,132,946)		219,456,410,803	
前払費用の増加	(10,312,679,590)		(12,044,895,382)	
仕入債務の増加(減少)	36,165,062,337		(1,262,492,536)	
未払金の減少	(16,577,223,850)		(5,723,573,796)	
未払費用の減少	(3,190,342,492)		(74,329,887,219)	
前受金の増加	220,867,589,400		320,992,673,956	
超過請求工事の増加	3,817,015,556		24,829,727,124	

科 目	第 58 期 半期		第 57 期 半期	
デリバティブ負債の減少	(13,348,880,972)		(9,612,880,185)	
社外積立資産の減少	35,267,233,720		22,307,662,073	
退職金の支払	(131,479,051,654)		(78,047,286,208)	
確定給付負債の承継	167,851,700		923,790,556	
引当金の減少	(2,735,511,734)		(7,039,999,881)	
繰延収益の増加	4,157,912,965		20,535,354,449	
その他	(36,342,161,531)		23,051,075,083	
2. 利息の受取	28,142,153,219		22,555,315,191	
3. 配当金の受取	4,679,868,468		3,886,661,300	
4. 法人税の納付	(4,711,246,280)		(30,292,357,521)	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(854,619,207,388)		(136,477,939,725)
短期金融商品の正味増減	(135,098,585,251)		335,328,605,983	
リース債権の回収	37,165,932,794		15,660,303,156	
流動性償却原価測定有価証券の処分	780,000		6,515,000	
長期金融商品の正味増減	(158,358,413,161)		2,010,977,142	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(1,400,000,000)		-	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の取得	3,572		(1,401,295,000)	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	-		2,300,000	
償却原価測定有価証券の処分	(4,060,000)		-	
償却原価測定有価証券の取得	16,510,000		7,230,000	
子会社株式の売却	400		100	
短期貸付金の正味増減	-		950,000,000	
長期貸付金の正味増減	166,420		5,886,240	
有形資産及び投資不動産の処分	5,174,952,729		15,515,815,843	
有形資産及び投資不動産の取得	(625,446,241,470)		(654,560,542,606)	
売却予定資産の処分	14,727,550,000		176,410,402,663	
無形資産の処分	-		48,213,000	
無形資産の取得	(1,661,064,439)		(242,000,000)	
保証金の減少	50,032,690,712		32,372,268,187	
保証金の増加	(39,769,429,694)		(58,592,619,433)	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(994,003,250,159)		(775,362,221,023)
短期借入金の正味増減	(93,875,399,100)		(116,601,278,698)	
短期社債の償還	-		(70,000,000,000)	
流動性長期負債の償還	(1,109,293,637,896)		(1,231,805,183,354)	
流動性リース負債の借入	37,701,890,000		-	
流動性リース負債の償還	(795,470,213,912)		(614,770,957,501)	
長期借入金の借入	541,171,000,000		514,334,548,200	
社債の発行	599,086,417,847		692,832,462,084	
資産流動化借入金の借入	-		350,000,000,000	
配当金の支払	(25,249,810,050)		(24,672,918,690)	
ハイブリッド資本証券の発行	199,044,480,000		208,693,180,000	
ハイブリッド資本証券の償還	-		(210,000,000,000)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(22,174,218,750)		(21,853,593,750)	
利息の支払	(323,624,297,766)		(251,518,479,314)	
その他財務活動による現金流出額	(1,319,460,532)		-	
. 現金及び現金性資産の正味増減( + + )		(420,735,312,052)		560,854,278,752

科 目	第 58 期 半期		第 57 期 半期	
． 期首現金及び現金性資産		1,503,951,368,387		761,234,833,341
． 外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		21,183,528,163		23,087,328,320
． 半期末現金及び現金性資産		1,104,399,584,498		1,345,176,440,413

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

(単位: 円)

科 目	第 58 期 半期		第 57 期 半期	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		129,080,997,953		133,131,577,331
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	126,539,783,856		133,479,651,776	
イ. 半期純損失	(41,414,793,287)		(28,452,506,151)	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	177,466,192,519		160,000,089,171	
棚卸資産評価損失	242,218,373		-	
リース航空機修繕引当金繰入額	1,232,469,674		2,306,095,098	
退職給付	8,757,793,153		7,300,999,024	
減価償却費	92,266,026,273		77,225,187,952	
無形資産償却費	1,266,877,622		1,394,809,379	
貸倒償却費	20,400,677		16,684,900	
支払利息	29,106,451,401		23,262,430,493	
デリバティブ評価損失	1,391,486,118		447,151,823	
外貨換算損失	39,400,576,666		40,759,617,270	
為替差損	3,607,103,881		2,167,929,080	
その他の貸倒償却費	3,913,773		14,261,490	
有形資産処分損失	14,576,834		3,080,598,560	
有形資産減損損失	-		1,405,602,250	
その他費用	156,298,072		618,721,849	
ハ. 現金の流入のない収益等の差引	(23,722,180,084)		(24,066,097,988)	
受取利息	2,635,188,017		1,859,687,088	
配当金収益	423,060,110		351,354,182	
デリバティブ評価利益	3,646,732,456		3,459,749,886	
持分法利益	21,674,845		16,283,144	
外貨換算利益	6,779,661,472		8,632,863,922	
その他の貸倒引当金戻入	2,020,079		4,013,891	
有形資産処分利益	261,427,051		981,461,978	
売却予定資産処分利益	243,236,074		2,769,945,853	
法人税収益	9,707,798,908		5,989,807,680	
その他収益	1,381,072		930,365	
二. 純運転資本の変動	14,210,564,708		25,998,166,744	
売上債権の減少(増加)	5,219,524,663		(4,695,049,013)	
未収金の減少	3,375,302,570		1,064,539,878	
未収収益の減少(増加)	567,395,330		(413,172,850)	
未請求工事の増加	(836,001,717)		(296,471,675)	
棚卸資産の増加	(572,277,436)		(9,813,864,065)	
デリバティブ資産の減少	365,678,945		11,359,103	
前払金の減少(増加)	(1,724,753,618)		19,838,859,537	
前払費用の増加	(932,266,235)		(1,088,858,543)	
仕入債務の増加(減少)	3,269,321,635		(114,129,325)	
未払金の減少	(1,498,581,036)		(517,411,071)	
未払費用の減少	(288,406,961)		(6,719,421,805)	
前受金の増加	19,966,430,082		29,017,737,726	
超過請求工事の増加	345,058,206		2,244,607,332	
デリバティブ負債の減少	(1,206,738,840)		(869,004,369)	
社外積立資産の減少	3,188,157,928		2,016,612,651	

科 目	第 58 期 半期		第 57 期 半期	
退職金の支払	(11,885,706,270)		(7,055,474,673)	
確定給付負債の承継	15,173,794		83,510,666	
引当金の減少	(247,290,261)		(636,415,989)	
繰延収益の増加	375,875,332		1,856,396,042	
その他	(3,285,331,402)		2,083,817,188	
2. 利息の受取	2,544,050,651		2,039,000,493	
3. 配当金の受取	423,060,110		351,354,182	
4. 法人税の納付	(425,896,664)		(2,738,429,120)	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(77,257,576,348)		(12,337,605,751)
短期金融商品の正味増減	(12,212,912,107)		30,313,705,981	
リース債権の回収	3,359,800,325		1,415,691,405	
流動性償却原価測定有価証券の処分	70,512		588,956	
長期金融商品の正味増減	(14,315,600,550)		181,792,334	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(126,560,000)		-	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の取得	323		(126,677,068)	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の処分	-		207,920	
償却原価測定有価証券の処分	(367,024)		-	
償却原価測定有価証券の取得	1,492,504		653,592	
子会社株式の売却	36		9	
短期貸付金の正味増減	-		85,880,000	
長期貸付金の正味増減	15,044		532,116	
有形資産及び投資不動産の処分	467,815,727		1,402,629,752	
有形資産及び投資不動産の取得	(56,540,340,229)		(59,172,273,052)	
売却予定資産の処分	1,331,370,520		15,947,500,401	
無形資産の処分	-		4,358,455	
無形資産の取得	(150,160,225)		(21,876,800)	
保証金の減少	4,522,955,240		2,926,453,044	
保証金の増加	(3,595,156,444)		(5,296,772,797)	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(89,857,893,814)		(70,092,744,780)
短期借入金の正味増減	(8,486,336,079)		(10,540,755,594)	
短期社債の償還	-		(6,328,000,000)	
流動性長期負債の償還	(100,280,144,866)		(111,355,188,575)	
流動性リース負債の借入	3,408,250,856		-	
流動性リース負債の償還	(71,910,507,338)		(55,575,294,558)	
長期借入金の借入	48,921,858,400		46,495,843,157	
社債の発行	54,157,412,173		62,632,054,572	
資産流動化借入金の借入	-		31,640,000,000	
配当金の支払	(2,282,582,829)		(2,230,431,850)	
ハイブリッド資本証券の発行	17,993,620,992		18,865,863,472	
ハイブリッド資本証券の償還	-		(18,984,000,000)	
ハイブリッド資本証券の配当金の支払	(2,004,549,375)		(1,975,564,875)	
利息の支払	(29,255,636,518)		(22,737,270,530)	
その他財務活動による現金流出額	(119,279,232)		-	
. 現金及び現金性資産の正味増減( + + )		(38,034,472,210)		50,701,226,799
. 期首現金及び現金性資産		135,957,203,702		68,815,628,934

科 目	第 58 期 半期		第 57 期 半期	
． 外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		1,914,990,946		2,087,094,480
． 半期末現金及び現金性資産		99,837,722,439		121,603,950,213

別添の注記は本半期連結財務諸表の一部です。

## 注記

第 58 期 第2四半期 2019年4月1日から 2019年6月30日まで  
第 58 期 半 期 2019年1月1日から 2019年6月30日まで  
第 57 期 第2四半期 2018年4月1日から 2018年6月30日まで  
第 57 期 半 期 2018年1月1日から 2018年6月30日まで

株式会社大韓航空及びその子会社

### 1. 支配企業の概要

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による支配企業である株式会社大韓航空(以下、「支配企業」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業、機内食製造販売業等の事業を営んでいます。

支配企業の当半期末現在の資本金は479,777百万ウォン(優先株資本金: 5,554百万ウォンを含む)、普通株の主要株主はHANJINKAL(29.96%)及び関連当事者(3.39%)等で構成されています。

### 2. 財務諸表の作成基準

#### (1) 半期連結財務諸表の作成基準

支配企業と支配企業の子会社(以下、「連結グループ」という)の連結財務諸表は年次連結財務諸表が属する期間の一部について企業会計基準書第1034号「期中財務報告」を適用して作成する期中連結財務諸表です。当該期中連結財務諸表に対する理解のためには韓国採択国際会計基準に従い作成された2018年12月31日に終了する会計年度に対する年次連結財務諸表も併せて利用しなければなりません。

期中連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記で説明する基準書や解釈書の導入に関連した影響を除き、2018年12月31日に終了する会計年度に対する年次連結財務諸表の作成時に採用した会計方針と同様です。

1)当半期より新しく導入された基準書及び解釈書とそれによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1116号「リース」制定

企業会計基準書第1116号「リース」は企業会計基準書第1017号「リース」に代わるものです。企業会計基準書第1116号では単一借手モデルを導入して、リース期間が12ヶ月を超過し、原資産が少額でない全てのリースについて借手が資産及び負債を認識するよう要求します。借手は使用权資産とリース料支払義務を表すリース負債を認識しなければなりません。

連結グループは企業会計基準書第1116号「リース」の導入の結果、会計方針を変更しました。企業会計基準書第1116号の経過規程により変更された会計方針を遡及適用しており、初度適用による累積効果は初度適用日である2019年1月1日に反映しました。比較表示された前期の連結財務諸表は修正再表示していません。当該基準書の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は次の通りです。

連結財政状態計算書に認識された金額

リースに関連して連結財政状態計算書に認識された金額は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当半期末	当期首
使用权資産(*1)	1,348,085,594	1,432,426,897
リース債権(*2)		
流動	60,105,312	55,587,136
非流動	194,706,197	207,724,809
リース負債(*3)		
流動	307,220,545	305,981,958
非流動	1,262,079,275	1,324,251,457
資本	129,112	129,112

(\*1) 連結財政状態計算書の「有形資産」項目に含まれています。

(\*2) 連結財政状態計算書の「リース債権」項目に含まれています。

(\*3) 連結財政状態計算書の「リース負債」項目に含まれています。

初度適用日現在、前払費用の減少等、その他連結財政状態計算書項目の調整により純資産が65,376百万ウォン減少しました。

包括損益計算書に認識された金額

リースに関連して連結包括損益計算書に認識された金額は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
区分	当半期
使用权資産の減価償却費	124,615,285
リース負債に対する支払利息	30,684,526
リース債権に対する受取利息	7,130,065

当半期において、基準書の改正によるリースの総現金流出は187,693百万ウォンです。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」改正

負の補償を伴う一部期限前償還可能な金融資産を償却原価で測定できるよう改正しており、償却原価で測定される金融負債が条件変更されたが、認識を中止していない場合、変更による効果は当期損益として認識されなければなりません。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1019号「従業員給付」改正

確定給付制度の変更により制度の改正、縮小、清算になる場合、制度の変更以降会計期間の残余期間に対する当期勤務費用及び利息の純額を算定するために確定給付負債(資産)の純額の再測定に用いられた仮定を使用します。また、資産認識上限の影響により以前認識していない超過積立額の減少も過去の勤務費用又は清算損益の一部として当期損益に反映します。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1028号「関係会社とジョイントベンチャーに対する投資」改正

関連会社又はジョイントベンチャーに対する他の金融商品(持分法を適用しない金融商品)が企業会計基準書第1109号の適用対象であることを明確にしており、関連会社又はジョイントベンチャーに対する純投資の一部を構成する長期投資持分の減損の会計処理については企業会計基準書第1109号を優先して適用するよう改正しました。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準解釈書第2123号「法人税処理の不確実性」制定

制定された解釈書は企業が適用した法人税処理を課税当局が認めるかに対する不確実性が存在する場合、当期法人税及び繰延税金の認識及び測定に適用し、法人税処理の不確実性の会計単位と再評価が必要な状況等に対する指針を含めています。当該解釈書の制定が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 年次改善 2015-2017

企業会計基準書第1103号「企業結合」

共同営業に関連した資産に対する権利及び負債に対する義務を保有して、当該共同営業(事業の定義を充足)に対する支配力を獲得することは段階的に行われる企業結合であるため、取得者は共同営業について従前から保有していた持分全部を再測定します。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

#### 企業会計基準書第1111号「共同契約」

共同営業に参加してはいるが、共同支配を有していない当事者が、共同営業に対する共同支配を獲得する場合、共同営業について従前から保有していた持分は再測定しません。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

#### 企業会計基準書第1012号「法人税」

企業会計基準書第1012号パラグラフ57Aの規定(配当の税効果認識時点と認識項目を規定)は配当の法人税効果いずれにも適用され、配当の法人税効果を従前認識していた項目から当期損益、その他包括損益又は資本として認識するよう改正されました。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

#### 企業会計基準書第1023号「借入コスト」

適格資産を意図した用途で使用(又は販売)できるようにするために必要な活動のほとんどすべてが完了すると、当該資産を取得するために特定目的として借り入れた資金を一般借入金に含めることを明確にしました。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

### 3. 重要な判断及び見積り

期中連結財務諸表の作成にあたって、経営陣は会計方針の適用及び資産・負債及び収益・費用に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積値と異なる可能性があります。

期中連結財務諸表の作成のために連結グループ会計方針の適用と見積り不確実性の主要源泉について経営陣が下した重要な判断は法人税費用の決定に使用された見積りの方法と企業会計基準書第1116号の導入による会計見積り及び仮定(注記2参照)を除き、2018年12月31日に終了する会計年度に対する年次財務諸表と同様です。

#### 4. セグメント情報

(1) 連結グループの経営陣はセグメントに資源を配分し、セグメントの成績を評価するために連結グループの最高営業意思決定者に報告される情報に基づき営業セグメントを決定しており、連結グループの営業セグメントは次の通りです。

事業セグメント	主要財貨及び役務
航空運送	旅客及び貨物運送
航空宇宙	航空機整備及び航空機部品製造
ホテル等	ホテル宿泊サービス、リムジンバス運送等

(2) 当半期及び前半期における連結グループの報告セグメント別の営業現況は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合 計
総売上高	5,948,225,107	335,527,598	91,239,940	139,669,127	(254,729,982)	6,259,931,790
内部売上高	(187,828,559)	-	(6,475,864)	(60,425,559)	254,729,982	-
純売上高	5,760,396,548	335,527,598	84,764,076	79,243,568	-	6,259,931,790
営業利益	36,195,039	8,127,130	(21,829,514)	15,304,065	4,149,619	41,946,339
有形無形資産償却費	(990,721,742)	(7,101,253)	(31,217,417)	(6,450,616)	835,011	(1,034,656,017)
総資産	24,973,493,048	1,244,428,273	1,607,159,882	409,097,781	(1,197,956,333)	27,036,222,651

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	航空運送	航空宇宙	ホテル	その他	連結調整	合 計
総売上高	5,925,138,546	302,490,269	75,638,998	143,599,675	(239,116,648)	6,207,750,840
内部売上高	(174,622,194)	-	(4,677,275)	(59,817,179)	239,116,648	-
純売上高	5,750,516,352	302,490,269	70,961,723	83,782,496	-	6,207,750,840
営業利益	239,976,861	6,605,224	(28,401,426)	15,736,675	(879,233)	233,038,101
有形無形資産償却費	(827,207,948)	(8,984,958)	(27,851,037)	(5,531,710)	(114,583)	(869,690,236)
総資産	23,171,345,207	1,236,494,074	1,652,046,022	434,430,557	(1,209,791,315)	25,284,524,545

(3) 当半期及び前半期における地域別の営業現況は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	国 内		海 外		連結調整	合 計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米 州	アジア等		
総売上高	968,390,337	5,469,325,406	76,871,377	74,652	(254,729,982)	6,259,931,790
内部売上高	(242,611,929)		(12,060,559)	(57,494)	254,729,982	-
純売上高	6,195,103,814		64,810,818	17,158	-	6,259,931,790
営業利益	58,145,035		(20,281,848)	(66,467)	4,149,619	41,946,339
総資産	26,644,211,968		1,586,655,782	3,311,234	(1,197,956,333)	27,036,222,651

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	国 内		海 外		連結調整	合 計
	国内線及び内需	国際線及び輸出	米 州	アジア等		
総売上高	960,617,535	5,423,666,848	62,208,775	374,330	(239,116,648)	6,207,750,840
内部売上高	(228,365,032)		(10,536,918)	(214,698)	239,116,648	-
純売上高	6,155,919,351		51,671,857	159,632	-	6,207,750,840
営業利益	261,397,308		(27,689,836)	209,862	(879,233)	233,038,101
総資産	24,859,531,556		1,631,056,007	3,728,297	(1,209,791,315)	25,284,524,545

(4) 当半期及び前半期における連結グループの売上高で10%以上の割合を占める単一の顧客はありません。

5. 現金及び現金性資産

当半期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
現金	167,455	136,891
預金等	1,104,232,129	1,503,814,477
合 計	1,104,399,584	1,503,951,368

6. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当半期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)		
区 分	金 額	使用制限内容
現金及び現金性資産	213,711,514	資産流動化借入金関連の支払目的信託口座預け金等
短期金融商品	24,817,955	FRN償還関連担保、国際郵便物運送契約担保及び仁川貨物ターミナル賃借保証担保等
	USD 41,150	保証付き海外債券発行担保及び米州地域L/C開設保証
公正価値測定金融資産	93,091,466	保証付き海外債券発行担保及び防衛産業振興会の出資金担保等
長期金融商品	5,938,869	当座開設保証金及び国際郵便物運送契約担保等
合 計	337,559,804	
	USD 41,150	

7. 売上債権及びその他債権

(1) 当半期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
売上債権	669,365,734	-	706,008,980	-
差引: 損失引当金	(433,979)	-	(254,996)	-
売上債権(純額)	668,931,755	-	705,753,984	-
貸付金	-	40,151	-	40,473
未収金	79,923,596	-	117,573,801	-
差引: 損失引当金	(46,913,298)	-	(46,837,957)	-
未収金(純額)	33,010,298	-	70,735,844	-
未収収益	62,191,958	-	67,664,690	-
差引: 損失引当金	-	-	-	-
未収収益(純額)	62,191,958	-	67,664,690	-
合 計	764,134,011	40,151	844,154,518	40,473

(2) 当半期及び前半期における売上債権の損失引当金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	254,996	6,786,304
貸倒償却費	225,671	184,567
その他	(46,688)	(146,624)
半期末	433,979	6,824,247

8. 公正価値測定金融資産

当半期末及び前期末現在の公正価値測定金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産 :		
上場株式(*1)	104,808,785	99,875,075
非上場株式	48,338,283	48,338,283
小 計	153,147,068	148,213,358
当期損益-公正価値測定金融資産 :		
受益証券	7,000,000	5,600,000
出資金(*2)	16,120,077	16,120,077
小 計	23,120,077	21,720,077
合 計	176,267,145	169,933,435

(\*1) 当半期末現在、連結グループは上場株式76,998百万ウォンを保証付き海外債券の担保として提供していません(注記6参照)。

(\*2) 上記の出資金のうち14,696百万ウォンは韓国防衛産業振興会の出資金であり、支配企業の履行保証等に関連して韓国防衛産業振興会に担保として提供されています(注記6参照)。

## 9. その他金融資産

(1) 当半期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
保証金	-	207,056,345	-	210,851,607
その他	-	-	9,900	-
合 計	-	207,056,345	9,900	210,851,607

(2) 当半期及び前半期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

## 10. 棚卸資産

当半期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	当半期末			前期末		
	取得原価	評価損失 引当金	帳簿金額	取得原価	評価損失 引当金	帳簿金額
商品	19,558,111	-	19,558,111	19,884,475	-	19,884,475
仕掛品	277,486,785	(3,218,023)	274,268,762	262,298,767	(4,708,337)	257,590,430
製品	7,244,101	(212,454)	7,031,647	26,443,364	(984,616)	25,458,748
原材料	128,065,920	-	128,065,920	121,278,344	-	121,278,344
貯蔵品	614,375,208	(71,957,269)	542,417,939	629,447,741	(67,015,484)	562,432,257
未着品	60,520,370	-	60,520,370	43,471,467	-	43,471,467
合 計	1,107,250,495	(75,387,746)	1,031,862,749	1,102,824,158	(72,708,437)	1,030,115,721

当半期において、費用として認識した棚卸資産原価には棚卸資産評価損失2,679百万ウォンが含まれています。

11. リース債権

(1) 連結グループは航空機をリースで提供しており、当半期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
期 間	当半期末	前期末
1年以内	136,678,619	44,230,173
1年超過 5年以内	266,035,527	106,689,102
5年超過	23,416,553	-
合 計	426,130,699	150,919,275
現在価値割引差金	(53,782,272)	(21,956,392)
差引残高	372,348,427	128,962,883
流動性振替	(121,666,087)	(29,634,172)
債権残高	250,682,340	99,328,711

(2) 当半期及び前半期において、減損しているリース債権はありません。

## 12. 子会社投資

(1) 当半期末及び前期末現在、子会社投資の詳細内訳は次の通りです。

会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	連結グループ内企業が 所有している持分率 及び議決権比率		決算月
			当半期末	前期末	
KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	59.54%	12月
Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	99.35%	12月
(株)航空総合サービス	自動車運送代行業、ホテル運営代行業	韓国	100.00%	100.00%	12月
Hanjin Int'l Corp.	ホテル業及びビル賃貸事業	米国	100.00%	100.00%	12月
Hanjin Central Asia LLC.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	100.00%	12月
IAT(株)	航空機エンジン修理業	韓国	86.13%	86.13%	12月
WLD Co., Ltd.	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	付加通信業	韓国	95.00%	95.00%	12月
(株)エアコリア	航空運送支援サービス業	韓国	100.00%	100.00%	12月
TAS	人材供給業	アメリカ	100.00%	100.00%	12月
(株)サイバスカイ	インターネット通信販売	韓国	100.00%	100.00%	12月
KAL第十一次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	0.50%	12月
KAL第十一次BE流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	0.50%	12月
KAL第十一次CE流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	0.50%	12月
KAL第十二次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	0.50%	12月
KAL第十六次流動化専門有限会社(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第十七次流動化専門有限会社(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第十八次流動化専門有限会社(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第十九次流動化専門有限会社(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十次流動化専門有限会社(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十A次流動化専門有限会社(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十一次流動化専門有限会社(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月
KAL第二十三次流動化専門有限会社(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	0.50%	12月

(\*1) 当半期において、当該子会社に対する清算手を完了し、子会社投資から除外しました。

(\*2) 連結グループは当該構造化企業について単純に保有持分率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき連結グループが支配しているものと判断され、連結対象に含めました。

(2) 当半期末現在、主要子会社の要約財政状態は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.
流動資産	191,706,654	61,485,853
非流動資産	251,875,553	35,818,819
資産計	443,582,207	97,304,672
流動負債	43,621,183	18,870,855
非流動負債	77,943,964	9,080,421
負債計	121,565,147	27,951,276
資本計	322,017,060	69,353,396

上記の要約財政状態は、個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(3) 当半期における主要子会社の要約経営成績は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.
売上高	237,635,113	78,919,234
営業利益	9,632,655	4,746,642
当期純利益	7,202,834	3,691,525

上記の要約経営成績は、個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

(4) 当半期における主要子会社の要約キャッシュ・フローの内容は下記の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,903,984	4,404,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	(18,117,902)	(1,724,399)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,634,433)	(1,057,750)
現金及び現金性資産の正味増減	7,151,649	1,621,896
外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果	(144,515)	-
期首現金及び現金性資産	11,142,542	4,003,158
期末現金及び現金性資産	18,149,677	5,625,054

上記の要約キャッシュ・フローは、個別財務諸表上の金額を基準として内部取引を消去する前の金額です。

### 13. 関連会社投資

(1) 当半期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)									
区 分	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当半期末			前期末			決算月
			持分率	取得原価	帳簿金額	持分率	取得原価	帳簿金額	
Hanjin Int'l Japan (*)	航空運送支援 サービス業	日本	50.00%	4,265,882	7,403,572	50.00%	4,265,882	6,758,723	12月
合 計				4,265,882	7,403,572		4,265,882	6,758,723	

(\*) 持分率 50%以下であり、支配力がないものと判断し、前期以前子会社株式投資から関連会社投資に再分類しました。

(2) 当半期及び前半期における関連会社投資の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
会社名	期 首	取 得	持分法損益	持分法 資本変動	半期末
Hanjin Int'l Japan	6,758,723	-	239,766	405,083	7,403,572
合 計	6,758,723	-	239,766	405,083	7,403,572

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
会社名	期 首	取 得	持分法損益	持分法 資本変動	半期末
eightcity co. ltd (*1)	-	-	-	-	-
Hanjin Int'l Japan	5,835,568	-	180,123	427,807	6,443,498
合 計	5,835,568	-	180,123	427,807	6,443,498

(\*1) 前半期において、eightcity co. ltdに対する重要な影響力がないものと判断され、その他包括損益-公正価値測定金融資産に再分類しており、前期以前に取得原価全額を減損損失として認識しました。

(3) 当半期の関連会社の要約財務情報は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
会社名	Hanjin Int'l Japan
流動資産	17,387,087
非流動資産	205,675
資産計	17,592,762
流動負債	2,708,822
非流動負債	76,796
負債計	2,785,618
資本計	14,807,144
営業収益	14,057,177
営業利益	1,025,023

#### 14. 共同契約

(1) 連結グループは重要な共同契約である共同投資建物を保有しています。同共同契約の下で連結グループは仁川広域市中区に位置した仁荷国際医療センター建物の70%持分を所有しています。連結グループは連結グループの持分に相当する賃貸収益に対する権利があり、共同契約で発生した費用のうち連結グループの持分相当を負担します。

(2) 支配企業は2018年5月1日からDelta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を施行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

## 15. 有形資産

(1) 当半期及び前半期における有形資産の帳簿金額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)							
区 分	期 首	取 得	処 分	減価償却費	その他増減(*1)	本勘定振替	半期末
土地	2,478,366,449	-	(1,290,000)	-	2,981,969	-	2,480,058,418
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	-	-	25,667,612
建物	1,576,376,273	6,253,977	(852,119)	(24,227,297)	35,968,939	28,625,005	1,622,144,778
構築物	97,505,055	407,556	-	(4,460,151)	727,305	269,611	94,449,376
機械装置	98,117,326	587,960	(127,721)	(5,980,029)	-	-	92,597,536
航空機	2,492,362,013	1,464,412	-	(116,283,231)	57,803,275	307,808,103	2,743,154,572
エンジン	1,515,260,108	-	(26,869)	(210,634,317)	9,964,770	240,943,357	1,555,507,049
航空機リース資産	8,154,394,554	2,292,490	-	(334,379,045)	(57,803,275)	180,663,490	7,945,168,214
エンジンリース資産	1,845,136,414	-	-	(156,215,407)	(9,964,769)	145,281,413	1,824,237,651
航空機材	186,472,610	24,127,453	(3,989,446)	(9,513,290)	-	-	197,097,327
その他有形資産	238,812,179	16,663,028	(66,948)	(28,458,114)	4,057,239	692,023	231,699,407
建設仮勘定	939,531,403	730,880,956	(95,952)	-	3,041,493	(904,283,002)	769,074,898
使用権資産(*2)	-	40,273,983	-	(124,615,285)	1,432,426,896	-	1,348,085,594
合 計	19,648,001,996	822,951,815	(6,449,055)	(1,014,766,166)	1,479,203,842	-	20,928,942,432

(\*1) その他増減は為替レート変動による増減額、企業会計基準書第1116号「リース」導入効果、借入コスト資産化等で構成されています。

(\*2) 企業会計基準書第1116号「リース」導入に関連して当半期末現在、連結グループが認識している使用権資産は1,348,086百万ウォンです。

(前半期)

(単位: 千ウォン)							
区 分	期 首	取 得	処 分	減価償却費	その他増減(*)	本勘定振替	半期末
土地	2,487,667,595	121,859	-	-	2,809,061	-	2,490,598,515
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	-	-	25,667,612
建物	1,570,916,998	-	-	(11,003,089)	40,102,591	-	1,600,016,500
構築物	101,600,905	1,934	-	(2,631,433)	1,040,595	-	100,012,001
機械装置	76,272,656	784,206	(2,768)	(6,053,675)	(1)	33,571,639	104,572,057
航空機	2,029,400,122	2,323,073	(11,386,793)	(109,970,311)	21,758,121	291,181,469	2,223,305,681
エンジン	838,557,971	7,577,736	(3,105,149)	(116,933,174)	3,657,102	163,048,872	892,803,358
航空機リース資産	7,989,770,493	5,392,970	-	(335,986,290)	(57,494,598)	546,953,116	8,148,635,691
エンジンリース資産	2,190,330,813	840,140	-	(217,188,211)	(11,703,647)	332,729,669	2,295,008,764
航空機材	164,583,602	31,233,139	(4,248,729)	(8,503,137)	-	-	183,064,875
その他有形資産	241,350,102	17,004,398	(863,235)	(43,748,273)	25,240,893	11,889,968	250,873,853
建設仮勘定	1,191,174,735	1,182,342,971	-	-	18,691,000	(1,379,374,733)	1,012,833,973
合 計	18,907,293,604	1,247,622,426	(19,606,674)	(852,017,593)	44,101,117	-	19,327,392,880

(\*) その他増減は為替レート変動による増減額、有形資産及び投資不動産の振替、売却予定資産の振替、有形資産減損損失等で構成されています。

(2) 当半期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は7,931百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた支配企業の特定期間借入金関連の金利及び一般借入金金利はそれぞれ4.02%、3.40%です。

(3) 連結グループは有形資産のうち土地について再評価モデルを適用しており、2017年12月31日を基準日として連結グループと独立かつ専門的資格のある評価人である(株)ハナ鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて土地を再評価しました。評価方法は対象土地と近くの地域にある類似した利用価値を有する標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率、生産者物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しており、再評価による土地の帳簿金額と原価モデルで評価された場合の帳簿金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	再評価モデル	原価モデル
土地	2,480,058,418	1,721,262,282
土地リース資産	25,667,612	13,385,299
合 計	2,505,726,030	1,734,647,581

なお、上記の土地再評価により当半期末までその他包括損益として認識した再評価剰余金の累計額は849,679百万ウォン(法人税効果差引前)であり、当半期末現在、保有中である土地について再評価以降当半期まで損益として認識した再評価損失累計額は80,051百万ウォンです。

(4) 当半期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
土地	-	-	2,480,058,418	2,480,058,418
土地リース資産	-	-	25,667,612	25,667,612
合 計	-	-	2,505,726,030	2,505,726,030

(5) 当半期において、レベル 1とレベル 2間の組替えはありませんでした。

#### 16. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当半期末現在、連結グループが担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
担保提供資産	帳簿金額	担保設定金額(*4)/株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物(*1)	3,858,148,054	2,850,211,132	韓国産業銀行等	長期・短期借入金等
航空機及びエンジン(*2)	3,317,320,862	3,948,661,853		
施設利用権等	54,602,055	157,569,400		
子会社投資株式 - Hanjin Int'l Corp.(*3)	-	91,440,000株	Morgan Stanley SeniorFunding, Inc.等	
合 計	7,230,070,971			

(\*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿金額は有形資産及び投資不動産で構成されています。

(\*2) 担保として提供された航空機及びエンジンの帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(\*3) 担保として提供された子会社投資株式- Hanjin Int'l Corp.は連結グループの一部であり、連結財務諸表上の別個の帳簿金額はありません。

(\*4) 外貨担保設定金額は当半期末の為替レートを利用してウォン貨に換算しました。

(2) 連結グループはリース負債に関連して航空機リース資産、エンジンリース資産及び土地リース資産を貸手に担保として提供しています。

## 17. 投資不動産

(1) 当半期及び前半期における投資不動産の帳簿金額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	取 得	減価償却費	その他増減(*)	半期末
土地	57,018,375	-	-	209,653	57,228,028
建物	273,041,374	-	(5,875,717)	12,537,932	279,703,589
合 計	330,059,749	-	(5,875,717)	12,747,585	336,931,617

(\*) その他増減は主に有形資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	取 得	減価償却費	その他増減(*)	半期末
土地	54,452,578	-	-	1,339,224	55,791,802
建物	267,892,661	-	(2,243,336)	12,549,545	278,198,870
合 計	322,345,239	-	(2,243,336)	13,888,769	333,990,672

(\*) その他増減は主に有形資産と投資不動産の振替及び海外所在資産の為替レートの変動効果により発生しました。

(2) 当半期及び前半期における投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ5,853百万ウォン及び1,592百万ウォンです。

## 18. 無形資産

当半期及び前半期における無形資産の帳簿金額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	取 得	処 分	償却費	その他増減(*)	半期末
のれん	17,515,191	-	-	-	-	17,515,191
施設利用権	64,332,855	-	-	(5,020,888)	-	59,311,967
ソフトウェア	203,526,180	1,661,140	-	(8,372,619)	3,600,457	200,415,158
その他無形資産	15,388,155	-	-	(620,626)	-	14,767,529
合 計	300,762,381	1,661,140	-	(14,014,133)	3,600,457	292,009,845

(\*) その他増減は主に建設仮勘定の本勘定振替により発生しました。

(前半期)

(単位: 千ウォン)						
区 分	期 首	取 得	処 分	償却費	その他増減(*)	半期末
のれん	17,515,191	-	-	-	-	17,515,191
施設利用権	74,374,631	-	-	(5,020,888)	-	69,353,743
開発費	34,680,967	-	-	(1,476,101)	(33,204,866)	-
ソフトウェア	219,599,566	550,000	-	(8,311,693)	-	211,837,873
その他無形資産	17,325,936	-	(48,213)	(620,625)	-	16,657,098
合 計	363,496,291	550,000	(48,213)	(15,429,307)	(33,204,866)	315,363,905

(\*) その他増減は主に開発費の長期前払費用及び経常開発費振替と建設仮勘定の本勘定振替により発生しました。

19. その他資産

当半期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前払金	89,131,412	57,983	90,066,602	57,983
前払費用	38,375,782	64,665,519	65,234,363	99,532,291
その他	86,791,879	3,376,588	19,943,311	3,376,504
合 計	214,299,073	68,100,090	175,244,276	102,966,778

20. 仕入債務及びその他債務

当半期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
仕入債務	180,735,235	-	153,624,476	-
未払金	115,735,398	3,339,809	135,221,271	3,905,784
未払費用	685,528,207	15,899,249	657,906,128	17,416,749
未払配当金	3,441,314	-	1,053,676	-
合 計	985,440,154	19,239,058	947,805,551	21,322,533

21. 借入金

(1) 当半期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	借入金	金利	当半期末	前期末
ウォン貨短期借入金	農協銀行(株)	3M MOR + 1.67%	90,000,000	90,000,000
	韓国産業銀行	-	-	70,000,000
		3.35%	70,000,000	-
	IB第一次他	3.38%	60,000,000	60,000,000
	小 計		220,000,000	220,000,000
外貨短期借入金	韓国産業銀行	3M LIBOR + 1.93% ~ 2.20%	178,147,200	172,187,400
	KEB八ナ銀行	3M LIBOR + 2.20% ~ 2.80%	38,493,561	122,798,799
		3M JPY LIBOR + 2.20%	51,520,800	-
	中国銀行他	3M JPY LIBOR + 2.19%	64,401,000	60,790,800
		3M LIBOR + 2.15% ~ 2.70%	104,112,000	156,534,000
	小 計		436,674,561	512,310,999
合 計			656,674,561	732,310,999

(2) 当半期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	借入先	金利	最終満期日	当半期末	前期末
ウォン貨長期借入金	韓国産業銀行	3.15% ~ 4.44%	2027-05-23	831,896,920	536,180,280
	韓国鉱物資源公社	2.60%	2019-12-15	63,320	126,640
	(株)国民銀行他	2.50% ~ 5.45%	2029-06-28	630,557,681	527,439,697
		3M CD + 2.04%	2020-03-28	40,000,000	40,000,000
		3M MOR + 1.96%	2020-11-28	120,000,000	120,000,000
	小 計			1,622,517,921	1,223,746,617
外貨長期借入金	韓国産業銀行	3M LIBOR + 1.92% ~ 2.23%	2025-09-30	202,150,800	378,896,138
		3M EURIBOR + 1.90%	2020-02-27	118,359,900	115,124,400
		1.79%	2019-09-26	118,359,900	115,124,400
	韓国産業銀行 - Singapore	3M LIBOR + 2.50%	2021-02-23	16,195,200	20,125,800
	韓国輸出入銀行	3M LIBOR + 2.51%	2024-06-27	96,223,398	102,304,737
	Morgan Stanley Senior Funding, Inc.他	3M LIBOR + 2.5%	2020-10-18	694,080,000	670,860,000
	中国交通銀行	3M LIBOR + 2.70%	2023-08-28	132,884,171	143,549,042
	KEB八ナ銀行他	3M LIBOR + 1.70% ~ 2.90%	2024-06-28	357,794,615	357,533,541
3M JPY LIBOR + 1.30%		2020-12-22	35,275,555	44,397,430	
2.32%		2022-04-27	41,886,253	47,531,454	
	小 計			1,813,209,792	1,995,446,942
合 計				3,435,727,713	3,219,193,559
流動性長期負債				(829,349,251)	(845,560,349)
差引残高				2,606,378,462	2,373,633,210

(3) 当半期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	発行日	満期日	年金利	当半期末	前期末
第47-2回 無保証社債	2012-10-08	2019-10-08	4.16%	250,000,000	250,000,000
第49-3回 無保証社債	2012-12-13	2019-12-13	4.36%	170,000,000	170,000,000
第63-3回 保証社債	2016-03-21	2019-03-21	-	-	44,724,000
第69回 保証社債(*2)	2017-02-27	2020-02-27	3M JPY LIBOR + 4.10%	20,527,819	32,295,113
第71回 無保証社債	2017-10-18	2019-04-18	-	-	160,000,000
第72回 保証社債(*1)	2017-10-26	2020-10-26	3M LIBOR + 0.95%	34,704,000	33,543,000
第73回 無保証社債	2017-10-30	2019-04-30	-	-	40,000,000
第74回 無保証社債	2017-11-27	2019-05-27	-	-	40,000,000
第75回 無保証社債	2017-12-11	2019-06-11	-	-	30,000,000
第76-1回 保証社債(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 3.30%	42,934,000	40,527,200
第76-2回 保証社債(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 2.80%	56,350,875	60,790,800
第77回 無保証社債	2018-03-06	2021-03-06	5.88%	347,040,000	335,430,000
第78回 無保証社債	2018-04-11	2020-04-11	4.05%	240,000,000	240,000,000
第80回 保証社債(*1)	2018-06-28	2021-06-28	3M LIBOR + 0.95%	34,704,000	33,543,000
第81-1回 無保証社債	2018-08-06	2020-08-06	3.79%	185,000,000	185,000,000
第81-2回 無保証社債	2018-08-06	2021-08-06	4.57%	115,000,000	115,000,000
第82-1回 無保証社債	2018-11-23	2020-11-23	3.74%	70,000,000	70,000,000
第82-2回 無保証社債	2018-11-23	2021-11-23	4.22%	100,000,000	100,000,000
第84回 保証社債(*3)	2019-02-21	2022-02-21	0.32%	322,005,000	-
第85-1回 無保証社債	2019-04-30	2021-04-30	3.16%	100,000,000	-
第85-2回 無保証社債	2019-04-30	2022-04-30	3.54%	200,000,000	-
KEXIM 保証海外社債(*4)	2017-09-28	2020-09-28	3ML + 0.95%	347,040,000	335,430,000
合 計				2,635,305,694	2,316,283,113
社債割引発行差金				(15,549,315)	(14,574,115)
差引残高				2,619,756,379	2,301,708,998
流動性振替				(712,728,319)	(783,356,640)
社債割引発行差金(1年以内)				509,471	607,036
社債残高				1,907,537,531	1,518,959,394

(\*1) (株)新韓銀行が第72回、第80回保証社債について60,000千米ドルを限度として支払保証しています。

(\*2) (株)国民銀行が第69回保証社債について5,546,142千円、第76-1回保証社債について4,140,000千円、第76-2回保証社債について6,180,000千円を限度として支払保証しています。

(\*3) 韓国輸出入銀行が第84回保証社債について30,000,000千円及び利息金額を限度として支払保証しています。

(\*4) 韓国輸出入銀行がKEXIM保証社債について300,000千米ドルを限度として支払保証しています。

(4) 当半期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
種類	満期日	年金利	当半期末	前期末	備考
資産流動化証券(ABS11)	2019-02-14	-	-	20,000,000	KAL第十一次/十一次BE/十一次CE流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS12)	2019-05-07	-	-	15,000,000	KAL第十二次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS16)	2020-01-28	3.98%	90,000,000	160,000,000	KAL第十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS17)	2019-04-29	-	-	24,846,667	KAL第十七次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS18)	2020-06-01	3M HIBOR + 3.74%	27,784,409	40,201,136	KAL第十八次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS19)	2021-07-11	4.24%	470,000,000	555,000,000	KAL第十九次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS20)	2019-12-27	2.01%	28,240,264	53,077,197	KAL第二十次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS20A)	2019-12-27	2.01%	21,871,529	41,102,267	KAL第二十A次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS21)	2022-04-07	4.63%	310,000,000	360,000,000	KAL第二十一次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS22)	2023-01-26	4.36%	330,000,000	350,000,000	KAL第二十二次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS23)	2021-10-27	3.95%	323,904,000	380,154,000	KAL第二十三次流動化専門有限会社
合計			1,601,800,202	1,999,381,267	
1年以内満期到来分			(691,712,202)	(794,998,888)	
差引残高			910,088,000	1,204,382,379	

連結グループは当半期末、資産流動化借入金に関連して償還保証目的として131,271百万ウォン、2,352,196千円、36,750千米ドル、99,191千香港ドルを信託口座に預けており、現金及び現金性資産に分類しています(注記6参照)。

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券を販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び信託期間は次の通りです。

種 類	対象債権	信託期間
資産流動化証券(ABS16)	国内旅客カード売上債権(BCカード)	2015.01.20 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2020.01.28 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS17)	米州地域貨物売上債権(CASS精算分)	2016.04.11 ~ 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS18)	香港/シンガポール旅客売上債権	2016.06.01 ~ 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS19)	韓国地域旅客現金売上債権	2016.07.11 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2021.07.11 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS20)	日本地域旅客売上債権	2016.12.29 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2021年12月31日 (ii) 社債(Note)により支払われるべき全ての金額が全額支払われた日
資産流動化証券(ABS20A)	日本地域旅客売上債権	2017.05.31 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2021年12月31日 (ii) 社債(Note)により支払われるべき全ての金額が全額支払われた日
資産流動化証券(ABS21)	国内旅客カード売上債権(サムスンカード)	2017.03.30 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2022.04.07 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS22)	国内旅客カード売上債権(新韓カード)	2018.01.18 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2023.01.26 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS23)	米州地域旅客売上債権 (VISA, MASTER カード)	2018.10.30 ~ 下記の条件のうち先に到来する日まで (i) 2021.10.27 (ii) 流動化社債の元利金が全て返済される日

## 22. リース負債

(1) 当半期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)			
借入先	年金利	当半期末	前期末
BEYOND 50 LIMITED	3M JPY LIBOR+1.02%	172,074,253	-
Celestial Aviation Trading 21 Limited	2.69%~4.06%	422,695,211	158,648,151
ECA-2014A Ltd.	3.86%	192,559,747	200,552,648
	3M LIBOR+3.20%		
ECA-2014B Ltd	3M EURIBOR+0.32%	148,507,961	156,601,616
	3M LIBOR+2.85%		
ECA-2015A Ltd	3M EURIBOR+0.31%	189,354,588	198,050,380
	3M LIBOR+2.85%~3.00%		
ECA-2015B Ltd.	3M JPY LIBOR+0.30%	108,146,063	109,486,085
	3M LIBOR+3.00%		
Export Leasing (2015) LLC	3.29%	119,937,498	123,977,638
	3M LIBOR+3.00%		
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3.55%	288,113,707	298,259,375
	3M LIBOR+0.65%~2.75%		
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR+0.65%~0.66%	290,714,193	301,067,639
EXPORT LEASING (2015-C) LLC	3M LIBOR+0.67%	148,629,293	153,814,164
Export Leasing 2016-A	6M EURIBOR+1.05%	151,844,963	156,522,469
Export Leasing 2016-B	5.55%	145,450,051	148,019,006
	3M TLIBOR+2.40%		
Export Leasing 2016-C	3M LIBOR+0.90%	114,463,055	118,536,179
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR+1.25%~2.60%	291,990,916	295,913,573
EXPORT LEASING INS 2018 LLC	5.10%	165,119,099	171,100,693
	3M EURIBOR+0.90%		
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M JPY LIBOR+0.28%	320,681,480	321,464,847
	3M EURIBOR+2.62%		
EXPORT LEASING(2014) LLC	3.32%	122,862,380	127,657,176
	3M LIBOR+3.10%		
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	2.63%	130,464,430	131,327,449
JAY LEASING 2017	2.45%~2.68%	277,557,497	260,263,117
	3M LIBOR+2.70%		
KALECA11 AVIATION Ltd.	3M LIBOR+0.85%	339,842,126	366,051,829
KALECA13 Aviation Ltd.	3M EURIBOR+0.63%	122,831,050	128,390,721
KE DANOMIN AVIATION 2018	3M EURIBOR+1.55%	159,738,031	166,167,768
KE Export Leasing (2010) Ltd.	3M LIBOR+0.30%	143,237,639	159,924,762
KE Export Leasing (2011) Ltd.	3M LIBOR+0.25%	185,889,105	199,964,502
KE Export Leasing (2011-II) Ltd.	3M LIBOR+0.26%	134,988,036	142,817,712

(単位: 千ウォン)			
借入先	年金利	当半期末	前期末
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR+1.05%	210,465,820	222,767,180
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR+0.28%~0.34%	222,102,090	231,335,201
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR+1.16%	230,522,073	242,992,662
PC2018 Limited	3M LIBOR+1.95%	167,225,273	170,749,292
	5.10%		
Ray Aviation Limited	3M LIBOR+1.70%	125,965,331	133,768,050
	5.20%		
SKY HIGH LIV	3M LIBOR+2.20%	127,901,592	132,779,966
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR+1.60%~2.40%	299,564,368	307,639,050
Sky Leasing 2017-A	3M EURIBOR+2.25%	121,183,928	127,021,568
	3M LIBOR+2.60%		
Yian Limited	3M LIBOR+2.00%	127,072,600	134,206,264
KE Export Leasing (2013-C)他	2.74%~9.57%	1,040,000,583	1,186,455,831
ALC BLARNEY AIRCRAFT LIMITED (*)	4.06%	354,589,480	-
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) II Limited (*)	4.06%	129,801,652	-
Jin Shan 23 Ireland Company Limited (*)	4.06%	128,476,782	-
Soyang Aviation Leasing Limited (Goshawk) (*)	4.06%	126,538,858	-
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) I Limited (*)	4.06%	125,042,422	-
Tancheon Aviation Leasing Limited (Goshawk) (*)	4.06%	124,661,505	-
Charleville Aircraft Leasing他 (*)	3.81%~4.06%	220,836,461	-
仁川国際空港公社他 (*)	2.60% ~ 5.10%	93,385,677	-
シスコシステムズキャピタルコリア	2.80%	2,052,690	2,310,748
合計		8,865,081,557	7,486,605,311
1年以内満期到来分		(1,512,601,411)	(1,165,558,448)
リース負債 残高		7,352,480,146	6,321,046,863

連結グループは当半期末現在、上記のリース負債に関連して米国輸出入銀行等から支払保証(支払保証額: 3,471百万米ドル)の提供を受けています。なお、連結グループは当半期末現在、上記のリース負債のうちYian Limitedの債権者(中国工商銀行)に支払保証(支払保証金額: 100百万米ドル)を提供しており、PC2018 Limitedの債権者(中国工商銀行)に支払保証(支払保証金額: 132百万米ドル)を提供しています。

(\*) 企業会計基準書第1116号「リース」の導入に関連して当半期末現在、連結グループが認識しているリース負債は1,569,300百万ウォンです。

(2) 当半期末現在、上記のリース負債の期間別の最低リース料と増分借入利率又は加重平均借入利率で割り引いた現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)	
期間	金額
1年以内	1,725,251,682
1年超過 5年以内	5,529,246,028
5年超過	2,630,566,082
合計	9,885,063,792
現在価値割引	(1,019,982,235)

(単位: 千ウォン)	
期 間	金 額
差引残高	8,865,081,557

23. 退職給付制度

(1) 当半期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して連結グループの義務により発生する連結財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
確定給付債務の現在価値	1,807,359,863	1,838,885,534
社外積立資産の公正価値	(312,451,803)	(344,898,243)
確定給付負債の純額	1,494,908,060	1,493,987,291

(2) 当半期及び前半期における確定給付負債の純額の変動内容は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,838,885,534	(344,898,243)	1,493,987,291
当期勤務費用	80,440,236	-	80,440,236
支払利息(受取利息)	19,790,551	(3,531,978)	16,258,573
再測定要素	-	711,184	711,184
退職金支払額	(131,479,052)	35,279,255	(96,199,797)
負担金納付額	-	(12,021)	(12,021)
関係会社繰入額	167,852	-	167,852
その他増減額	(445,258)	-	(445,258)
半期末	1,807,359,863	(312,451,803)	1,494,908,060

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,494,398,041	(349,859,009)	1,144,539,032
当期勤務費用	65,590,069	-	65,590,069
支払利息(受取利息)	19,905,200	(4,560,314)	15,344,886
再測定要素	-	2,347,450	2,347,450
退職金支払額	(78,047,286)	22,307,662	(55,739,624)
関係会社繰入額	923,790	-	923,790
半期末	1,502,769,814	(329,764,211)	1,173,005,603

## 24. 引当金

当半期及び前半期における引当金の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動:					
工事損失引当金(*1)	-	5,711	-	-	5,711
クーポン引当金(*4)	6,550,224	-	(2,249,509)	230,292	4,531,007
リース航空機修繕引当金(*3)	30,597,827	-	-	18,343,742	48,941,569
小 計	37,148,051	5,711	(2,249,509)	18,574,034	53,478,287
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*3)	140,785,295	13,633,514	-	(6,074,926)	148,343,883
瑕疵補修引当金(*5)	-	160,708	(96,002)	-	64,706
その他引当金(*6)	7,861,131	1,403,191	(14,433)	-	9,249,889
小 計	148,646,426	15,197,413	(110,435)	(6,074,926)	157,658,478
合 計	185,794,477	15,203,124	(2,359,944)	12,499,108	211,136,765

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動:					
工事損失引当金(*1)	-	-	(4,111,421)	4,111,421	-
温室効果ガス排出負債(*2)	5,462,243	769,764	(6,232,007)	-	-
クーポン引当金(*4)	-	-	-	9,088,696	9,088,696
小 計	5,462,243	769,764	(10,343,428)	13,200,117	9,088,696
非流動:					
リース航空機修繕引当金(*3)	119,175,604	25,509,902	(510,951)	-	144,174,555
クーポン引当金(*4)	11,089,620	-	(2,417,628)	(8,671,992)	-
その他引当金(*6)	7,496,062	164,647	-	-	7,660,709
小 計	137,761,286	25,674,549	(2,928,579)	(8,671,992)	151,835,264
合 計	143,223,529	26,444,313	(13,272,007)	4,528,125	160,923,960

- (\*1) 連結グループは航空宇宙事業セグメントの将来予想される工事損失額を工事損失引当金として計上しています。
- (\*2) 連結グループは温室効果ガス排出に関連して連結グループが保有している当該履行年度分の排出権を超過する排出量について今後負担するものと予想される費用を見積もって引当金として計上しています。
- (\*3) 連結グループはリース航空機に関連して整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出される可能性が高く、今後整備予想額を見積って引当金として認識しています。
- (\*4) 連結グループは米州旅客路線航空券の価格談合に関連して米国裁判所で提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意しており、当半期末現在、残余支払予定金額をクーポン引当金(4,531百万ウォン)として計上しています(注記43参照)。
- (\*5) 連結グループは当半期末現在の航空宇宙事業セグメントの出庫製品に対する瑕疵補修により今後負担するものと予想される費用を引当金として計上しています。
- (\*6) 連結グループは石灰石生産による山林復旧に関連して石灰石生産量を基準として一定金額(当半期末現在9,190百万ウォン)を山林毀損資産除去債務として計上しており、原状回復義務の履行のためにソウル保証保険(株)に履行保証保険に加入しています(注記43参照)。

25. 繰延収益(カスタマー・ロイヤルティ・ポイント制度)

支配企業は支配企業及び提携会社の利用顧客にインセンティブを提供するために無償でマイレージを積み立てており、航空機の余剰座席等を利用してボーナス航空券、座席アップグレードボーナス等の特典を提供する常連顧客優遇制度であるSKYPASSを運営しています。これに支配企業は顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値は提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は公正価値として測定され、マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され支配企業の役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して支配企業が当半期末現在、連結財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金 106,573百万ウォン及び繰延収益2,195,119百万ウォン(流動性繰延収益388,972百万ウォンを含む)等、総額2,301,692百万ウォンです。

26. デリバティブ契約

(1) 当半期末現在、連結グループは原油価格の変動によるリスクをヘッジするための原油価格オプション契約及び為替レート及び金利の変動によるリスクをヘッジするために通貨金利スワップ契約等を韓国産業銀行他9つの金融機関と締結しており、当半期末現在、連結グループのデリバティブの約定内訳は次の通りです。

区 分	契約残高	最終満期	備 考
原油価格オプション	BBL 6,700,000	2020年12月 31日	売買目的会計
金利スワップ	EUR 90,000,000	2019年 09月 26日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 77,801,680,675	2025年 09月30日	売買目的会計
	EUR 266,903,915	2020年 12月 11日	売買目的会計
	KRW 1,088,266,777,379	2027年 11月 17日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当半期において連結グループの財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位: 千ウォン)						
区 分	連結財政状態計算書		連結包括損益計算書			
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	1,972,606	-	11,095,044	-	4,322,086	-
金利スワップ	-	28,483	-	18,989	28,484	-
通貨金利スワップ	22,732,420	32,000,463	29,244,917	15,373,557	27,300,324	2,554,193
合 計	24,705,026	32,028,946	40,339,961	15,392,546	31,650,894	2,554,193

## 27. その他負債

当半期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流 動	非流動	流 動	非流動
前受金	1,579,015,606	-	1,353,560,761	-
預り金	157,724,016	61,011,996	123,505,672	64,921,761
前受収益	303,840,503	-	304,533,348	-
その他	804,338	25,859,709	747,501	25,386,231
合 計	2,041,384,463	86,871,705	1,782,347,282	90,307,992

## 28. 資本金

(1) 当半期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 株、千ウォン)					
区 分	授權株式数	発行株式数	額面価額	当半期末	前期末
普通株	250,000,000	94,844,634	5,000ウォン	474,223,170	474,223,170
優先株(*)		1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合 計	250,000,000	95,955,428	-	479,777,140	479,777,140

(\*) 議決権のない優先株であり、優先株式に対する現金配当時に普通株より額面金額基準で年1%を追加配当しなければならず、配当をすることができない場合には、配当をしないという決議がある株主総会の次の株主総会からその優先株に対する配当を行うという決議がある株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当半期及び前半期における流通株式数の変動内訳はありません。

29. その他払込資本

(1) 当半期末及び前期末現在、その他払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
株式発行超過金	719,665,710	946,195,178
自己株式	(890)	(890)
ハイブリッド資本証券	900,156,911	701,112,431
その他資本剰余金	72,842,971	72,842,971
合 計	1,692,664,702	1,720,149,690

(2) 当半期及び前半期における株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	946,195,178	946,195,178
剰余金繰入(*)	(226,529,468)	-
半期末	719,665,710	946,195,178

(\*) 支配企業は2019年3月27日定時株主総会で、資本金の1.5倍を超過して積み立てられた資本準備金を利益剰余金に移入することを決議しました。これにより株式発行超過金226,529百万ウォンを利益剰余金として移入しました。

(3) 当半期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド資本証券の内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン)					
区 分	発行日	満期日	金利	当半期末	前期末
記名式無保証社債(*1)	2017-06-12	2047-06-12	6.88%	333,427,171	333,427,171
無記名式無保証社債(*2)	2018-06-22	2048-06-22	5.40%	208,693,180	208,693,180
無記名式無保証社債(*2)	2018-11-27	2048-11-27	5.40%	158,992,080	158,992,080
無記名式無保証社債(*3)	2019-05-17	2049-05-17	5.10%	199,044,480	-
合 計				900,156,911	701,112,431

(\*1) 金利は発行後3.5年間は年6.875%固定金利(米ドル6.875%固定金利発行後、ユーロ為替利息スワップ契約を締結してスワップ銀行に年4.875%の利息支払及びスワップ銀行から6.875%を受け取るため、為替変動を除き支配企業の実質負担金利は年4.875%である)であり、発行後3.5年となる時点及びその後3年毎時点の米国債金利 + 加算金利(5.44%) + 年5%金利を適用します。支配企業は上記のハイブリッド資本証券発行日以降3.5年が経過した日又はその後、毎6ヶ月となる日に期限前の償還権を行使することができ、同じ条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、支配企業はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払を停止することができません。

(\*2) 金利は発行後2年間は年5.40%、発行日から2年後の金利は当初金利 + 2.50% + 調整金利(2年後国庫債金利 - 発行時国庫債金利)、発行後3年後の金利は毎1年となる日の直前金利に0.5%を加算します。支配企業は上記のハイブリッド資本証券発行日以降、2年が経過した日及びそれ以降毎1年となる日に期限前償還権を行使ことができ、満期日の30日以前に満期延長意思を通知する場合、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、支配企業はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払を停止することができません。

(\*3) 金利は発行後2年間は年5.10%、発行日から2年後の金利は当初金利 + 2.50% + 調整金利(2年後国庫債金利 - 発行時国庫債金利)、発行後3年後の金利は毎1年となる日の直前金利に0.5%を加算します。支配企業は上記のハイブリッド資本証券発行日以降、2年が経過した日及びそれ以降毎1年となる日に期限前償還権を行使することができ、満期日の30日以前に満期延長意思を通知する場合、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、支配企業はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払を停止することができません。

### 30. 利益剰余金及び配当金

(1) 当半期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
法定積立金:		
利益準備金(*)	8,260,796	5,856,356
未処分利益剰余金	(203,778,075)	75,904,701
合 計	(195,517,279)	81,761,057

(\*) 商法上の規定により払込資本の50%に達するまで決算期毎に金銭により利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用されることができず、資本繰入又は欠損補填に対してのみ使用できます。

(2) 当半期及び前半期における利益剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	81,761,057	576,674,748
会計方針変更の効果	129,112	(44,727,583)
半期純損失	(460,506,085)	(314,558,834)
確定給付制度の再測定要素	(520,963)	(1,577,962)
再評価剰余金の振替	5,789,826	29,247,138
ハイブリッド資本証券配当金	(24,560,178)	(24,018,113)
現金配当	(24,044,390)	(24,044,391)
株式発行超過金の振替	226,529,468	-
その他	(95,126)	(143,465)
半期末	(195,517,279)	196,851,538

(3) 支配企業の当半期及び前半期における配当金の算定内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	普通株	優先株	普通株	優先株
配当を受ける株式数	94,844,611株	1,110,792株	94,844,614株	1,110,793株
1株当たり額面金額	5,000ウォン	5,000ウォン	5,000ウォン	5,000ウォン
額面配当率	5%	6%	5%	6%
金額	23,711,152	333,238	23,711,154	333,238

上記の現金配当以外に支配企業は当半期及び前半期において、ハイブリッド資本証券配当金を支払いました。

## 31. その他資本構成要素

(1) 当半期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	40,293,799	36,777,015
(負の)持分法資本変動	(148,592)	(553,675)
在外営業活動体の換算損益	(12,119,887)	(31,584,341)
資産再評価剰余金	616,604,050	616,604,049
小 計	644,629,370	621,243,048
売却予定資産関連:		
資産再評価剰余金	-	5,789,826
合 計	644,629,370	627,032,874

(2) その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益

当半期及び前半期におけるその他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益に分類された資本性金融商品の変動内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首金額	36,777,015	68,439,740
会計方針の変更効果	-	(5,726,117)
公正価値変動及び法人税効果	3,516,784	(10,384,650)
半期末金額	40,293,799	52,328,973

その他包括損益-公正価値測定金融資産として指定された資本性金融商品の評価損益累計額であり、累積評価損益から資本性金融商品の処分により利益剰余金に移転された金額を差し引いた後の純額です。

その他包括損益-公正価値測定金融資産として指定された資本性金融商品に対する投資は減損の対象に該当しません。

## 32. 顧客との契約から生じる収益及び関連契約資産と契約負債

(1) 連結グループが収益として認識した金額は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
顧客との契約から生じる収益	3,091,729,881	6,203,388,714	3,067,564,174	6,132,911,288
その他源泉からの収益: 転貸及び賃貸 賃貸料収益	29,280,285	56,543,076	38,184,325	74,839,552
総収益	3,121,010,166	6,259,931,790	3,105,748,499	6,207,750,840

(2) 顧客との契約から生じる収益の区分

連結グループは次のセグメントで財貨又は役務を期間にわたって移転する又は一時点で移転することで収益を生成します。

(当半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	一時点で認識		期間にわたって認識	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
航空運送	2,850,879,038	5,708,285,702	-	-
航空宇宙	152,231,723	324,827,840	4,371,219	10,699,758
その他セグメント	79,315,766	151,412,012	4,932,135	8,163,402
合計	3,082,426,527	6,184,525,554	9,303,354	18,863,160

(前半期)

(単位: 千ウォン)				
区 分	一時点で認識		期間にわたって認識	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
航空運送	2,844,482,552	5,676,799,096	-	-
航空宇宙	131,651,290	267,920,251	12,054,205	34,570,018
その他セグメント	76,471,855	149,033,264	2,904,272	4,588,659
合計	3,052,605,697	6,093,752,611	14,958,477	39,158,677

(3) 連結グループが顧客との契約に関連して認識した資産及び負債は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
契約資産 (*1)	60,108,316	66,022,273
契約負債 (*2)	1,558,988,581	1,266,767,233

(\*1) 契約資産は未請求工事、未収収益に含まれています。

(\*2) 契約負債は超過請求工事、前受金に含まれています。

### 33. 販売費及び管理費

当半期及び前半期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
給与	72,661,610	141,587,720	80,390,450	151,755,816
退職給付	8,981,385	17,998,550	7,495,079	16,076,938
減価償却費及び賃借料	59,606,763	122,364,790	6,874,820	14,301,367
無形資産償却費	3,214,116	6,399,965	3,156,722	7,751,400
販売手数料	110,082,705	210,147,114	108,817,277	215,580,367
広告宣伝費及び広報費	21,417,345	33,519,105	17,709,847	47,268,839
福利厚生費	28,831,635	44,696,969	23,621,429	50,906,193
教育研修費	2,001,810	4,099,196	2,096,383	3,901,694
通信費	5,924,801	12,651,049	4,395,842	11,145,952
諸税公課金	16,998,362	20,250,936	13,477,507	18,110,111
施設物管理費	2,653,112	5,783,057	409,151	5,911,221
支払手数料	45,695,720	93,308,055	44,546,489	89,071,624
その他販売費及び管理費	16,718,352	35,168,794	21,432,320	42,972,426
合 計	394,787,716	747,975,300	334,423,316	674,753,948

### 34. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
受取利息	14,272,131	29,150,310	11,041,878	20,571,760
配当金収益	212,483	4,679,868	-	3,886,661
デリバティブ評価利益	-	40,339,961	69,471,827	38,271,570
デリバティブ取引利益	16,736,148	31,650,894	9,472,026	12,905,869
合 計	31,220,762	105,821,033	89,985,731	75,635,860

(2) 当半期及び前半期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
支払利息	161,000,482	321,974,020	135,753,612	257,327,771
デリバティブ評価損失	21,312,309	15,392,546	-	4,946,370
デリバティブ取引損失	2,474,789	2,554,192	1,108,381	1,314,017
合 計	184,787,580	339,920,758	136,861,993	263,588,158

## 35. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当半期及び前半期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
為替差益	65,171,093	93,134,854	33,152,093	76,006,783
外貨換算利益	30,637,155	74,996,255	20,572,265	95,496,282
その他の貸倒引当金戻入	-	22,346	-	44,401
有形資産処分利益	1,948,998	2,891,892	3,264,703	10,856,880
売却予定資産処分利益	2,690,665	2,690,665	346,198	30,640,994
雑利益	4,176,091	45,597,270	3,921,874	9,702,637
合 計	104,624,002	219,333,282	61,257,133	222,747,977

(2) 当半期及び前半期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
その他の貸倒償却費	438,758	43,294	547,472	157,760
為替差損	96,443,869	124,507,092	48,265,740	106,744,960
外貨換算損失	244,298,318	435,847,087	376,659,291	450,880,722
有形資産減損損失	-	-	-	15,548,697
有形資産処分損失	-	161,248	15,321,679	34,077,418
寄付金	805,353	10,068,338	1,335,033	11,234,358
雑損失	8,678,393	22,308,003	18,700,197	30,369,035
合 計	350,664,691	592,935,062	460,829,412	649,012,950

## 36. 法人税

(1) 法人税費用は当期法人税費用から過去期間の当期法人税について当半期に認識した調整事項、一時差異の発生及び解消による繰延税金費用及び当期損益以外に認識される項目に関連した法人税費用を調整して算出しました。当半期及び前半期の場合、法人税費用差引前純損失が発生して有効税率を算定しませんでした。

(2) 連結グループは将来減算一時差異が解消する期間に課税所得が十分であると予想される部分について繰延税金資産を認識しており、将来予想課税所得が変更する場合には、繰延税金資産が変更する可能性があります。

## 37. 費用の性質別分類

当半期及び前半期において発生した費用の性質別分類内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
給与及び退職給付	539,772,534	1,031,405,081	513,416,267	983,114,536
福利厚生費	159,820,973	245,138,680	118,424,004	254,961,484
減価償却費及び無形資産償却費	516,002,147	1,034,656,018	441,363,306	869,690,236
賃借料	13,527,773	20,098,990	85,500,373	172,161,276
燃料ガソリン代	813,729,977	1,535,472,844	792,820,292	1,519,166,048
空港関連費	320,827,412	612,262,404	272,755,602	539,570,638
販売手数料	110,082,705	210,147,114	108,817,276	215,580,367
その他	745,882,929	1,528,804,319	705,954,390	1,420,468,154
合 計(*)	3,219,646,450	6,217,985,450	3,039,051,510	5,974,712,739

(\*) 連結包括損益計算書上、売上原価と販売費及び管理費を合計した金額です。

### 38. 1株当たり損失

当半期及び前半期における基本1株当たり損失の内訳は次の通りです。

(1) 当半期及び前半期の基本普通株1株当たり損失内訳は次の通りです。

(単位: ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
支配企業株主に帰属される半期純損失	(397,990,826,389)	(460,506,085,342)	(304,212,734,126)	(314,558,833,566)
支配企業株主に帰属される普通株純損失	(393,438,530,420)	(455,230,104,751)	(300,746,019,234)	(310,972,350,695)
÷加重平均流通普通株式数	94,844,611株	94,844,611株	94,844,613株	94,844,613株
基本普通株1株当たり損失(*)	(4,148)	(4,800)	(3,171)	(3,279)

(\*) 当半期末及び前半期末現在、連結グループが発行した希薄化効果を有する潜在的普通株がないため、希薄化効果が発生せず、基本1株当たり純損失と希薄化後1株当たり純損失は同じです。

(2) 当半期及び前半期の基本優先株1株当たり損失の内訳は次の通りです。

(単位: ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
支配企業株主に帰属される半期純損失	(397,990,826,389)	(460,506,085,342)	(304,212,734,126)	(314,558,833,566)
支配企業株主に帰属される優先株純損失	(4,552,295,969)	(5,275,980,591)	(3,466,714,892)	(3,586,482,871)
÷加重平均流通普通株式数	1,110,792株	1,110,792株	1,110,794株	1,110,794株
基本優先株1株当たり損失	(4,098)	(4,750)	(3,121)	(3,229)

(3) 当半期及び前半期の加重平均流通普通株式数の計算内訳は次の通りです。

(単位: 株)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
加重平均流通普通株式積数	8,630,859,601	17,166,874,591	8,630,859,783	17,166,874,953
加重平均流通優先株式積数	101,082,072	201,053,352	101,082,254	201,053,714
日数	91日	181日	91日	181日
加重平均流通普通株式数	94,844,611株	94,844,611株	94,844,613株	94,844,613株
加重平均流通優先株式数	1,110,792株	1,110,792株	1,110,794株	1,110,794株

## 39. 金融商品

### (1) 資本リスク管理

連結グループは負債及び資本残高の最適化を通じて株主利益を極大化させると同時に継続企業として維持できるように資本を管理しています。連結グループの全般的な戦略は前期末と変動はありません。

### (2) 金融リスク管理

#### 1) 金融リスク要素

連結グループの財務セグメントは営業を管理し、国内外金融市場のアクセスを組織し、各リスクの範囲及び規模を分析した内部リスク報告書を通じて連結グループの営業に関連した金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスクが含まれています。前期末以降、連結グループの金融リスク管理目的とリスク管理方針の変化はありません。

#### 2) リスクヘッジ活動

連結グループは原油価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ金融商品契約を締結しています。

#### 3) 信用リスク

信用リスクに対する最大のエクスポージャーの程度は金融保証契約について被保証人の請求により支払うべき最大金額である268,080百万ウォンを除き、前期末と比較して重要な変動事項はありません。

#### 4) 流動性リスク

前期末と比較して金融負債の割り引かれていない契約上のキャッシュ・フローに重要な変動はありません。

#### 40. 金融商品の公正価値

(1) 当半期末及び前期末現在、連結財政状態計算書において公正価値で事後測定される金融商品の公正価値を公正価値ヒエラルキーレベル別に分類した内訳は次の通りです。公正価値ヒエラルキーレベルは公正価値の観察可能な程度によりレベル1、2又は3に分類します。

- ・ レベル1: 測定日に同一の資産又は負債に対するアクセスできる活発な市場における(無調整の)相場価格
- ・ レベル2: レベル1の相場価格以外に資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットから導出された金額
- ・ レベル3: 資産又は負債に対する観察可能な資料に基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

(当半期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
その他包括損益-公正価値測定金融資産:				
上場株式	104,808,785	-	-	104,808,785
非上場株式	-	-	48,338,283	48,338,283
当期損益-公正価値測定金融資産:				
受益証券	-	-	7,000,000	7,000,000
出資金	-	-	16,120,077	16,120,077
デリバティブ資産	-	24,705,026	-	24,705,026
合 計	104,808,785	24,705,026	71,458,360	200,972,171
当期損益-公正価値測定金融負債:				
デリバティブ負債	-	32,028,946	-	32,028,946

(前期末)

(単位: 千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
その他包括損益-公正価値測定金融資産:				
上場株式	99,875,075	-	-	99,875,075
非上場株式	-	-	48,338,283	48,338,283
当期損益-公正価値測定金融資産:				
受益証券	-	-	5,600,000	5,600,000
出資金	-	-	16,120,077	16,120,077
デリバティブ資産	-	14,021,841	-	14,021,841
合 計	99,875,075	14,021,841	70,058,360	183,955,276
当期損益-公正価値測定金融負債:				
デリバティブ負債	-	55,181,748	-	55,181,748

当半期及び前半期におけるレベル1とレベル2間の重要な組替えは生じていません。

(2) 連結グループの経営陣は連結財務諸表に償却原価で認識される金融資産及び金融負債の帳簿金額は公正価値と類似すると判断しています。

(3) 次の表はレベル2とレベル3の公正価値測定に用いられた価値評価技法、重要であるが、観察可能でないインプット及び観察可能でないインプットと公正価値測定値間の関連性を説明したものです。

区 分	当半期末公正価値 (単位: 千ウォン)	価値評価技法	重要な観察可能でない インプット	観察可能でないインプットと公 正価値測定値間の関連性
連結財政状態計算書に公正価値で測定される金融商品				
デリバティブ資産 (注記 26)	24,705,026	キャッシュ・フロー 割引法等	該当事項なし	該当事項なし
デリバティブ負債 (注記 26)	32,028,946			
公正価値測定金融資産 (注記 8)	71,458,360		売上高増加率、税引前営業 利益率、加重平均資本費用	売上高増加率と税引前営業利 益率が上昇(下落)し、加重平均資 本費用が下落(上昇)すれば、非 上場株式の公正価値は増加(減 少)します。

(4) 連結財政状態計算書で反復的に公正価値で測定される金融商品のうちレベル3に分類される金融資産と金融負債の当半期及び前半期における変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	買 入	売 渡	その他包括損益	半期末
公正価値測定金融資産	70,058,360	1,400,000	-	-	71,458,360

(前半期)

(単位: 千ウォン)					
区 分	期 首	買 入	売 渡	その他	半期末
公正価値測定金融資産	53,989,870	1,401,295	-	21,297,933	76,689,098

(5) 連結グループはレベル間の組替えをもたらす事象又は状況の変動が発生する時点でレベル間の組替えを認識しています。また、当半期において、レベル2とレベル3の公正価値測定値に分類される金融商品の公正価値測定に用いられた価値評価技法の変更はありません。

(6) 公正価値で事後測定することが原則である金融資産又は金融負債のうち公正価値を信頼性をもって測定することができず、公正価値情報を開示していない金融資産と金融負債はありません。

41. 関連当事者取引

(1) 当半期末現在、連結グループの特殊関係者等の現況は次の通りです。

区 分	関連当事者の名称
重要な影響力を行使する企業	HANJINKAL
関連会社	Hanjin Int'l Japan
その他特殊関係者	JIN AIR CO., LTD., KAL HOTEL NETWORK, TOPAS CO., LTD., JUNGSEOK ENTERPRISE, HANJIN TRAVEL SERVICE, Jedong Leisure Co., Inc., Waikiki Resort Hotel Inc.等
大規模企業集団系列会社等(*1)	HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD, Jungseok-Inha School's Foundation, TAE IL CO., LTD., JUNGSEOK LOGISTICS FOUNDATION, Pyongtaek Container Terminal Co., Ltd., Pohang Port 7th Terminal Operating Co., LTD, WAC Int'l Logistics Co., Ltd., Hanjin Incheon Container Terminal Co., Ltd, Taeil Catering Co., Ltd., Hanjin Ulsan Newport Operation Co., Ltd, Chungwon Freez Co., Ltd., WAC AIR SERVICE CO., LTD 等

(\*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属された会社が含まれています。

(2) 当半期及び前半期における関連当事者等との取引内訳(資金取引及び持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。

(当半期)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等	仕入等(*1)
重要な影響力を行使する企業	HANJINKAL	399,876	22,037,497
関連会社	Hanjin Int'l Japan	75,605	11,186,152
その他特殊関係者	JIN AIR CO., LTD.	133,857,946	2,076,068
	KAL HOTEL NETWORK	11,576,183	22,211,045
	TOPAS CO., LTD.	4,203,011	17,965
	JUNGSEOK ENTERPRISE	112,044	1,000,002
	HANJIN TRAVEL SERVICE	582,274	2,005,293
	その他	8,640	1,487,846
大規模企業集団系列会社等	HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD	6,685,532	20,032,419
	Jungseok-Inha School's Foundation	6,137,198	8,135,830
	その他(*2)	3,141,046	10,395,090

(\*1) 上記の仕入等には関連当事者に支払った配当金7,155百万ウォンが含まれています。

(\*2) HANJIN TRANSPORTATION CO., LTDとJungseok-Inha School's Foundation以外に(1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された関連当事者との取引内訳が記載されています。

(前半期)

(単位: 千ウォン)			
区分	会社の名称	売上等	仕入等(*1)
重要な影響力を行使する企業	HANJINKAL	129,473	23,517,152
関連会社	Hanjin Int'l Japan	-	10,795,340
	Czech Airlines j.s.c.(*2)	3,463,927	2,702,079
その他特殊関係者	JIN AIR CO., LTD.	136,897,724	2,300,648
	KAL HOTEL NETWORK	11,460,363	20,462,495
	TOPAS CO., LTD.	3,794,032	23,542
	JUNGSEOK ENTERPRISE	113,759	1,180,943
	HANJIN TRAVEL SERVICE	970,757	2,166,271
	その他	7,982	1,391,161
大規模企業集団系列会社等	HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD	6,678,370	20,602,185
	Jungseok-Inha School's Foundation	3,270,250	7,581,193
	その他	1,240,407	15,383,142

(\*1) 上記の仕入等には関連当事者に支払った配当金7,155百万ウォンが含まれています。

(\*2) 前半期において、持分売却が完了しており、売却以前取引金額を含めました。

(3) 当半期末及び前期末現在、債権<sup>④</sup>債務残高(借入金及び貸付金及び関連利息は除く)は次の通りです。  
(当半期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等
重要な影響力を行使する企業	HANJINKAL	2,285,672	7,334,804
関連会社	Hanjin Int'l Japan	8,931	4,738,659
その他特殊関係者	JIN AIR CO., LTD.	355,336,851	35,291,152
	KAL HOTEL NETWORK	4,168,102	4,167,086
	TOPAS CO., LTD.	730,970	1,154,457
	JUNGSEOK ENTERPRISE	456,967	10,464,652
	HANJIN TRAVEL SERVICE	192,585	1,168,654
	その他	3,470	985,048
大規模企業集団系列会社等	HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD	1,959,901	6,982,499
	Jungseok-Inha School's Foundation	2,343,233	55,986
	その他(*)	3,491,961	1,401,348

(\*) HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD以外に(1)から「大規模企業集団系列会社等」に区分された関連当事者との債権・債務残高が記載されています。

(前期末)

(単位: 千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等
重要な影響力を行使する企業	HANJINKAL	2,294,826	7,565,287
その他特殊関係者	JIN AIR CO., LTD.	49,640,039	45,067,685
	KAL HOTEL NETWORK	4,309,258	5,089,928
	TOPAS CO., LTD.	872,418	1,149,851
	JUNGSEOK ENTERPRISE	702,863	11,473,844
	HANJIN TRAVEL SERVICE	349,024	1,025,324
	その他	3,354	939,165
大規模企業集団系列会社等	HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD	2,205,694	7,346,377
	その他(*)	762,274	4,670,066

(\*) HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD以外に(1)から「大規模企業集団系列会社等」に区分された関連当事者との債権・債務残高が記載されています。

(4) 当半期において、関連当事者とのリース約定契約により支払った金額と財務諸表に認識したリース負債及び支払利息は次の通りです。

(単位:千ウォン)				
区 分	会社の名称	支払額	当半期末 リース負債	当半期 支払利息
重要な影響力を行使する企業	HANJINKAL	2,113,523	2,101,238	41,521
その他特殊関係者	KAL HOTEL NETWORK	65,474	-	373
	JUNGSEOK ENTERPRISE	407,263	381,580	8,015
大規模企業集団系列会社等	HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD	1,217,327	3,557,834	66,577
	その他(*)	440,898	473,774	5,513

(\*) HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD以外に(1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された関連当事者との取引内訳が記載されています。

(5) 当半期及び前半期における関連当事者との持分取引はありません。

(6) 当半期及び前半期における支配企業の主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
短期従業員給付	2,542,227	3,017,338
退職給付	755,900	1,306,887
合 計	3,298,127	4,324,225

#### 42. キャッシュ・フロー計算書

当半期及び前半期のキャッシュ・フロー計算書に含まれない主要非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
借入金の流動性振替	599,950,803	145,726,687
社債の流動性振替	266,162,813	317,090,962
リース負債の流動性振替	853,787,692	(60,466,085)
建設仮勘定の本勘定振替	904,283,002	1,379,903,129
リース資産の取得	153,925,077	614,912,348
使用権資産の取得	40,273,983	-

#### 43. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当半期末現在、連結グループが契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)			
保証機関	通貨	保証金額	保証内容
ソウル保証保険	KRW	11,917,156	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
韓国防衛産業振興会	KRW	812,652,980	
HSBC Australia等	KRW	23,536,741	
エンジニアリング共済組合	KRW	38,408,762	
ソフトウェア共済組合	KRW	9,926,064	
情報通信共済組合	KRW	99,948	
BBCN BANK	USD	4,146	

なお、連結グループは上記の約定以外に当半期末現在、KEBハナ銀行から施設装置購入に関連して支払保証(限度: 3,000千米ドル)の提供を受けており、石灰石生産による山林復旧等に関連してソウル保証保険(株)から20,752百万ウォンの履行保証等の提供を受けています。仁川貨物ターミナルC操業施設賃借料に関連して新韓銀行から1,777百万ウォンの支払保証の提供を受けています。

(2) 支配企業は飛行訓練院訓練生等の個人貸出に関連して787百万ウォンの連帯保証を提供しています。

(3) 当半期末現在、クレジットライン約定、L/C取引約定及び資金貸出約定の内容は次の通りです。

(単位: 千ウォン、千米ドル)			
区 分	金 融 機 関	通 貨	限 度
クレジットライン約定	中国銀行等	USD	105,000
	農協銀行(株)等	KRW	130,000,000
L/C取引約定	KEBハナ銀行	USD	1,000
一般資金貸出	(株)新韓銀行	KRW	10,000,000
マイナス貸出	(株)新韓銀行	KRW	10,000,000
運転資金貸出	韓国鉱物資源公社	KRW	760,000
合 計		USD	106,000
		KRW	150,760,000

(4) 見返り手形

当半期末現在、支配企業は支払保証に関連して白紙手形1枚を韓国防衛産業振興会に見返りとして提供しています。

(5) 係争中の訴訟事件等

支配企業は米州旅客路線航空券価格談合に関連して米国裁判所に提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意しており、当半期末現在、同支払予定金額を流動性クーポン引当金(4,531百万ウォン)に計上しています。

上記の訴訟事件以外に当半期末現在、連結グループを被告とする多数の訴訟事件が裁判所に係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当半期末現在の連結財務諸表に及ぼす影響は重要でないものと判断しています。

(6) 新規航空機の導入計画

支配企業は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、当半期末現在、総契約金額は6,400百万米ドルです。

(7) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

支配企業を含むAir France等4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、同ターミナルの共同運営のための事業体であるTerminal One Group Association(以下「TOGA」という)を設立しました。TOGAはターミナルの賃貸収入を財源としてNYTDC(New York Transportation Development Corporation)が発行した社債(当半期末残高: 103百万米ドル)を返済しなければならず、4つの航空会社はそれぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

(8) 財務構造の改善約定

支配企業が所属されているHANJINグループは金融監督院が選定する2019年度主債務系列に含まれた大企業グループであり、財務構造改善のために2009年5月に主債権銀行である韓国産業銀行と財務構造改善約定を締結しました。HANJINグループは財務構造改善約定の延長により2017年9月29日付で自力救済計画を策定しており、これにより、支配企業は老朽航空機及び不動産売却、有償増資等を通じて2019年第1四半期基準計画(1兆4,622億ウォン)に比べ358億ウォンを超過履行(1兆4,980億ウォン)しました。支配企業を含むHANJINグループは財務構造改善約定及び自力救済計画を着実に履行するための努力を今後も継続する予定です。

(9) 連結グループが締結した主要約定事項

イ. 子会社であるKOREA AIRPORT SERVICE CO., LTDは2001年3月9日付の国土交通部との民間投資施設事業実施協約により仁川国際空港内に竣工した地上創業装置整備施設Aを寄付採納し、20年間無償使用权を付与されました。

ロ. 子会社であるWLD Co., Ltd.は2011年3月30日に仁川広域市及びヨンコムイプロジェクトマネジメント株式会社と「ワンサンマリーナ事業」に関連した協約を締結しており、その主要内容は次の通りです。

- 事業位置: 仁川広域市中心区乙旺洞980番地一帯
- 事業内容: 2014年仁川アジア競技大会ヨット大会を開催しており、今後海洋複合リゾートで開発する事業
- 総投資費: 2,309億ウォン相当(資本金 1,343億ウォン、総借入金 799億ウォン、支援金 167億ウォン)
- 政府支援: 工事進捗により仁川広域市から政府支援金(167億ウォン)の支援を受けることと約定。

WLD Co., Ltd.は2014年仁川アジア競技大会ヨット競技場を含むワンサンマリーナ事業を適時に建立して2014年仁川アジア競技大会ヨット競技の成功的な開催及び運営のために協力しており、ワンサンマリーナ事業費用のうち政府支援金、政府が開設する進出入道路及びその他インフラを除き残りの費用を投資しました。2016年8月に竣工して2017年6月からハーバーを全面開場して営業中です。現在、仁川市と対物弁済契約締結と2017年7月所有権移転登記手続きが完了しており、最低30年間ワンサンマリーナの管理運営権の提供を受けます。

なお、支配企業である(株)大韓航空はWLD Co., Ltd.が韓国産業銀行から借り入れた元利金(当半期末借入金残高: 62,144百万ウォン)を返済する資金が不足する場合、不足資金を補充するためにWLD Co., Ltd.の有償増資に参加する約定を韓国産業銀行と締結しており、貸付金について関連預金に対する質権、譲渡担保及び本件事業により取得する土地及び建物に対する根抵当権等が設定されています。

八. 子会社であるIAT(株)は2011年6月30日に仁川広域市、韓国土地住宅公社及び仁川広域市都市開発公社と「仁川経済自由区域永宗地区永宗ハヌル都市航空エンジン整備センター誘致プロジェクト」に関連して協約を締結しており、同子会社が仁川広域市中区雲北洞779-11番地一帯に航空エンジン整備センターの建築費及び用地売買代金等、総額1,200億ウォン相当を投資することにしたことを主要内容としています。

なお、当半期末現在、同子会社が発行した優先株は累積的及び非参加的優先株であり、2022年2月1日付(「転換日」)で優先株1株当たり普通株1株の比率に転換されます。但し、優先株株主に転換日まで額面金額の7%(2017年6月21日以前は6%)の配当金を保証しており、優先株に対する配当金が全額支払われない場合、優先株株主は未払配当金の支払を受けるときまで普通株への転換を拒否する権利を有しています。これにより同子会社は転換日に優先株の株主が請求できる金額を現在価値で割り引いて金融負債に分類しています。

また、2021年8月1日から2022年1月31日まで支配企業は優先株主(United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.)から優先株を購入できるコールオプションを保有しており、当該期間に優先株主は支配企業に優先株を売却できるプットオプションを保有しています。

#### 44. 売却予定資産

当半期末及び前期末現在、売却予定資産の内訳は次の通りです。

(単位: 千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
・ 流動資産	-	12,036,885
航空機及びエンジン	-	-
土地(*)	-	11,365,300
建物(*)	-	671,585
関連会社投資	-	-
・ 非流動資産	-	-
資産総計	-	12,036,885

(\*) 当半期において、売却予定資産に分類した土地及び建物を売却しており、これに関連して当半期において、売却予定資産処分利益2,691百万ウォンを認識しました。

#### 45. 報告期間後事象

(1) 支配企業は報告期間末以降、第87-1回及び第87-2回無記名式無保証公募社債 250,000百万ウォンを発行しました。

(2) 支配企業は報告期間末以降、B787-9 10機、B787-10 10機の新規航空機の購買契約及び B787-10 10機の賃借契約を締結しました。

[次へ](#)

B 半期個別財務書類

半期財政状態計算書

第 58 期 半期 2019年 6月 30日 現在

第 57 期 2018年 12月 31日 現在

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	注記	第 58 期 半期末		第 57 期末	
資 産					
・流動資産			3,527,507,231,613		3,570,195,830,665
1. 現金及び現金性資産	4	803,241,644,088		1,163,630,333,763	
2. 短期金融商品	5	386,822,043,629		97,686,059,759	
3. 流動性リース債権	10,15	121,666,087,066		29,634,172,064	
4. 売上債権及びその他債権	6,41	730,957,295,816		809,397,077,453	
5. 未請求工事	32	50,629,904,424		39,174,787,877	
6. 流動性償却原価測定有価証券		10,375,000		9,040,000	
7. 棚卸資産	9	1,018,409,989,761		1,014,136,903,028	
8. 当期法人税資産		2,284,964,766		-	
9. 流動性デリバティブ資産	25,40	1,534,521,598		1,065,372,558	
10. その他金融資産	8,20	49,983,039,410		61,517,813,932	
11. その他流動資産	18,20	361,967,366,055		341,907,384,763	
12. 売却予定資産	45	-		12,036,885,468	
・非流動資産			22,264,872,039,079		20,803,152,880,730
1. 長期金融商品	5	4,403,000,000		8,000,000	
2. 公正価値測定金融資産	5,7,40	155,148,501,973		151,544,076,013	
3. 償却原価測定有価証券		49,005,000		51,120,000	
4. リース債権	10,15	250,682,340,127		99,328,711,142	
5. 関連会社投資	12,41	358,110,000		358,110,000	
6. 子会社投資	11,15,41	1,165,810,604,606		1,165,810,605,006	
7. 有形資産	13,14,15	19,118,471,344,935		17,885,805,408,406	
8. 投資不動産	15,16	77,388,206,940		77,819,607,591	
9. 無形資産	15,17	264,595,520,364		277,844,679,994	
10. デリバティブ資産	25,40	23,170,504,382		12,956,467,974	
11. その他金融資産	8,20	204,914,704,428		208,335,844,724	
12. 繰延税金資産	36	932,065,405,520		821,828,450,970	
13. その他非流動資産	18,20	67,814,790,804		101,461,798,910	
資 産 総 計			25,792,379,270,692		24,373,348,711,395
負 債					
・流動負債			7,846,641,193,377		7,488,654,821,965
1. 仕入債務及びその他債務	19,41,43	987,489,646,936		940,250,673,840	
2. 短期借入金	15,20	656,674,561,120		732,310,998,610	
3. 流動性長期負債	5,8,15,20,41	2,227,298,621,307		2,417,263,841,421	
4. 流動性リース負債	15,21	1,508,615,649,345		1,165,038,761,537	
5. 流動性引当金	23,43	53,478,287,357		37,148,051,253	
6. 流動性繰延収益	24	388,971,997,377		422,396,098,454	
7. 流動性デリバティブ負債	25,40	28,483,388		5,282,931,194	
8. 流動性金融保証負債	26,39,41	6,189,158,789		8,374,946,917	

9. 超過請求工事	32	4,780,044,775		3,379,133,696	
10. その他流動負債	24,27	2,013,114,742,983		1,756,555,514,731	
11. 当期法人税負債		-		653,870,312	
. 非流動負債			15,186,210,485,748		13,862,805,670,609
1. 長期仕入債務及びその他債務	19,41,43	17,886,050,034		19,969,525,452	
2. 長期借入金	15,20	1,856,072,972,035		1,643,588,539,515	
3. 社債	20	1,566,320,574,513		1,191,316,726,749	
4. 資産流動化借入金	8,18,20,41	910,087,999,946		1,204,382,378,727	
5. リース負債	15,21	7,338,451,825,447		6,319,255,801,076	
6. 確定給付負債の純額	22	1,449,641,174,407		1,459,025,234,797	
7. 引当金	23,43	148,408,588,648		140,785,295,059	
8. 繰延収益	24	1,806,147,082,948		1,768,565,068,906	
9. デリバティブ負債	25,40	32,000,462,331		49,898,817,268	
10. その他非流動負債	27	61,193,755,439		66,018,283,060	
負債総計			23,032,851,679,125		21,351,460,492,574
資本					
. 資本金	1,28		479,777,140,000		479,777,140,000
. その他払込資本	29		1,646,445,801,772		1,673,930,789,751
. その他資本構成要素	14,31		576,702,827,733		580,288,227,572
. 利益剰余金	30		56,601,822,062		287,892,061,498
資本総計			2,759,527,591,567		3,021,888,218,821
負債及び資本総計			25,792,379,270,692		24,373,348,711,395

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

(単位: 円)

科 目	注記	第 58 期 半期末		第 57 期末	
資 産					
・流動資産			318,886,653,738		322,745,703,092
1. 現金及び現金性資産	4	72,613,044,626		105,192,182,172	
2. 短期金融商品	5	34,968,712,744		8,830,819,802	
3. 流動性リース債権	10,15	10,998,614,271		2,678,929,155	
4. 売上債権及びその他債権	6,41	66,078,539,542		73,169,495,802	
5. 未請求工事	32	4,576,943,360		3,541,400,824	
6. 流動性償却原価測定有価証券		937,900		817,216	
7. 棚卸資産	9	92,064,263,074		91,677,976,034	
8. 当期法人税資産		206,560,815		-	
9. 流動性デリバティブ資産	25,40	138,720,752		96,309,679	
10. その他金融資産	8,20	4,518,466,763		5,561,210,379	
11. その他流動資産	18,20	32,721,849,891		30,908,427,583	
12. 売却予定資産	45	-		1,088,134,446	
・非流動資産			2,012,744,432,333		1,880,605,020,418
1. 長期金融商品	5	398,031,200		723,200	
2. 公正価値測定金融資産	5,7,40	14,025,424,578		13,699,584,472	
3. 償却原価測定有価証券		4,430,052		4,621,248	
4. リース債権	10,15	22,661,683,547		8,979,315,487	
5. 関連会社投資	12,41	32,373,144		32,373,144	
6. 子会社投資	11,15,41	105,389,278,656		105,389,278,693	
7. 有形資産	13,14,15	1,728,309,809,582		1,616,876,808,920	
8. 投資不動産	15,16	6,995,893,907		7,034,892,526	
9. 無形資産	15,17	23,919,435,041		25,117,159,071	
10. デリバティブ資産	25,40	2,094,613,596		1,171,264,705	
11. その他金融資産	8,20	18,524,289,280		18,833,560,363	
12. 繰延税金資産	36	84,258,712,659		74,293,291,968	
13. その他非流動資産	18,20	6,130,457,089		9,172,146,621	
資 産 総 計			2,331,631,086,071		2,203,350,723,510
負 債					
・流動負債			709,336,363,881		676,974,395,906
1. 仕入債務及びその他債務	19,41,43	89,269,064,083		84,998,660,915	
2. 短期借入金	15,20	59,363,380,325		66,200,914,274	
3. 流動性長期負債	5,8,15,20,41	201,347,795,366		218,520,651,264	
4. 流動性リース負債	15,21	136,378,854,701		105,319,504,043	
5. 流動性引当金	23,43	4,834,437,177		3,358,183,833	
6. 流動性繰延収益	24	35,163,068,563		38,184,607,300	
7. 流動性デリバティブ負債	25,40	2,574,898		477,576,980	
8. 流動性金融保証負債	26,39,41	559,499,955		757,095,201	
9. 超過請求工事	32	432,116,048		305,473,686	
10. その他流動負債	24,27	181,985,572,766		158,792,618,532	
11. 当期法人税負債		-		59,109,876	

. 非流動負債			1,372,833,427,912		1,253,197,632,623
1. 長期仕入債務及びその他債務	19,41,43	1,616,898,923		1,805,245,101	
2. 長期借入金	15,20	167,788,996,672		148,580,403,972	
3. 社債	20	141,595,379,936		107,695,032,098	
4. 資産流動化借入金	8,18,20,41	82,271,955,195		108,876,167,037	
5. リース負債	15,21	663,396,045,020		571,260,724,417	
6. 確定給付負債の純額	22	131,047,562,166		131,895,881,226	
7. 引当金	23,43	13,416,136,414		12,726,990,673	
8. 繰延収益	24	163,275,696,298		159,878,282,229	
9. デリバティブ負債	25,40	2,892,841,795		4,510,853,081	
10. その他非流動負債	27	5,531,915,492		5,968,052,789	
負債総計			2,082,169,791,793		1,930,172,028,529
資本					
. 資本金	1,28		43,371,853,456		43,371,853,456
. その他払込資本	29		148,838,700,480		151,323,343,393
. その他資本構成要素	14,31		52,133,935,627		52,458,055,773
. 利益剰余金	30		5,116,804,714		26,025,442,359
資本総計			249,461,294,278		273,178,694,981
負債及び資本総計			2,331,631,086,071		2,203,350,723,510

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期包括損益計算書

第 58 期 第2四半期 2019年4月1日から 2019年6月30日まで

第 58 期 半 期 2019年1月1日から 2019年6月30日まで

第 57 期 第2四半期 2018年4月1日から 2018年6月30日まで

第 57 期 半 期 2018年1月1日から 2018年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	注記	第 58 期 半期		第 57 期 半期	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
. 売上	32,41	3,020,111,965,102	6,069,943,408,528	3,013,773,769,448	6,031,050,047,534
. 売上原価	37,41	2,730,323,497,987	5,284,201,393,313	2,596,064,709,693	5,096,157,404,740
. 売上総利益		289,788,467,115	785,742,015,215	417,709,059,755	934,892,642,794
. 販売費及び管理費	33,37,41	391,241,957,445	738,992,754,432	335,285,255,226	675,680,057,191
. 営業利益		(101,453,490,330)	46,749,260,783	82,423,804,529	259,212,585,603
金融収益	34	31,599,251,053	109,049,500,156	90,154,033,225	77,951,822,446
金融費用	34	169,541,044,792	309,785,765,095	123,546,287,668	238,583,741,838
その他営業外収益	35	104,083,862,831	218,616,942,726	60,554,019,712	228,730,458,453
その他営業外費用	35	349,466,904,129	589,882,832,345	460,483,845,677	644,871,070,129
. 法人税費用差引前純損失		(484,778,325,367)	(525,252,893,775)	(350,898,275,879)	(317,559,945,465)
. 法人税収益	36	(103,999,600,495)	(110,236,954,550)	(75,358,443,940)	(65,332,786,398)
. 半期純損失		(380,778,724,872)	(415,015,939,225)	(275,539,831,939)	(252,227,159,067)
. その他包括損益		(2,158,764,853)	2,087,340,818	3,117,066,436	(10,765,660,049)
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		(2,158,764,853)	2,087,340,818	3,117,066,436	(10,765,660,049)
確定給付負債の純額の再測定要素	22,30	(73,769,206)	(117,085,142)	(329,733,009)	(665,073,673)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	31	(2,084,995,647)	2,204,425,960	3,446,799,445	(10,100,586,376)
X. 半期総包括損失		(382,937,489,725)	(412,928,598,407)	(272,422,765,503)	(262,992,819,116)
XI. 1株当たり損失	38				
普通株 基本及び希薄化後1株当たり純損失		(3,969)	(4,326)	(2,872)	(2,629)
優先株 基本及び希薄化後1株当たり純損失		(3,919)	(4,276)	(2,822)	(2,579)

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

(単位: 円)

科 目	注記	第 58 期 半期		第 57 期 半期	
		3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
. 売上	32,41	273,018,121,645	548,722,884,131	272,445,148,758	545,206,924,297
. 売上原価	37,41	246,821,244,218	477,691,805,955	234,684,249,756	460,692,629,388
. 売上総利益		26,196,877,427	71,031,078,175	37,760,899,002	84,514,294,909
. 販売費及び管理費	33,37,41	35,368,272,953	66,804,945,001	30,309,787,072	61,081,477,170
. 営業利益		( 9,171,395,526 )	4,226,133,175	7,451,111,929	23,432,817,739
金融収益	34	2,856,572,295	9,858,074,814	8,149,924,604	7,046,844,749
金融費用	34	15,326,510,449	28,004,633,165	11,168,584,405	21,567,970,262
その他営業外収益	35	9,409,181,200	19,762,971,622	5,474,083,382	20,677,233,444
その他営業外費用	35	31,591,808,133	53,325,408,044	41,627,739,649	58,296,344,740
. 法人税費用差引前純損失		(43,823,960,613)	(47,482,861,597)	(31,721,204,139)	(28,707,419,070)
. 法人税収益	36	(9,401,563,885)	(9,965,420,691)	(6,812,403,332)	(5,906,083,890)
. 半期純損失		(34,422,396,728)	(37,517,440,906)	(24,908,800,807)	(22,801,335,180)
. その他包括損益		(195,152,343)	188,695,610	281,782,806	(973,215,668)
1. その後の期間において、当期損益に組替調整されることのない項目		(195,152,343)	188,695,610	281,782,806	(973,215,668)
確定給付負債の純額の再測定要素	22,30	(6,668,736)	(10,584,497)	(29,807,864)	(60,122,660)
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	31	(188,483,606)	199,280,107	311,590,670	(913,093,008)
. 半期総包括損失		(34,617,549,071)	(37,328,745,296)	(24,627,018,001)	(23,774,550,848)
. 1株当たり損失	38				
普通株 基本及び希薄化後1株当たり純損失		(359)	(391)	(260)	(238)
優先株 基本及び希薄化後1株当たり純損失		(354)	(387)	(255)	(233)

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

半期持分変動計算書

第 58 期 半期 2019年1月1日から 2019年6月30日まで

第 57 期 半期 2018年1月1日から 2018年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	資 本 金	その他払込資本				その他資本 構成要素	利益剰余金	総 計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド 資本証券	その他資本剰余金			
2018年1月1日(前期首)	479,777,140,000	946,195,177,979	(768,600)	883,838,116,495	25,963,126,077	646,211,304,640	690,144,356,888	3,672,128,453,479
会計方針変更の効果	-	-	-	-	-	(3,075,032,859)	(48,097,925,397)	(51,172,958,256)
修正後金額	479,777,140,000	946,195,177,979	(768,600)	883,838,116,495	25,963,126,077	643,136,271,781	642,046,431,491	3,620,955,495,223
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(24,044,391,400)	(24,044,391,400)
半期純損失	-	-	-	-	-	-	(252,227,159,067)	(252,227,159,067)
その他包括損益	-	-	-	-	-	(10,100,586,376)	(665,073,673)	(10,765,660,049)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	-	(665,073,673)	(665,073,673)
公正価値測定金融資産評価損失	-	-	-	-	-	(10,100,586,376)	-	(10,100,586,376)
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	-	208,693,180,000	-	-	-	208,693,180,000
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	-	(208,860,000,000)	(1,140,000,000)	-	-	(210,000,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(24,018,113,113)	(24,018,113,113)
資産再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	(29,247,137,567)	29,247,137,567	-
2018年6月30日(前半期末)	479,777,140,000	946,195,177,979	(768,600)	883,671,296,495	24,823,126,077	603,788,547,838	370,338,831,805	3,308,593,351,594
2019年1月1日(当期首)	479,777,140,000	946,195,177,979	(890,800)	701,112,431,249	26,624,071,323	580,288,227,572	287,892,061,498	3,021,888,218,821
会計方針変更の効果	-	-	-	-	-	-	128,059,133	128,059,133
修正後金額	479,777,140,000	946,195,177,979	(890,800)	701,112,431,249	26,624,071,323	580,288,227,572	288,020,120,631	3,022,016,277,954
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(24,044,390,350)	(24,044,390,350)
株式発行超過金の振替	-	(226,529,467,979)	-	-	-	-	226,529,467,979	-
半期純損失	-	-	-	-	-	-	(415,015,939,225)	(415,015,939,225)
その他包括損益	-	-	-	-	-	2,204,425,960	(117,085,142)	2,087,340,818
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	-	(117,085,142)	(117,085,142)
公正価値測定金融資産評価利益	-	-	-	-	-	2,204,425,960	-	2,204,425,960
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	-	199,044,480,000	-	-	-	199,044,480,000
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(24,560,177,630)	(24,560,177,630)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	(5,789,825,799)	5,789,825,799	-
2019年6月30日(当半期末)	479,777,140,000	719,665,710,000	(890,800)	900,156,911,249	26,624,071,323	576,702,827,733	56,601,822,062	2,759,527,591,567

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

(単位: 円)

科 目	資 本 金	その他払込資本				その他資本 構成要素	利益剰余金	総 計
		株式発行超過金	自己株式	ハイブリッド 資本証券	その他資本剰余金			
2018年1月1日(前期首)	43,371,853,456	85,536,044,089	(69,481)	79,898,965,731	2,347,066,597	58,417,501,939	62,389,049,863	331,960,412,195
会計方針変更の効果	-	-	-	-	-	(277,982,970)	(4,348,052,456)	(4,626,035,426)
修正後金額	43,371,853,456	85,536,044,089	(69,481)	79,898,965,731	2,347,066,597	58,139,518,969	58,040,997,407	327,334,376,768
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(2,173,612,983)	(2,173,612,983)
半期純損失	-	-	-	-	-	-	(22,801,335,180)	(22,801,335,180)
その他包括損益	-	-	-	-	-	(913,093,008)	(60,122,660)	(973,215,668)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	-	(60,122,660)	(60,122,660)
公正価値測定金融資産評価損失	-	-	-	-	-	(913,093,008)	-	(913,093,008)
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	-	18,865,863,472	-	-	-	18,865,863,472
ハイブリッド資本証券の償還	-	-	-	(18,880,944,000)	(103,056,000)	-	-	(18,984,000,000)
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(2,171,237,425)	(2,171,237,425)
資産再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	(2,643,941,236)	2,643,941,236	-
2018年6月30日(前半期末)	43,371,853,456	85,536,044,089	(69,481)	79,883,885,203	2,244,010,597	54,582,484,725	33,478,630,395	299,096,838,984
2019年1月1日(当期首)	43,371,853,456	85,536,044,089	(80,528)	63,380,563,785	2,406,816,048	52,458,055,773	26,025,442,359	273,178,694,981
会計方針変更の効果	-	-	-	-	-	-	11,576,546	11,576,546
修正後金額	43,371,853,456	85,536,044,089	(80,528)	63,380,563,785	2,406,816,048	52,458,055,773	26,037,018,905	273,190,271,527
配当金の支払	-	-	-	-	-	-	(2,173,612,888)	(2,173,612,888)
株式発行超過金の振替	-	(20,478,263,905)	-	-	-	-	20,478,263,905	-
半期純損失	-	-	-	-	-	-	(37,517,440,906)	(37,517,440,906)
その他包括損益	-	-	-	-	-	199,280,107	(10,584,497)	188,695,610
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	-	(10,584,497)	(10,584,497)
公正価値測定金融資産評価利益	-	-	-	-	-	199,280,107	-	199,280,107
ハイブリッド資本証券の発行	-	-	-	17,993,620,992	-	-	-	17,993,620,992
ハイブリッド資本証券の配当金	-	-	-	-	-	-	(2,220,240,058)	(2,220,240,058)
再評価剰余金の振替	-	-	-	-	-	(523,400,252)	523,400,252	-
2019年6月30日(当半期末)	43,371,853,456	65,057,780,184	(80,528)	81,374,184,777	2,406,816,048	52,133,935,627	5,116,804,714	249,461,294,278

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

[次へ](#)

半期キャッシュ・フロー計算書

第 58 期 半期 2019年1月1日から 2019年6月30日まで

第 57 期 半期 2018年1月1日から 2018年6月30日まで

株式会社大韓航空

(単位: ウォン)

科 目	第 58 期 半期		第 57 期 半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,400,493,328,386		1,279,908,898,370
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	1,369,359,178,185		1,280,582,165,992	
イ. 半期純損失	(415,015,939,225)		(252,227,159,067)	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	1,877,044,125,246		1,694,337,680,632	
棚卸資産評価損失	3,451,470,248		-	
リース航空機修繕引当金繰入額	13,633,514,098		25,509,901,532	
退職給付	85,612,565,847		71,047,710,249	
減価償却費	973,484,131,939		815,303,361,715	
無形資産償却費	13,249,159,630		14,752,027,218	
貸倒償却費	126,355,923		110,893,279	
支払利息	291,839,026,581		232,323,354,529	
デリバティブ評価損失	15,392,545,551		4,946,369,721	
外貨換算損失	435,980,775,269		450,690,124,288	
為替差損	39,901,591,600		23,981,516,375	
その他の貸倒償却費	25,579,482		159,893,834	
有形資産処分損失	161,243,163		34,076,675,808	
有形資産減損損失	-		15,548,697,461	
その他費用	4,186,165,915		5,887,154,623	
ハ. 現金の流入のない収益等の差引	(267,849,861,565)		(273,612,464,264)	
受取利息	27,179,077,873		18,837,514,824	
配当金収益	7,424,234,693		5,608,444,150	
デリバティブ評価利益	40,339,960,792		38,271,569,533	
外貨換算利益	74,727,935,676		94,928,698,945	
その他の貸倒引当金戻入	-		35,371,580	
有形資産処分利益	2,780,700,171		10,804,635,761	
売却予定資産処分利益	2,690,664,532		37,455,018,625	
金融保証負債戻入	2,455,333,278		2,328,424,448	
法人税収益	110,236,954,550		65,332,786,398	
その他収益	15,000,000		10,000,000	
二. 純運転資本の変動	175,180,853,729		112,084,108,691	
売上債権の減少(増加)	33,163,702,626		(62,206,772,277)	
未収金の減少	37,185,456,902		11,300,577,266	
未収収益の減少(増加)	6,262,279,250		(4,414,040,691)	
未請求工事の増加	(9,247,806,609)		(3,279,553,927)	
棚卸資産の増加	(6,472,370,567)		(108,018,516,899)	
デリバティブ資産の減少	4,045,121,070		125,653,792	
前払金の減少	2,915,642,289		33,730,727,212	
前払費用の増加	(15,725,858,848)		(11,788,232,731)	
仕入債務の増加	43,100,070,756		11,834,854,708	
未払金の減少	(15,766,303,790)		(8,592,080,950)	
未払費用の増加(減少)	17,693,639,992		(76,678,567,773)	
前受金の増加	221,340,231,157		332,206,517,812	
超過請求工事の増加	3,817,015,556		24,829,727,124	
デリバティブ負債の減少	(13,348,880,972)		(9,612,880,185)	
社外積立資産の増加	6,491,575,088		7,757,842,321	
退職金の支払	(101,987,439,812)		(61,060,781,125)	
確定給付負債の承継	167,851,700		381,852,923	
引当金の減少	(2,345,511,734)		(7,039,999,881)	
繰延収益の増加	4,157,912,965		20,535,354,449	
その他	(40,265,473,290)		22,072,427,523	
2. 利息の受取	26,648,750,586		21,266,625,834	
3. 配当金の受取	7,424,234,693		5,608,444,150	

4. 法人税の納付	(2,938,835,078)		(27,548,337,606)	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(828,853,609,954)		(182,889,708,809)
短期金融商品の正味増減	(136,110,006,849)		287,931,450,726	
リース債権の回収	37,165,932,794		15,660,303,156	
長期金融商品の正味増減	(158,470,000,000)		-	
流動性償却原価測定有価証券の処分	780,000		6,515,000	
その他包括損益-公正価値測定金融資産の取得	-		(1,400,000,000)	
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(1,400,000,000)		-	
償却原価測定有価証券の処分	-		7,230,000	
子会社株式の処分	400		100	
子会社株式の取得	-		(22,000,000,100)	
有形資産の処分	4,966,298,256		15,381,368,879	
有形資産の取得	(599,917,121,521)		(628,907,614,041)	
売却予定資産の処分	14,727,550,000		176,410,402,663	
保証金の減少	49,743,886,562		32,305,969,167	
保証金の増加	(39,560,929,596)		(58,285,334,359)	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		(950,737,952,629)		(748,777,496,255)
短期借入金の正味増減	(93,875,399,100)		(46,601,278,698)	
短期社債の償還	-		(70,000,000,000)	
流動性長期負債の償還	(1,106,271,137,896)		(1,298,782,683,354)	
流動性リース負債の借入	37,701,890,000		-	
流動性リース負債の償還	(785,242,888,314)		(614,626,775,701)	
長期借入金の借入	541,171,000,000		514,334,548,200	
社債の発行	599,086,417,847		692,832,462,084	
資産流動化借入金の借入	-		350,000,000,000	
ハイブリッド資本証券の発行	199,044,480,000		208,693,180,000	
ハイブリッド資本証券の償還	-		(210,000,000,000)	
配当金の支払	(24,044,390,350)		(24,044,391,400)	
ハイブリッド資本証券の配当金支払	(22,174,218,750)		(21,853,593,750)	
利息の支払	(296,133,706,066)		(228,728,963,636)	
. 現金及び現金性資産の正味増減( + + )		(379,098,234,197)		348,241,693,306
. 期首現金及び現金性資産		1,163,630,333,763		575,785,734,749
. 外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		18,709,544,522		19,896,494,394
. 半期末現金及び現金性資産		803,241,644,088		943,923,922,449

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

(単位: 円)

科 目	第 58 期 半期		第 57 期 半期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		126,604,596,886		115,703,764,413
1. 営業活動から生成されたキャッシュ・フロー	123,790,069,708		115,764,627,806	
イ. 半期純損失	(37,517,440,906)		(22,801,335,180)	
ロ. 現金の流出のない費用等の加算	169,684,788,922		153,168,126,329	
棚卸資産評価損失	312,012,910		-	
リース航空機修繕引当金繰入額	1,232,469,674		2,306,095,098	
退職給付	7,739,375,953		6,422,713,007	
減価償却費	88,002,965,527		73,703,423,899	
無形資産償却費	1,197,724,031		1,333,583,261	
貸倒償却費	11,422,575		10,024,752	
支払利息	26,382,248,003		21,002,031,249	
デリバティブ評価損失	1,391,486,118		447,151,823	
外貨換算損失	39,412,662,084		40,742,387,236	
為替差損	3,607,103,881		2,167,929,080	
その他の貸倒償却費	2,312,385		14,454,403	
有形資産処分損失	14,576,382		3,080,531,493	
有形資産減損損失	-		1,405,602,250	
その他費用	378,429,399		532,198,778	
ハ. 現金の流入のない収益等の差引	(24,213,627,485)		(24,734,566,769)	
受取利息	2,456,988,640		1,702,911,340	
配当金収益	671,150,816		507,003,351	
デリバティブ評価利益	3,646,732,456		3,459,749,886	
外貨換算利益	6,755,405,385		8,581,554,385	
その他の貸倒引当金戻入	-		3,197,591	
有形資産処分利益	251,375,295		976,739,073	
売却予定資産処分利益	243,236,074		3,385,933,684	
金融保証負債戻入	221,962,128		210,489,570	
法人税収益	9,965,420,691		5,906,083,890	
その他収益	1,356,000		904,000	
二. 純運転資本の変動	15,836,349,177		10,132,403,426	
売上債権の減少(増加)	2,997,998,717		(5,623,492,214)	
未収金の減少	3,361,565,304		1,021,572,185	
未収収益の減少(増加)	566,110,044		(399,029,278)	
未請求工事の増加	(836,001,717)		(296,471,675)	
棚卸資産の増加	(585,102,299)		(9,764,873,928)	
デリバティブ資産の減少	365,678,945		11,359,103	
前払金の減少	263,574,063		3,049,257,740	
前払費用の増加	(1,421,617,640)		(1,065,656,239)	
仕入債務の増加	3,896,246,396		1,069,870,866	
未払金の減少	(1,425,273,863)		(776,724,118)	
未払費用の増加(減少)	1,599,505,055		(6,931,742,527)	
前受金の増加	20,009,156,897		30,031,469,210	
超過請求工事の増加	345,058,206		2,244,607,332	
デリバティブ負債の減少	(1,206,738,840)		(869,004,369)	
社外積立資産の増加	586,838,388		701,308,946	
退職金の支払	(9,219,664,559)		(5,519,894,614)	
確定給付負債の承継	15,173,794		34,519,504	
引当金の減少	(212,034,261)		(636,415,989)	
繰延収益の増加	375,875,332		1,856,396,042	
その他	(3,639,998,785)		1,995,347,448	
2. 利息の受取	2,409,047,053		1,922,502,975	
3. 配当金の受取	671,150,816		507,003,351	
4. 法人税の納付	(265,670,691)		(2,490,369,720)	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(74,928,366,340)		(16,533,229,676)
短期金融商品の正味増減	(12,304,344,619)		26,029,003,146	

リース債権の回収	3,359,800,325		1,415,691,405
長期金融商品の正味増減	(14,325,688,000)		-
流動性償却原価測定有価証券の処分	70,512		588,956
その他包括損益-公正価値測定金融資産の取得	-		(126,560,000)
当期損益-公正価値測定金融資産の取得	(126,560,000)		-
償却原価測定有価証券の処分	-		653,592
子会社株式の処分	36		9
子会社株式の取得	-		(1,988,800,009)
有形資産の処分	448,953,362		1,390,475,747
有形資産の取得	(54,232,507,785)		(56,853,248,309)
売却予定資産の処分	1,331,370,520		15,947,500,401
保証金の減少	4,496,847,345		2,920,459,613
保証金の増加	(3,576,308,035)		(5,268,994,226)
・財務活動によるキャッシュ・フロー		(85,946,710,918)	(67,689,485,661)
短期借入金の正味増減	(8,486,336,079)		(4,212,755,594)
短期社債の償還	-		(6,328,000,000)
流動性長期負債の償還	(100,006,910,866)		(117,409,954,575)
流動性リース負債の借入	3,408,250,856		-
流動性リース負債の償還	(70,985,957,104)		(55,562,260,523)
長期借入金の借入	48,921,858,400		46,495,843,157
社債の発行	54,157,412,173		62,632,054,572
資産流動化借入金の借入	-		31,640,000,000
ハイブリッド資本証券の発行	17,993,620,992		18,865,863,472
ハイブリッド資本証券の償還	-		(18,984,000,000)
配当金の支払	(2,173,612,888)		(2,173,612,983)
ハイブリッド資本証券の配当金支払	(2,004,549,375)		(1,975,564,875)
利息の支払	(26,770,487,028)		(20,677,098,313)
・現金及び現金性資産の正味増減( + + )		(34,270,480,371)	31,481,049,075
・期首現金及び現金性資産		105,192,182,172	52,051,030,421
・外貨表示現金及び現金性資産の為替レート変動効果		1,691,342,825	1,798,643,093
・半期末現金及び現金性資産		72,613,044,626	85,330,722,589

別添の注記は本半期財務諸表の一部です。

## 注記

第 58 期 第2四半期 2019年4月1日から 2019年6月30日まで  
第 58 期 半 期 2019年1月1日から 2019年6月30日まで  
第 57 期 第2四半期 2018年4月1日から 2018年6月30日まで  
第 57 期 半 期 2018年1月1日から 2018年6月30日まで

株式会社大韓航空

### 1. 当社の概要

株式会社大韓航空(以下、「当社」という)は1962年6月19日に設立され、1966年に韓国取引所の有価証券市場に上場した公開法人であり、ソウル特別市江西区ハヌルキル(空港洞)に本店を置き、国内外航空運送業、航空機部品製造及び整備修理業、機内食製造販売業等の事業を営んでいます。

当社の当半期末現在の資本金は479,777百万ウォン(優先株資本金: 5,554百万ウォンを含む)、普通株の主要株主はHANJINKAL(29.96%)及び関連当事者(3.39%)等で構成されています。

### 2. 財務諸表の作成基準

#### (1) 半期財務諸表の作成基準

当該半期財務諸表は年次財務諸表が属する期間の一部について企業会計基準書第1034号「期中財務報告」を適用して作成する期中財務諸表であり、企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表です。当該期中財務諸表に対する理解のためには韓国採択国際会計基準に従い作成された2018年12月31日に終了する会計年度に対する年次財務諸表も併せて利用しなければなりません。

期中財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は下記で説明する基準書や解釈書の導入に関連した影響を除き、2018年12月31日に終了する会計年度に対する年次財務諸表の作成時に採用した会計方針と同様です。

1) 当半期より新しく導入された基準書及び解釈書とそれによる会計方針の変更内容は次の通りです。

- 企業会計基準書第1116号「リース」制定

企業会計基準書第1116号「リース」は企業会計基準書第1017号「リース」に代わるものです。企業会計基準書第1116号では単一借手モデルを導入して、リース期間が12ヶ月を超過し、原資産が少額でない全てのリースについて借手が資産及び負債を認識するよう要求します。借手は使用権資産とリース料支払義務を表すリース負債を認識しなければなりません。

当社は企業会計基準書第1116号「リース」の導入の結果、会計方針を変更しました。企業会計基準書第1116号の経過規程により変更された会計方針を遡及適用しており、初度適用による累積効果は初度適用日である2019年1月1日に反映しました。比較表示された前期の財務諸表は修正再表示しておりません。当該基準書の適用が半期財務諸表に及ぼす影響は次の通りです。

財政状態計算書に認識された金額

リースに関連して財政状態計算書に認識された金額は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区分	当半期末	当期首
使用権資産(*1)	1,326,899,018	1,411,180,550
リース債権(*2)		
流動	60,105,312	55,587,136
非流動	194,706,197	207,724,809
リース負債(*3)		
流動	303,496,411	300,990,042
非流動	1,249,842,016	1,308,189,110
資本	128,059	128,059

- (\*1) 財政状態計算書の「有形資産」項目に含まれています。
- (\*2) 財政状態計算書の「リース債権」項目に含まれています。
- (\*3) 財政状態計算書の「リース負債」項目に含まれています。

初度適用日現在、前払費用の減少等、その他財政状態計算書項目の調整により純資産が65,185百万ウォン減少しました。

包括損益計算書に認識された金額

リースに関連して包括損益計算書に認識された金額は次の通りです。

(単位:千ウォン)	
区 分	当半期
使用权資産の減価償却費	120,177,485
リース負債に対する支払利息	30,362,075
リース債権に対する受取利息	7,130,065

当半期において、基準書の改正によるリースの総現金流出は177,976百万ウォンです。

- 企業会計基準書第1109号「金融商品」改正

負の補償を伴う一部期限前償還可能な金融資産を償却原価で測定できるよう改正しており、償却原価で測定される金融負債が条件変更されたが、認識を中止していない場合、変更による効果は当期損益として認識されなければなりません。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1019号「従業員給付」改正

確定給付制度の変更により制度の改正、縮小、清算になる場合、制度の変更以降会計期間の残余期間に対する当期勤務費用及び利息の純額を算定するために確定給付負債(資産)の純額の再測定に用いられた仮定を使用します。また、資産認識上限の影響により以前認識していない超過積立額の減少も過去の勤務費用又は清算損益の一部として当期損益に反映します。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準書第1028号「関係会社とジョイントベンチャーに対する投資」改正

関連会社又はジョイントベンチャーに対する他の金融商品(持分法を適用しない金融商品)が企業会計基準書第1109号の適用対象であることを明確にしており、関連会社又はジョイントベンチャーに対する純投資の一部を構成する長期投資持分の減損の会計処理については企業会計基準書第1109号を優先して適用するよう改正しました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 企業会計基準解釈書第2123号「法人税処理の不確実性」制定

制定された解釈書は企業が適用した法人税処理を課税当局が認めるかに対する不確実性が存在する場合、当期法人税及び繰延税金の認識及び測定に適用し、法人税処理の不確実性の会計単位と再評価が必要な状況等に対する指針を含めています。当該解釈書の制定が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

- 年次改善 2015-2017

企業会計基準書第1103号「企業結合」

共同営業に関連した資産に対する権利及び負債に対する義務を保有して、当該共同営業(事業の定義を充足)に対する支配力を獲得することは段階的に行われる企業結合であるため、取得者は共同営業について従前から保有していた持分全部を再測定します。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

#### 企業会計基準書第1111号「共同契約」

共同営業に参加してはいるが、共同支配を有していない当事者が、共同営業に対する共同支配を獲得する場合、共同営業について従前から保有していた持分は再測定しません。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

#### 企業会計基準書第1012号「法人税」

企業会計基準書第1012号パラグラフ57Aの規定(配当の税効果認識時点と認識項目を規定)は配当の法人税効果いずれにも適用され、配当の法人税効果を従前認識していた項目から当期損益、その他包括損益又は資本として認識するよう改正されました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

#### 企業会計基準書第1023号「借入コスト」

適格資産を意図した用途で使用(又は販売)できるようにするために必要な活動のほとんどすべてが完了すると、当該資産を取得するために特定目的として借り入れた資金を一般借入金に含めることを明確にしました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

### 3. 重要な判断及び見積り

期中財務諸表の作成にあたって、経営陣は会計方針の適用及び資産・負債及び収益・費用に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定をしなければなりません。実際の結果はこのような見積値と異なる可能性があります。

期中財務諸表の作成のために当社の会計方針の適用と見積り不確実性の主要源泉について経営陣が下した重要な判断は法人税費用の決定に使用された見積りの方法と企業会計基準書第1116号の導入による会計見積り及び仮定(注記2参照)を除き、2018年12月31日に終了する会計年度に対する年次財務諸表と同様です。

#### 4. 現金及び現金性資産

当半期末及び前期末現在、現金及び現金性資産の構成内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
現金	155,940	127,916
預金等	803,085,704	1,163,502,418
合 計	803,241,644	1,163,630,334

#### 5. 使用が制限されている又は担保として提供された金融資産

当半期末現在、使用が制限されている又は負債や偶発負債に対する担保として提供された金融資産の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン、千米ドル)		
区分	金額	使用制限内容
短期金融商品	21,267,955	国際郵便物運送契約及びFRN償還関連担保等
	USD41,150	保証付き海外債券発行担保及び米州地域L/C開設保証
公正価値測定金融資産	91,694,437	保証付き海外債券発行担保及び防衛産業振興会の出資金担保
長期金融商品	4,403,000	国際郵便物運送契約担保及び当座開設保証金等
合計	117,365,392	
	USD41,150	

6. 売上債権及びその他債権

(1) 当半期末及び前期末現在、売上債権及びその他債権の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
区分	当半期末	前期末
売上債権	637,785,147	673,097,697
差引:損失引当金	(281,461)	(155,105)
売上債権(純額)	637,503,686	672,942,592
未収金	79,510,673	116,754,807
差引:損失引当金	(46,921,929)	(46,896,349)
未収金(純額)	32,588,744	69,858,458
未収収益	60,864,866	66,596,027
差引:損失引当金	-	-
未収収益(純額)	60,864,866	66,596,027
合計	730,957,296	809,397,077

(2) 当半期及び前半期における売上債権の損失引当金(貸倒引当金)の変動内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	155,105	6,230,760
貸倒償却費	126,356	110,893
半期末	281,461	6,341,653

## 7. 公正価値測定金融資産

当半期末及び前期末現在の公正価値測定金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産：		
上場株式(*1)	91,179,114	88,974,688
非上場株式	42,273,094	42,273,094
小計	133,452,208	131,247,782
当期損益-公正価値測定金融資産：		
受益証券	7,000,000	5,600,000
出資金(*2)	14,696,294	14,696,294
小計	21,696,294	20,296,294
合計	155,148,502	151,544,076

(\*1) 当半期末現在、当社は上場株式76,998百万ウォンを保証付き海外債券の担保として提供しています(注記5参照)。

(\*2) 上記の出資金は韓国防衛産業振興会の出資金であり、当社の履行保証等に関連して韓国防衛産業振興会に担保として提供されています(注記5参照)。

## 8. その他金融資産

(1) 当半期末及び前期末現在、その他金融資産の内訳は次の通りです。

区 分	(単位：千ウォン)			
	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
保証金(*)	49,983,039	204,914,704	61,507,914	208,335,845
その他	-	-	9,900	-
合計	49,983,039	204,914,704	61,517,814	208,335,845

(\*) 当社は当半期末現在、資産流動化借入金に関連して1,568,145円、22,319千米ドル、49,545千香港ドルを預け保証金として提供しています(注記20参照)。

(2) 当半期及び前半期において、延滞している又は減損しているその他金融資産はありません。

## 9. 棚卸資産

当半期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

区 分	(単位：千ウォン)					
	当半期末			前期末		
	取得原価	評価損失 引当金	帳簿金額	取得原価	評価損失 引当金	帳簿金額
商品	17,364,798	-	17,364,798	18,357,702	-	18,357,702
仕掛品	277,486,785	(3,218,023)	274,268,762	262,298,767	(4,708,337)	257,590,430
原材料	127,217,347	-	127,217,347	120,372,824	-	120,372,824
貯蔵品	610,995,982	(71,957,270)	539,038,712	641,359,965	(67,015,484)	574,344,481
未着品	60,520,370	-	60,520,370	43,471,466	-	43,471,466
合計	1,093,585,282	(75,175,293)	1,018,409,989	1,085,860,724	(71,723,821)	1,014,136,903

当半期において、費用として認識した棚卸資産原価には棚卸資産評価損失3,451百万ウォンが含まれています。

10. リース債権

(1) 当社は航空機をリースで提供しており、当半期末及び前期末現在の期間別の最低リース料と現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
期 間	当半期末	前期末
1年以内	136,678,619	44,230,173
1年超過 5年以内	266,035,527	106,689,102
5年超過	23,416,553	-
合 計	426,130,699	150,919,275
現在価値割引差金	(53,782,272)	(21,956,392)
差引残高	372,348,427	128,962,883
流動性振替	(121,666,087)	(29,634,172)
債権残高	250,682,340	99,328,711

(2) 当半期及び前半期において、減損しているリース債権はありません。

## 11. 子会社投資

(1) 当半期末及び前期末現在、子会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)							
会社名	主要営業活動	法人設立及び 営業所在地	当半期末		前期末		決算月
			持分率(%)	帳簿価額	持分率(%)	帳簿価額	
KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD	航空運送支援サービス業	韓国	59.54%	145,351,629	59.54%	145,351,629	12月
Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	システムソフトウェア開発及び供給業	韓国	99.35%	30,076,915	99.35%	30,076,915	12月
(株)航空総合サービス	自動車運送代行業、ホテル運営代行業	韓国	100.00%	10,135,831	100.00%	10,135,831	12月
Hanjin Int'l Corp.	ホテル業及びビル賃貸事業	米国	100.00%	756,147,124	100.00%	756,147,124	12月
Hanjin Central Asia LLC.	ホテル宿泊業	ウズベキスタン	100.00%	3,166,241	100.00%	3,166,241	12月
IAT(株)	航空機エンジン修理業	韓国	86.13%	70,200,000	86.13%	70,200,000	12月
WLD Co., Ltd.	スポーツ及び娯楽関連サービス業	韓国	100.00%	140,441,178	100.00%	140,441,178	12月
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	付加通信業	韓国	95.00%	4,024,460	95.00%	4,024,460	12月
(株)サイバスカイ	インターネット通信販売	韓国	100.00%	6,267,227	100.00%	6,267,227	12月
KAL第十一次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL第十一次BE流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL第十一次CE流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL第十二次流動化専門有限会社(*1)(*2)	流動化証券の発行及び償還	韓国	-	-	0.50%	-	12月
KAL第十六次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第十七次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第十八次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第十九次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十A次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十一次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十二次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
KAL第二十三次流動化専門有限会社(*1)	流動化証券の発行及び償還	韓国	0.50%	-	0.50%	-	12月
合計				1,165,810,605		1,165,810,605	

(\*1) 当社は当該構造化企業について単純に保有持分率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮した判断に基づき当社が支配しているものと判断され、連結対象に含めました。

(\*2) 当半期において、当該子会社に対する清算手を完了し、子会社投資から除外しました。

(2) 当半期及び前半期における子会社投資の期中変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン)					
会社名	期首	取得	処分	その他増減	半期末
KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD	145,351,629	-	-	-	145,351,629
Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	30,076,915	-	-	-	30,076,915
(株)航空総合サービス	10,135,831	-	-	-	10,135,831
Hanjin Int'l Corp.	756,147,124	-	-	-	756,147,124
Hanjin Central Asia LLC.	3,166,241	-	-	-	3,166,241
IAT(株)	70,200,000	-	-	-	70,200,000
WLD Co., Ltd.	140,441,178	-	-	-	140,441,178
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	4,024,460	-	-	-	4,024,460
(株)サイバスカイ	6,267,227	-	-	-	6,267,227
KAL第十一次流動化専門有限会社(*)	-	-	-	-	-
KAL第十一次BE流動化専門有限会社(*)	-	-	-	-	-
KAL第十一次CE流動化専門有限会社(*)	-	-	-	-	-
KAL第十二次流動化専門有限会社(*)	-	-	-	-	-
KAL第十六次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十七次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十八次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十九次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十A次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十一次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十二次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十三次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
合計	1,165,810,605	-	-	-	1,165,810,605

(\*) 当半期において、当該子会社に対する清算手続を完了し、子会社投資から除外しました。

(前半期)

(単位：千ウォン)					
会社名	期首	取得	処分	その他増減	半期末
KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD	145,351,629	-	-	-	145,351,629
Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	30,076,915	-	-	-	30,076,915
(株)航空総合サービス	10,135,831	-	-	-	10,135,831
Hanjin Int'l Corp.	779,081,297	-	-	-	779,081,297
Hanjin Central Asia LLC.	3,166,241	-	-	-	3,166,241
IAT(株)	70,200,000	-	-	-	70,200,000
WLD Co., Ltd.	118,441,178	22,000,000	-	-	140,441,178
(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	4,024,460	-	-	-	4,024,460
(株)サイバスカイ	6,267,227	-	-	-	6,267,227
KAL第九次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十一次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十一次BE流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十一次CE流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十二次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十四次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十五次流動化専門有限会社(*2)	-	-	-	-	-
KAL第十六次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十七次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十八次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第十九次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二十次A流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二一次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
KAL第二二次流動化専門有限会社	-	-	-	-	-
合計	1,166,744,778	22,000,000	-	-	1,188,744,778

(\*1) 当社は前半期において、当該子会社に22,000百万ウォンを追加出資しました。

(\*2) 当社は前半期において、当該子会社に対する清算手続を完了し子会社投資から除外しました。

## 12. 関連会社投資

(1) 当半期末及び前期末現在、関連会社投資の詳細内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)									
区 分	主要営業活動	法人設立 及び営業 所在地	当半期末			前期末			決算月
			持分率	取得原価	帳簿金額	持分率	取得原価	帳簿金額	
Hanjin Int'l Japan	航空運送支援 サービス業	日本	50.00%	358,110	358,110	50.00%	358,110	358,110	12月
合 計				358,110	358,110		358,110	358,110	

(2) 当半期における関連会社投資の変動内訳はありません。前半期において、eightcity co. ltdに対する重要な影響がないものと判断され、その他包括損益-公正価値測定金融資産に再分類しており、前期以前に取得原価全額を減損損失として認識しました。

## 13. 共同契約

(1) 当社は重要な共同契約である共同投資建物を保有しています。同共同契約の下で当社は仁川広域市中心区に位置した仁荷国際医療センター建物の50%持分を所有しており、この不動産は賃貸する目的で投資されました。当社は当社の持分に相当する賃貸収益に対する権利があり、共同契約で発生した費用のうち当社の持分相当を負担します。

(2) 当社は2018年5月1日からDelta航空と太平洋路線ジョイントベンチャー協定を施行しています。両社は太平洋路線について共同マーケティング及び営業活動を行い、これによる財務的成果を共有します。

#### 14. 有形資産

(1) 当半期及び前半期における有形資産の帳簿金額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン)							
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他増減(*1)	本勘定振替	半期末
土地	2,141,864,693	-	(1,290,000)	-	-	-	2,140,574,693
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	-	-	25,667,612
建物	423,595,918	-	(852,119)	(9,907,299)	-	-	412,836,499
構築物	56,214,390	-	-	(1,441,664)	-	-	54,772,726
機械装置	73,717,361	587,960	(127,721)	(4,773,821)	-	-	69,403,779
航空機	2,492,362,012	1,464,412	-	(116,283,231)	57,803,275	307,808,103	2,743,154,571
エンジン	1,515,260,109	-	(26,869)	(210,634,317)	9,964,770	240,943,358	1,555,507,050
航空機リース資産	8,154,394,553	2,292,490	-	(334,379,045)	(57,803,275)	180,663,490	7,945,168,213
エンジンリース資産	1,845,136,414	-	-	(156,215,407)	(9,964,770)	145,281,413	1,824,237,651
航空機材	186,472,610	24,127,453	(3,989,446)	(9,513,290)	-	-	197,097,328
車両運搬具	5,197,672	1,035,900	-	(773,247)	-	-	5,460,325
その他有形資産	42,436,351	6,288,471	(65,433)	(7,221,672)	-	-	41,437,716
リース改良資産	16,294,002	-	-	(1,732,252)	-	-	14,561,750
建設仮勘定	907,191,711	721,154,636	-	-	8,042,430	(874,696,363)	761,692,414
使用権資産(*2)	-	35,895,953	-	(120,177,485)	1,411,180,550	-	1,326,899,018
合計	17,885,805,408	792,847,275	(6,351,588)	(973,052,730)	1,419,222,980	-	19,118,471,345

(\*1) その他増減は企業会計基準書第1116号「リース」導入効果、借入コスト資産化等で構成されています。

(\*2) 企業会計基準書第1116号「リース」導入に関連して当半期末現在、当社が認識している使用権資産は1,326,899百万ウォンです。

(前半期)

(単位:千ウォン)							
区分	期首	取得	処分	減価償却費	その他増減(*1)	本勘定振替	半期末
土地	2,153,229,993	-	-	-	-	-	2,153,229,993
土地リース資産	25,667,612	-	-	-	-	-	25,667,612
建物	444,294,644	-	-	(10,016,550)	-	-	434,278,094
構築物	59,097,719	-	-	(1,441,665)	-	-	57,656,054
機械装置	49,635,920	612,006	(2,759)	(4,903,116)	132,154	33,558,239	79,032,444
航空機	2,029,400,122	2,323,073	(11,386,793)	(109,970,311)	21,758,121	291,181,469	2,223,305,681
エンジン	838,557,971	7,577,736	(3,105,149)	(116,933,174)	3,657,102	163,048,872	892,803,358
航空機リース資産	7,989,770,493	5,392,970	-	(335,986,290)	(57,494,598)	546,953,116	8,148,635,691
エンジンリース資産	2,190,330,813	840,140	-	(217,188,211)	(11,703,647)	332,729,669	2,295,008,764
航空機材	164,583,602	31,233,139	(4,248,729)	(8,503,137)	-	-	183,064,875
車両運搬具	5,874,045	1,052,887	-	(851,786)	-	-	6,075,146
その他有形資産	49,195,807	5,441,553	(101,140)	(7,440,846)	(132,154)	-	46,963,220
リース改良資産	6,000,610	1,959,660	-	(1,592,470)	-	11,668,000	18,035,800
建設仮勘定	1,171,994,396	1,181,301,255	-	-	11,592,270	(1,379,139,365)	985,748,556
合計	17,177,633,747	1,237,734,419	(18,844,570)	(814,827,556)	(32,190,752)	-	17,549,505,288

(\*) その他増減は主に投資不動産の振替、売却予定資産の振替、有形資産減損損失等で構成されています。

(2) 当半期において、借入コストを資産化して建設仮勘定に計上した金額は7,931百万ウォンです。なお、借入コストを算定するために用いられた当社の特定借入金関連の金利及び一般借入金金利はそれぞれ4.02%、3.40%です。

(3) 当社は有形資産のうち土地について再評価モデルを適用しており、2017年12月31日を基準日として当社と独立かつ専門的資格のある評価人である(株)ハナ鑑定評価法人が算出した鑑定価額を用いて土地を再評価しました。評価方法は対象土地と近くの地域にある類似した利用価値を有する標準地の公示地価を基準として公示基準日から基準時点現在までの地価変動率、生産者物価上昇率、当該土地の位置、形状、環境、利用状況、その他価値形成要因等を総合考慮して公示地価基準法で評価しました。再評価による土地の帳簿金額と原価モデルで評価された場合の帳簿金額は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	再評価モデル	原価モデル
土地	2,140,574,693	1,466,821,111
土地リース資産	25,667,612	13,385,299
合 計	2,166,242,305	1,480,206,410

なお、上記の土地再評価により当半期末までその他包括損益として認識した再評価剰余金の累計額は726,894百万ウォン(法人税効果差引前)であり、当半期末現在、保有中である土地について再評価以降当半期末まで損益として認識した再評価損失累計額は40,858百万ウォンです。

(4) 当半期末現在、土地の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
土地	-	-	2,140,574,693	2,140,574,693
土地リース資産	-	-	25,667,612	25,667,612
合 計	-	-	2,166,242,305	2,166,242,305

(5) 当半期において、レベル1とレベル2間の組替えはありませんでした。

## 15. 担保提供資産(非金融資産)

(1) 当半期末現在、当社が担保として提供した重要な非金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
担保提供資産	帳簿金額	担保設定金額(*3)/株式数	担保権者	担保提供理由
土地及び建物(*1)	2,303,263,120	2,053,800,782	韓国産業銀行等	長期・短期借入金及びHanjin Int'l Corp.の借入金等
航空機及びエンジン(*2)	3,317,320,862	3,948,661,853		
施設利用権等	37,032,655	140,000,000		
子会社投資株式 - Hanjin Int'l Corp.	756,147,124	91,440,000株	Morgan Stanley Senior Funding, Inc. 等	Hanjin Int'l Corp.の借入金
合計	6,413,763,761			

(\*1) 担保として提供された土地及び建物の帳簿金額は有形資産及び投資不動産で構成されています。

(\*2) 担保として提供された航空機及びエンジンの帳簿価額は有形資産及びリース債権で構成されています。

(\*3) 外貨担保設定金額は当半期末の為替レートを利用してウォン貨に換算しました。

(2) 当社はリース負債に関連して航空機リース資産、エンジンリース資産及び土地リース資産を貸手に担保として提供しています。

## 16. 投資不動産

(1) 当半期及び前半期における投資不動産の帳簿金額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン)					
区分	期首	取得	処分	減価償却費	半期末
土地	61,005,107	-	-	-	61,005,107
建物	16,814,501	-	-	(431,401)	16,383,100
合計	77,819,608	-	-	(431,401)	77,388,207

(前半期)

(単位：千ウォン)						
区 分	期 首	取 得	処 分	減価償却費	その他増減(*)	半期末
土地	61,005,107	-	-	-	-	61,005,107
建物	17,766,112	-	-	(475,806)	875	17,291,181
合 計	78,771,219	-	-	(475,806)	875	78,296,288

(\*) その他増減は主に有形資産と投資不動産の振替により発生しました。

(2) 当半期及び前半期における投資不動産から発生した賃貸料収益はそれぞれ1,409百万ウォン及び1,363百万ウォンです。

(3) 当半期末現在、投資不動産の公正価値は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	帳簿金額	公正価値
土地	61,005,107	68,717,279
建物	16,383,100	36,192,000
合 計	77,388,207	104,909,279

(4) 当半期末現在、投資不動産の公正価値測定値に対する公正価値ヒエラルキーレベル別の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
土地	-	-	68,717,279	68,717,279
建物	-	-	36,192,000	36,192,000
合 計	-	-	104,909,279	104,909,279

## 17. 無形資産

当半期及び前半期における無形資産の帳簿金額の変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン)						
区 分	期 首	取 得	処 分	償却費	その他増減	半期末
施設利用権	64,332,855	-	-	(5,020,888)	-	59,311,967
ソフトウェア	203,074,161	-	-	(8,228,271)	-	194,845,890
その他無形資産	10,437,664	-	-	-	-	10,437,664
合 計	277,844,680	-	-	(13,249,159)	-	264,595,521

(前半期)

(単位：千ウォン)						
区 分	期 首	取 得	処 分	償却費	その他増減(*)	半期末
施設利用権	74,374,631	-	-	(5,020,888)	-	69,353,743
開発費	34,680,968	-	-	(1,476,101)	(33,204,867)	-
ソフトウェア	219,584,237	-	-	(8,255,038)	-	211,329,199
その他無形資産	11,134,164	-	-	-	-	11,134,164
合 計	339,774,000	-	-	(14,752,027)	(33,204,867)	291,817,106

(\*) その他増減は開発費の長期前払費用及び経常開発費振替により発生しました。

## 18. その他資産

(1) 当半期末及び前期末現在、その他資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前払金	250,970,397	57,983	274,898,060	57,983
前払費用	24,291,070	64,382,726	47,151,784	98,029,734
その他	86,705,899	3,374,082	19,857,541	3,374,082
合 計	361,967,366	67,814,791	341,907,385	101,461,799

(\*) 当社は当半期末現在、資産流動化借入金に関連して131,271百万ウォン、784,051千円、14,431千米ドル、49,646千香港ドルを前払金として計上しています(注記 20参照)。

## 19. 仕入債務及びその他債務

当半期末及び前期末現在、仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
仕入債務	218,570,038	-	177,538,758	-
未払金	92,676,608	3,339,808	109,673,043	3,905,784
未払費用	672,803,541	14,546,242	651,986,893	16,063,741
未払配当金	3,439,460	-	1,051,980	-
合 計	987,489,647	17,886,050	940,250,674	19,969,525

20. 借入金

(1) 当半期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	借入金	金利	当半期末	前期末
ウォン貨短期借入金	農協銀行(株)	3M MOR + 1.67%	90,000,000	90,000,000
	韓国産業銀行	-	-	70,000,000
		3.35%	70,000,000	-
	IB第一次他	3.38%	60,000,000	60,000,000
	小計		220,000,000	220,000,000
外貨短期借入金	韓国産業銀行	3M LIBOR + 1.93% ~ 2.20%	178,147,200	172,187,400
	KEB八ナ銀行	3M LIBOR + 2.20% ~ 2.80%	38,493,561	122,798,799
		3M JPY LIBOR + 2.20%	51,520,800	-
	中国銀行他	3M JPY LIBOR + 2.19%	64,401,000	60,790,800
		3M LIBOR + 2.15% ~ 2.70%	104,112,000	156,534,000
	小計		436,674,561	512,310,999
	合計		656,674,561	732,310,999

(2) 当半期末及び前期末現在、長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区分	借入先	金利	最終満期日	当半期末	前期末
ウォン貨長期借入金	韓国産業銀行	3.15% ~ 4.15%	2027-05-23	769,753,070	471,077,250
	(株)国民銀行他	2.50% ~ 5.45%	2029-06-28	630,557,681	527,439,697
		3M CD + 2.04%	2020-03-28	40,000,000	40,000,000
		3M MOR + 1.96%	2020-11-28	120,000,000	120,000,000
	小計			1,560,310,751	1,158,516,947
外貨長期借入金	韓国産業銀行	3M LIBOR + 1.92% ~ 2.23%	2025-09-30	202,150,800	378,896,138
		3M EURIBOR + 1.90%	2020-02-27	118,359,900	115,124,400
		1.79%	2019-09-26	118,359,900	115,124,400
	韓国産業銀行 - Singapore	3M LIBOR + 2.50%	2021-02-23	16,195,200	20,125,800
	韓国輸出入銀行	3M LIBOR + 2.51%	2024-06-27	96,223,398	102,304,737
	中国交通銀行	3M LIBOR + 2.70%	2023-08-28	132,884,171	143,549,042
	KEB八ナ銀行他	3M LIBOR + 1.70% ~ 2.90%	2024-06-28	357,794,615	357,533,541
		3M JPY LIBOR + 1.30%	2020-12-22	35,275,555	44,397,430
2.32%		2022-04-27	41,886,253	47,531,454	
	小計			1,119,129,792	1,324,586,942
	合計			2,679,440,543	2,483,103,889
	流動性長期負債			(823,367,571)	(839,515,349)
	差引残高			1,856,072,972	1,643,588,540

(3) 当半期末及び前期末現在、社債の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区 分	発行日	満期日	年金利	当半期末	前期末
第47-2回 無保証社債	2012-10-08	2019-10-08	4.16%	250,000,000	250,000,000
第49-3回 無保証社債	2012-12-13	2019-12-13	4.36%	170,000,000	170,000,000
第63-3回 保証社債	2016-03-21	2019-03-21	-	-	44,724,000
第69回 保証社債(*2)	2017-02-27	2020-02-27	3M JPY LIBOR + 4.10%	20,527,819	32,295,113
第71回 無保証社債	2017-10-18	2019-04-18	-	-	160,000,000
第72回 保証社債(*1)	2017-10-26	2020-10-26	3M LIBOR + 0.95%	34,704,000	33,543,000
第73回 無保証社債	2017-10-30	2019-04-30	-	-	40,000,000
第74回 無保証社債	2017-11-27	2019-05-27	-	-	40,000,000
第75回 無保証社債	2017-12-11	2019-06-11	-	-	30,000,000
第76-1回 保証社債(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 3.30%	42,934,000	40,527,200
第76-2回 保証社債(*2)	2018-02-27	2021-02-27	3M JPY LIBOR + 2.80%	56,350,875	60,790,800
第77回 無保証社債	2018-03-06	2021-03-06	5.88%	347,040,000	335,430,000
第78回 無保証社債	2018-04-11	2020-04-11	4.05%	240,000,000	240,000,000
第80回 保証社債(*1)	2018-06-28	2021-06-28	3M LIBOR + 0.95%	34,704,000	33,543,000
第81-1回 無保証社債	2018-08-06	2020-08-06	3.79%	185,000,000	185,000,000
第81-2回 無保証社債	2018-08-06	2021-08-06	4.57%	115,000,000	115,000,000
第82-1回 無保証社債	2018-11-23	2020-11-23	3.74%	70,000,000	70,000,000
第82-2回 無保証社債	2018-11-23	2021-11-23	4.22%	100,000,000	100,000,000
第84回 保証社債(*3)	2019-02-21	2022-02-21	0.32%	322,005,000	-
第85-1回 無保証社債	2019-04-30	2021-04-30	3.16%	100,000,000	-
第85-2回 無保証社債	2019-04-30	2022-04-30	3.54%	200,000,000	-
合 計				2,288,265,694	1,980,853,113
社債割引発行差金				(9,726,271)	(6,786,782)
差引残高				2,278,539,423	1,974,066,331
流動性振替				(712,728,319)	(783,356,640)
社債割引発行差金(1年以内)				509,471	607,036
社債残高				1,566,320,575	1,191,316,727

(\*1) (株)新韓銀行が第72回、第80回保証社債について60,000千米ドルを限度として支払保証しています。

(\*2) (株)国民銀行が第69回保証社債について5,546,142千円、第76-1回保証社債について4,140,000千円、第76-2回保証社債について6,180,000千円を限度として支払保証しています。

(\*3) 韓国輸出入銀行が第84回保証社債について30,000,000千円及び利息金額を限度として支払保証しています。

(4) 当半期末及び前期末現在、資産流動化借入金の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)					
種類	満期日	年金利	当半期末	前期末	備考
資産流動化証券(ABS11)	2019-02-14	-	-	20,000,000	KAL第十一次/十一次BE/十一次CE流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS12)	2019-05-07	-	-	15,000,000	KAL第十二次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS16)	2020-01-28	3.98%	90,000,000	160,000,000	KAL第十六次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS17)	2019-04-29	-	-	24,846,667	KAL第十七次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS18)	2020-06-01	3M HIBOR + 3.74%	27,784,409	40,201,136	KAL第十八次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS19)	2021-07-11	4.24%	470,000,000	555,000,000	KAL第十九次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS20)	2019-12-27	2.01%	28,240,264	53,077,197	KAL第二十次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS20A)	2019-12-27	2.01%	21,871,529	41,102,267	KAL第二十A次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS21)	2022-04-07	4.63%	310,000,000	360,000,000	KAL第二十一次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS22)	2023-01-26	4.36%	330,000,000	350,000,000	KAL第二十二次流動化専門有限会社
資産流動化証券(ABS23)	2021-10-27	3.95%	323,904,000	380,154,000	KAL第二十三次流動化専門有限会社
合計			1,601,800,202	1,999,381,267	
1年以内満期到来分			(691,712,202)	(794,998,888)	
差引残高			910,088,000	1,204,382,379	

当社は当半期末現在、資産流動化借入金に関連して償還保証目的として1,568,145千円、22,319千米ドル、49,545千香港ドルを預け保証金として提供しており、131,271百万ウォン、784,051千円、14,431千米ドル、49,646千香港ドルを前払金として計上しています(注記8、18参照)。

なお、上記の資産流動化借入金は今後航空券を販売時に保有することになる将来の売上債権に対する権利等を金融機関に信託する方式で返済する借入金であり、その対象債権及び信託期間は次の通りです。

種 類	対象債権	信託期間
資産流動化証券(ABS16)	国内旅客カード売上債権(BCカード)	2015.01.20～下記の条件のうち先に到来する日まで ( ) 2020.01.28 ( ) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS17)	米州地域貨物売上債権(CASS精算分)	2016.04.11～流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS18)	香港/シンガポール旅客売上債権	2016.06.01～流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS19)	韓国地域旅客現金売上債権	2016.07.11～下記の条件のうち先に到来する日まで ( ) 2021.07.11 ( ) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS20)	日本地域旅客売上債権	2016.12.29～下記の条件のうち先に到来する日まで ( ) 2021年12月31日 ( ) 社債(Note)により支払われるべき全ての金額が全額支払われた日
資産流動化証券(ABS20A)	日本地域旅客売上債権	2017.05.31～下記の条件のうち先に到来する日まで ( ) 2021年12月31日 ( ) 社債(Note)により支払われるべき全ての金額が全額支払われた日
資産流動化証券(ABS21)	国内旅客カード売上債権(サムスンカード)	2017.03.30～下記の条件のうち先に到来する日まで ( ) 2022.04.07 ( ) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS22)	国内旅客カード売上債権(新韓カード)	2018.01.18～下記の条件のうち先に到来する日まで ( ) 2023.01.26 ( ) 流動化社債の元利金が全て返済される日
資産流動化証券(ABS23)	米州地域旅客売上債権 (VISA、MASTER カード)	2018.10.30～下記の条件のうち先に到来する日まで ( ) 2021.10.27 ( ) 流動化社債の元利金が全て返済される日

## 21. リース負債

(1) 当半期末及び前期末現在、リース負債の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)			
借入先	年金利	当半期末	前期末
BEYOND 50 LIMITED	3M JPY LIBOR+1.02%	172,074,253	-
Celestial Aviation Trading 21 Limited(*)	2.69%~4.06%	422,695,211	158,648,151
ECA-2014A Ltd.	3.86%	192,559,747	200,552,648
	3M LIBOR+3.20%		
ECA-2014B Ltd.	3M EURIBOR+0.32%	148,507,961	156,601,616
	3M LIBOR+2.85%		
ECA-2015A Ltd.	3M EURIBOR+0.31%	189,354,588	198,050,380
	3M LIBOR+2.85%~3.00%		
ECA-2015B Ltd.	3M JPY LIBOR+0.30%	108,146,063	109,486,085
	3M LIBOR+3.00%		
Export Leasing (2015) LLC	3.29%	119,937,498	123,977,638
	3M LIBOR+3.00%		
EXPORT LEASING (2015-A) LLC	3.55%	288,113,707	298,259,375
	3M LIBOR+0.65%~2.75%		
EXPORT LEASING (2015-B) LLC	3M LIBOR+0.65%~0.66%	290,714,193	301,067,639
EXPORT LEASING (2015-C) LLC	3M LIBOR+0.67%	148,629,293	153,814,164
Export Leasing 2016-A	6M EURIBOR+1.05%	151,844,963	156,522,469
Export Leasing 2016-B	5.55%	145,450,051	148,019,006
	3M TLIBOR+2.40%		
Export Leasing 2016-C	3M LIBOR+0.90%	114,463,055	118,536,179
EXPORT LEASING INS (2017-A) LLC	6M LIBOR+1.25%~2.60%	291,990,916	295,913,573
EXPORT LEASING INS 2018 LLC	5.10%	165,119,099	171,100,693
	3M EURIBOR+0.90%		
EXPORT LEASING SECA (2018) LIMITED	3M JPY LIBOR+0.28%	320,681,480	321,464,847
	3M EURIBOR+2.62%		
EXPORT LEASING(2014) LLC	3.32%	122,862,380	127,657,176
	3M LIBOR+3.10%		
HONG KONG AIRCRAFT LEASING I COMPANY LIMITED	2.63%	130,464,430	131,327,449
JAY LEASING 2017	2.45%~2.68%	277,557,497	260,263,117
	3M LIBOR+2.70%		
KALECA11 AVIATION Ltd.	3M LIBOR+0.85%	339,842,126	366,051,829
KALECA13 Aviation Ltd.	3M EURIBOR+0.63%	122,831,050	128,390,721
KE DANOMIN AVIATION 2018	3M EURIBOR+1.55%	159,738,031	166,167,768
KE Export Leasing (2010) Ltd.	3M LIBOR+0.30%	143,237,639	159,924,762
KE Export Leasing (2011) Ltd.	3M LIBOR+0.25%	185,889,105	199,964,502
KE Export Leasing (2011-II) Ltd.	3M LIBOR+0.26%	134,988,036	142,817,712
KE Export Leasing (2012) Ltd.	3M LIBOR+1.05%	210,465,820	222,767,180
KE Export Leasing (2013-D) LLC	3M LIBOR+0.28%~0.34%	222,102,090	231,335,201
KEXPORT LEASING 2015	3M LIBOR+1.16%	230,522,073	242,992,662
PC2018 Limited	3M LIBOR+1.95%	167,225,273	170,749,292
	5.10%		
Ray Aviation Limited	3M LIBOR+1.70%	125,965,331	133,768,050
	5.20%		

SKY HIGH LIV	3M LIBOR+2.20%	127,901,592	132,779,966
SKY HIGH LXX LEASING	3M LIBOR+1.60%~2.40%	299,564,368	307,639,050
Sky Leasing 2017-A	3M EURIBOR+2.25%	121,183,928	127,021,568
	3M LIBOR+2.60%		
Yian Limited	3M LIBOR+2.00%	127,072,600	134,206,264
KE Export Leasing (2013-C)他	2.74%~9.57%	1,040,000,583	1,186,455,831
ALC BLARNEY AIRCRAFT LIMITED (*)	4.06%	354,589,480	-
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) II Limited (*)	4.06%	129,801,652	-
Jin Shan 23 Ireland Company Limited (*)	4.06%	128,476,782	-
Soyang Aviation Leasing Limited (Goshawk) (*)	4.06%	126,538,858	-
Four Six Four Aircraft LAK (Ireland) I Limited (*)	4.06%	125,042,422	-
Tancheon Aviation Leasing Limited (Goshawk) (*)	4.06%	124,661,505	-
Charleville Aircraft Leasing他 (*)	3.81%~4.06%	220,836,461	-
仁川国際空港公社他 (*)	2.60%~5.10%	77,424,285	-
合計		8,847,067,475	7,484,294,563
1年以内満期到来分		(1,508,615,649)	(1,165,038,762)
リース負債 残高		7,338,451,826	6,319,255,801

当社は当半期末現在、上記のリース負債に関連して米国輸出入銀行等から支払保証(支払保証額: 3,471百万米ドル)の提供を受けています。なお、当社は当半期末現在、上記のリース負債のうちYian Limitedの債権者(中国工商銀行)に支払保証(支払保証金額: 100百万米ドル)を提供しており、PC2018 Limitedの債権者(中国工商銀行)に支払保証(支払保証金額: 132百万米ドル)を提供しています。

(\*) 企業会計基準書第1116号「リース」の導入に関連して当半期末現在、当社が認識しているリース負債は1,553,338百万ウォンです。

(2) 当半期末現在、上記のリース負債の期間別の最低リース料と増分借入利率又は加重平均借入利率で割り引いた現在価値評価内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)	
期 間	金 額
1年以内	1,722,898,638
1年超過 5年以内	5,523,162,589
5年超過	2,620,502,798
合 計	9,866,564,025
現在価値割引	(1,019,496,550)
差引残高	8,847,067,475

## 22. 退職給付制度

(1) 当半期末及び前期末現在、確定給付型退職給付制度に関連して当社の義務により発生する財政状態計算書上の構成項目は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
確定給付債務の現在価値	1,603,309,825	1,617,660,838
社外積立資産の公正価値	(153,668,651)	(158,635,603)
確定給付負債の純額	1,449,641,174	1,459,025,235

(2) 当半期及び前半期における確定給付負債の純額の変動内容は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,617,660,838	(158,635,603)	1,459,025,235
当期勤務費用	70,791,210	-	70,791,210
支払利息(受取利息)	17,512,845	(1,641,708)	15,871,137
再測定要素	-	117,085	117,085
退職金支払額	(101,987,441)	6,491,575	(95,495,866)
関係会社繰入額	167,852	-	167,852
縮小、精算損失(利益)	(835,479)	-	(835,479)
半期末	1,603,309,825	(153,668,651)	1,449,641,174

(前半期)

(単位：千ウォン)			
区 分	確定給付債務の 現在価値	社外積立資産の 公正価値	合 計
期首	1,287,564,003	(168,518,293)	1,119,045,710
当期勤務費用	56,238,512	-	56,238,512
支払利息(受取利息)	17,196,554	(2,215,665)	14,980,889
再測定要素	-	889,608	889,608
退職金支払額	(61,060,781)	7,757,842	(53,302,939)
関係会社繰入額	381,853	-	381,853
半期末	1,300,320,141	(162,086,508)	1,138,233,633

## 23. 引当金

当半期及び前半期における引当金の変動内訳は次の通りです。

## (当半期)

(単位：千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動：					
工事損失引当金(*1)	-	5,711	-	-	5,711
クーポン引当金(*4)	6,550,224	-	(2,249,509)	230,292	4,531,007
リース航空機修繕引当金(*3)	30,597,827	-	-	18,343,742	48,941,569
小 計	37,148,051	5,711	(2,249,509)	18,574,034	53,478,287
非流動：					
リース航空機修繕引当金(*3)	140,785,295	13,633,514	-	(6,074,926)	148,343,883
瑕疵補修引当金(*5)	-	160,708	(96,002)	-	64,706
小 計	140,785,295	13,794,222	(96,002)	(6,074,926)	148,408,589
合 計	177,933,346	13,799,933	(2,345,511)	12,499,108	201,886,876

## (前半期)

(単位：千ウォン)					
区 分	期 首	引当金繰入額	引当金使用額	その他	半期末
流動：					
工事損失引当金(*1)	-	-	(4,111,421)	4,111,421	-
温室効果ガス排出負債(*2)	5,462,243	769,764	(6,232,007)	-	-
クーポン引当金(*4)	-	-	-	9,088,696	9,088,696
小 計	5,462,243	769,764	(10,343,428)	13,200,117	9,088,696
非流動：					
リース航空機修繕引当金(*3)	119,175,604	25,509,902	(510,951)	-	144,174,555
クーポン引当金(*4)	11,089,620	-	(2,417,628)	(8,671,992)	-
小 計	130,265,224	25,509,902	(2,928,579)	(8,671,992)	144,174,555
合 計	135,727,467	26,279,666	(13,272,007)	4,528,125	153,263,251

(\*1) 当社は航空宇宙事業セグメントの将来予想される工事損失額を工事損失引当金として計上しています。

(\*2) 当社は温室効果ガス排出に関連して当社が保有している当該履行年度分の排出権を超過する排出量について今後負担するものと予想される費用を見積もって引当金として計上しています。

(\*3) 当社はリース航空機に関連して整備義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出される可能性が高く、今後整備予想額を見積もって引当金として認識しています。

(\*4) 当社は米州旅客路線航空券の価格談合に関連して米国裁判所で提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意しており、当半期末現在、残余支払予定金額をクーポン引当金(4,531百万ウォン)として計上しています(注記 43参照)。

(\*5) 当社は当半期末現在の航空宇宙事業セグメントの出庫製品に対する瑕疵補修により今後負担するものと予想される費用を引当金として計上しています。

## 24. 繰延収益(カスタマー・ロイヤルティ・ポイント制度)

当社は当社及び提携会社の利用顧客にインセンティブを提供するために無償でマイレージを積み立てており、航空機の余裕座席等を利用してボーナス航空券、座席アップグレードボーナス等の特典を提供する常連顧客優遇制度であるSKYPASSを運営しています。これに当社は顧客にマイレージを付与するサービスの提供を複合要素が組み込まれた収益取引として会計処理し、取引対価として受け取り可能か又は受け取った対価の公正価値は提供されたサービスの対価と付与されたマイレージの対価に按分しています。マイレージに按分する対価は公正価値として測定され、マイレージに対する対価は当初売上取引時点で収益として認識せず繰り延べ、マイレージが使用され当社の役務が提供される時点で収益として認識します。これに関連して当社が当半期末現在、財政状態計算書に認識した繰延収益は前受金 106,573百万ウォン及び繰延収益2,195,119百万ウォン(流動性繰延収益 388,972百万ウォンを含む)等、総額2,301,692百万ウォンです。

## 25. デリバティブ契約

(1) 当半期末現在、当社は原油価格の変動によるリスクをヘッジするための原油価格オプション契約及び為替レート及び金利の変動によるリスクをヘッジするために通貨金利スワップ契約等を韓国産業銀行他9つの金融機関と締結しており、当半期末現在、当社のデリバティブの約定内訳は次の通りです。

区 分	契約残高	最終満期	備 考
原油価格オプション	BBL 6,700,000	2020年 12月 31日	売買目的会計
金利スワップ	EUR 90,000,000	2019年 09月 26日	売買目的会計
通貨金利スワップ	JPY 77,801,680,675	2025年 09月 30日	売買目的会計
	EUR 266,903,915	2020年 12月 11日	売買目的会計
	KRW 1,088,266,777,379	2027年 11月 17日	売買目的会計

(2) デリバティブ契約に関連し、当半期において当社の財務諸表に及ぼした影響は次の通りです。

(単位：千ウォン)						
区 分	財政状態計算書		包括損益計算書			
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ 評価利益	デリバティブ 評価損失	デリバティブ 取引利益	デリバティブ 取引損失
原油価格オプション	1,972,606	-	11,095,044	-	4,322,086	-
金利スワップ	-	28,483	-	18,989	28,484	-
通貨金利スワップ	22,732,420	32,000,463	29,244,917	15,373,557	27,300,324	2,554,193
合 計	24,705,026	32,028,946	40,339,961	15,392,546	31,650,894	2,554,193

## 26. 金融保証負債

当半期末及び前期末現在、金融保証負債の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
金融保証負債(*)	6,189,159	8,374,947

(\*) 当社の子会社であるHanjin Int'l Corp.の借入金について担保及び支払保証を提供しています(注記15、41参照)。

## 27. その他負債

当半期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	当半期末		前期末	
	流動	非流動	流動	非流動
前受金	1,573,381,108	-	1,347,457,267	-
預り金	152,745,907	61,193,755	117,132,253	66,018,283
前受収益	286,987,728	-	291,965,995	-
合 計	2,013,114,743	61,193,755	1,756,555,515	66,018,283

## 28. 資本金

(1) 当半期末及び前期末現在、資本金の構成内訳は次の通りです。

(単位: 株、千ウォン)					
区 分	授權株式数	発行株式数	額面価額	当半期末	前期末
普通株	250,000,000	94,844,634	5,000ウォン	474,223,170	474,223,170
優先株(*)		1,110,794	5,000ウォン	5,553,970	5,553,970
合 計	250,000,000	95,955,428		479,777,140	479,777,140

(\*) 議決権のない優先株であり、優先株式に対する現金配当時に普通株より額面金額基準で年1%を追加配当しなければならず、配当をすることができない場合には、配当をしないという決議がある株主総会の次の株主総会からその優先株に対する配当を行うという決議がある株主総会の終了時まで議決権があります。

(2) 当半期及び前半期における流通株式数の変動内訳はありません。

29. その他払込資本

(1) 当半期末及び前期末現在、その他払込資本の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
株式発行超過金	719,665,710	946,195,178
自己株式	(890)	(890)
ハイブリッド資本証券	900,156,911	701,112,431
その他資本剰余金	26,624,071	26,624,071
合 計	1,646,445,802	1,673,930,790

(2) 当半期及び前半期における株式発行超過金の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	946,195,178	946,195,178
剰余金繰入(*)	(226,529,468)	-
半期末	719,665,710	946,195,178

(\*) 当社は2019年3月27日定時株主総会で、資本金の1.5倍を超過して積み立てられた資本準備金を利益剰余金に移入することを決議しました。これにより株式発行超過金226,529百万ウォンを利益剰余金として移入しました。

(3) 当半期末及び前期末現在、資本に分類されたハイブリッド資本証券の内容は次の通りです。

(単位：千ウォン)					
区 分	発行日	満期日	金利	当半期末	前期末
記名式無保証社債(*1)	2017-06-12	2047-06-12	6.88%	333,427,171	333,427,171
無記名式無保証社債(*2)	2018-06-22	2048-06-22	5.40%	208,693,180	208,693,180
無記名式無保証社債(*2)	2018-11-27	2048-11-27	5.40%	158,992,080	158,992,080
無記名式無保証社債(*3)	2019-05-17	2049-05-17	5.10%	199,044,480	-
合 計				900,156,911	701,112,431

(\*1) 金利は発行後3.5年間は年6.875%固定金利(米ドル6.875%固定金利発行後、ユーロ為替利息スワップ契約を締結してスワップ銀行に年4.875%の利息支払及びスワップ銀行から6.875%を受け取るため、為替変動を除き当社の実質負担金利は年4.875%である)、発行後3.5年となる時点及びその後3年毎時点の米国債金利 + 加算金利(5.44%) + 年5%金利を適用します。当社は上記のハイブリッド資本証券発行日以降3.5年が経過した日又はその後、毎6ヶ月となる日に期限前の償還権を行使することができ、同じ条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、当社はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払を停止することができません。

(\*2) 金利は発行後2年間は年5.40%、発行日から2年後の金利は当初金利 + 2.50% + 調整金利(2年後国庫債金利 - 発行時国庫債金利)、発行後3年後の金利は毎1年となる日の直前金利に0.5%を加算します。当社は上記のハイブリッド資本証券発行日以降、2年が経過した日及びそれ以降毎1年となる日に期限前償還権を行使することができます。満期日の30日以前に満期延長意思を通知する場合、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、当社はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払を停止することができません。

(\*3) 金利は発行後2年間は年5.10%、発行日から2年後の金利は当初金利 + 2.50% + 調整金利(2年後国庫債金利 - 発行時国庫債金利)、発行後3年後の金利は毎1年となる日の直前金利に0.5%を加算します。当社は上記のハイブリッド資本証券発行日以降、2年が経過した日及びそれ以降毎1年となる日に期限前償還権を行使することがで

き、満期日の30日以前に満期延長意思を通知する場合、同一の条件で満期を30年ずつ延長することができます。また、当社はその選択により上記のハイブリッド資本証券の利息を支払わないことができます。但し、直前12ヶ月間において、株式に対する配当決議及び株式買入、償還並びに利益償却が生じた場合には、利息の支払を停止することができません。

### 30. 利益剰余金及び配当金

(1) 当半期末及び前期末現在、利益剰余金の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
法定積立金:		
利益準備金(*)	8,260,795	5,856,356
未処分利益剰余金	48,341,027	282,035,705
合 計	56,601,822	287,892,061

(\*) 商法上の規定により払込資本の50%に達するまで決算期毎に金銭により利益配当額の10%以上を利益準備金として積み立てています。同利益準備金は現金配当の財源として使用されることができず、資本繰入又は欠損補填に対してのみ使用できます。

(2) 当半期及び前半期における利益剰余金の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首	287,892,061	690,144,357
会計方針変更の効果	128,059	(48,097,925)
当期純損失	(415,015,939)	(252,227,159)
確定給付制度の再測定要素	(117,084)	(665,074)
資産再評価剰余金	5,789,826	29,247,138
ハイブリッド資本証券配当金	(24,560,178)	(24,018,113)
現金配当	(24,044,391)	(24,044,392)
株式発行超過金の振替	226,529,468	-
半期末	56,601,822	370,338,832

(3) 当半期及び前半期における現金配当の支払内訳は次の通りです。

区 分	当半期		前半期	
	普通株	優先株	普通株	優先株
配当を受ける株式数	94,844,611株	1,110,792株	94,844,614株	1,110,793株
1株当たり額面金額	5,000ウォン	5,000ウォン	5,000ウォン	5,000ウォン
額面配当率	5%	6%	5%	6%
金 額	23,711,152	333,238	23,711,154	333,238

上記の現金配当以外に当社は当半期及び前半期において、ハイブリッド資本証券配当金を支払いました。

### 31. その他資産構成要素

(1) 当半期末及び前期末現在、その他資本構成要素の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益	41,238,576	39,034,150
資産再評価剰余金	535,464,252	535,464,252
小 計	576,702,828	574,498,402
売却予定資産関連:		
資産再評価剰余金	-	5,789,826
合 計	576,702,828	580,288,228

(2) その他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益

当半期及び前半期におけるその他包括損益-公正価値測定金融資産評価損益に分類された資本性金融商品の変動内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
期首金額	39,034,150	67,660,050
会計方針の変更効果	-	(3,075,033)
公正価値変動及び法人税効果	2,204,426	(10,100,586)
半期末金額	41,238,576	54,484,431

(\*) その他包括損益-公正価値測定金融資産として指定された資本性金融商品の評価損益累計額であり、累積評価損益から資本性金融商品の処分により利益剰余金に移転された金額を差し引いた後の純額です。その他包括損益-公正価値測定金融資産として指定された資本性金融商品に対する投資は減損の対象に該当しません。

(3) 当半期及び前半期における資産再評価剰余金の変動内訳はありません。

## 32. 顧客との契約から生じる収益及び関連契約資産と契約負債

(1) 当社が収益として認識した金額は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
顧客との契約から生じる収益	2,996,692,522	6,024,896,595	2,980,105,771	5,964,830,659
その他源泉からの収益: 賃貸及び転貸 賃貸料収益	23,419,443	45,046,814	33,667,998	66,219,389
総収益	3,020,111,965	6,069,943,409	3,013,773,769	6,031,050,048

(2) 顧客との契約から生じる収益の区分

当社は次のセグメントで財貨又は役務を期間にわたって移転する又は一時点で移転することで収益を生成します。

1) 当半期

(単位：千ウォン)				
区 分	一時点で認識		期間にわたって認識	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
航空運送	2,817,884,938	5,643,566,167	-	-
航空宇宙	152,231,723	324,827,840	4,371,218	10,699,757
その他セグメント	22,204,643	45,802,831	-	-
合計	2,992,321,304	6,014,196,838	4,371,218	10,699,757

2) 前半期

(単位：千ウォン)				
区 分	一時点で認識		期間にわたって認識	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
航空運送	2,812,247,661	5,614,075,040	-	-
航空宇宙	131,651,291	267,920,251	12,054,204	34,570,017
その他セグメント	24,152,615	48,265,351	-	-
合計	2,968,051,567	5,930,260,642	12,054,204	34,570,017

(3) 当社が顧客との契約に関連して認識した資産及び負債は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
契約資産(*1)	58,253,026	64,552,828
契約負債(*2)	1,553,531,386	1,261,850,451

(\*1) 契約資産は未請求工事、未収収益に含まれています。

(\*2) 契約負債は前受金、超過請求工事に含まれています。

### 33. 販売費及び管理費

当半期及び前半期における販売費及び管理費の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
給与	66,593,871	128,523,499	72,963,820	137,729,036
退職給付	8,147,063	16,428,630	6,820,305	14,691,455
減価償却費及び賃借料	50,060,516	103,342,925	6,948,046	14,085,389
無形資産償却費	3,039,027	6,137,480	3,069,326	7,576,608
販売手数料	110,082,705	210,147,114	108,817,276	215,580,367
広告宣伝費	17,423,098	26,720,659	13,443,230	40,500,192
福利厚生費	29,052,639	44,859,202	23,771,802	51,009,219
教育研修費	1,978,046	4,062,934	2,101,427	3,882,274
通信費	19,996,970	40,081,994	18,486,673	37,858,236
諸税公課金	16,800,156	19,588,237	11,852,790	14,582,407
施設物管理費	2,474,574	5,377,606	406,664	5,870,065
支払手数料	51,288,345	103,595,017	48,870,342	97,764,824
その他販売費及び管理費	14,304,947	30,127,457	17,733,554	34,549,985
合 計	391,241,957	738,992,754	335,285,255	675,680,057

#### 34. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における金融収益の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
受取利息	13,142,772	27,179,078	10,018,682	18,837,515
配当金収益	482,499	7,424,234	-	5,608,444
デリバティブ評価利益	-	40,339,961	69,471,827	38,271,570
デリバティブ取引利益	16,736,148	31,650,894	9,472,026	12,905,869
金融保証負債戻入	1,237,832	2,455,333	1,191,498	2,328,424
合 計	31,599,251	109,049,500	90,154,033	77,951,822

(2) 当半期及び前半期における金融費用の構成内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
支払利息	145,753,947	291,839,026	122,437,908	232,323,355
デリバティブ評価損失	21,312,308	15,392,546	-	4,946,370
デリバティブ取引損失	2,474,790	2,554,193	1,108,380	1,314,017
合 計	169,541,045	309,785,765	123,546,288	238,583,742

## 35. その他営業外収益及びその他営業外費用

(1) 当半期及び前半期におけるその他営業外収益の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
為替差益	65,000,216	93,018,421	33,108,837	75,939,264
外貨換算利益	30,440,761	74,727,936	19,962,930	94,928,699
その他の貸倒引当金戻入	-	-	-	35,372
有形資産処分利益	1,837,806	2,780,700	3,247,885	10,804,636
売却予定資産処分利益	2,690,665	2,690,665	346,198	37,455,019
雑利益	4,114,415	45,399,221	3,888,170	9,567,468
合 計	104,083,863	218,616,943	60,554,020	228,730,458

(2) 当半期及び前半期におけるその他営業外費用の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
その他の貸倒償却費	69,254	25,579	552,916	159,894
為替差損	96,390,895	124,427,833	48,250,014	106,710,658
外貨換算損失	244,380,826	435,980,775	376,473,375	450,690,124
有形資産減損損失	-	-	-	15,548,697
有形資産処分損失	-	161,243	15,321,679	34,076,676
寄付金	817,069	7,974,741	1,334,733	8,527,376
雑損失	7,808,860	21,312,661	18,551,129	29,157,645
合 計	349,466,904	589,882,832	460,483,846	644,871,070

### 36. 法人税

(1) 法人税費用は全体会計年度について予想される最善の加重平均年間法人税率の見積に基づき認識しました。当半期現在、2019年12月31日に終了する会計年度の予想平均年間法人税率は20.99%です。

### 37. 費用の性質別分類

当半期及び前半期において発生した費用の性質別分類内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
給与及び退職給付	465,292,126	884,689,947	435,985,730	833,393,587
福利厚生費	145,938,043	215,038,257	103,712,891	224,755,536
減価償却費及び無形資産償却費	491,543,383	986,733,292	420,950,995	830,055,389
賃借料	14,463,620	20,907,244	83,866,733	168,295,782
燃料ガソリン代	816,568,923	1,541,242,235	796,102,252	1,525,360,772
空港関連費	338,261,045	648,193,962	297,838,212	593,531,533
販売手数料	111,205,595	212,595,679	109,749,110	217,774,167
その他	738,292,721	1,513,793,532	683,144,042	1,378,670,696
合 計(*)	3,121,565,456	6,023,194,148	2,931,349,965	5,771,837,462

(\*) 包括損益計算書上、売上原価と販売費及び管理費を合計した金額です。

### 38. 1株当たり損失

当半期及び前半期の基本1株当たり純損失の内訳は次の通りです。

#### (1) 普通株

(単位: ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
半期純損失	(380,778,724,872)	(415,015,939,225)	(275,539,831,939)	(252,227,159,067)
半期純損失のうち普通株該当分	(376,425,678,389)	(410,266,558,376)	(272,405,038,808)	(249,362,236,889)
÷加重平均流通普通株式数	94,844,611株	94,844,611株	94,844,613株	94,844,613株
基本普通株1株当たり損失(*)	(3,969)	(4,326)	(2,872)	(2,629)

(\*) 当半期末及び前半期末現在、当社が発行した希薄化効果を有する潜在的普通株がないため希薄化効果が発生せず、基本1株当たり純損失と希薄化後1株当たり純損失は同じです。

#### (2) 優先株

(単位: ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
半期純損失	(380,778,724,872)	(415,015,939,225)	(275,539,831,939)	(252,227,159,067)
半期純損失のうち優先株該当分	(4,353,046,483)	(4,749,380,849)	(3,134,793,131)	(2,864,922,178)
÷加重平均流通優先株式数	1,110,792株	1,110,792株	1,110,794株	1,110,794株
基本優先株1株当たり損失	(3,919)	(4,276)	(2,822)	(2,579)

(3) 当半期及び前半期の加重平均流通普通株式数及び加重平均流通優先株式数の計算内訳は次の通りです。

(単位: 株)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
加重平均流通普通株式積数	8,630,859,601	17,166,874,591	8,630,859,783	17,166,874,953
加重平均流通優先株式積数	101,082,072	201,053,352	101,082,254	201,053,714
日数	91日	181日	91日	181日
加重平均流通普通株式数	94,844,611	94,844,611	94,844,613	94,844,613
加重平均流通優先株式数	1,110,792	1,110,792	1,110,794	1,110,794

## 39. 金融商品

### (1) 資本リスク管理

当社は負債及び資本残高の最適化を通じて株主利益を極大化させると同時に継続企業として維持できるように資本を管理しています。当社の全般的な戦略は前期末と変動はありません。

### (2) 金融リスク管理

#### 1) 金融リスク要素

当社の財務セグメントは営業を管理し、国内外金融市場のアクセスを組織し、各リスクの範囲及び規模を分析した内部リスク報告書を通じて当社の営業に関連した金融リスクを監視し、管理する役割を果たしています。このようなリスクには市場リスク(通貨リスク、金利リスク、原油価格変動リスク及び価格リスクを含む)、信用リスク、流動性リスクが含まれています。前期末以降、当社の金融リスク管理目的とリスク管理方針の変化はありません。

#### 2) リスクヘッジ活動

当社は原油価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ金融商品契約を締結しています。

#### 3) 信用リスク

信用リスクに対する最大のエクスポージャーの程度は金融保証契約について被保証人の請求により支払うべき最大金額である1,371,324百万ウォンを除き、前期末と比較して重要な変動事項はありません。

#### 4) 流動性リスク

前期末と比較して金融負債の割り引かれていない契約上のキャッシュ・フローに重要な変動はありません。

#### 40. 金融商品の公正価値

(1) 当半期末及び前期末現在、財政状態計算書において公正価値で事後測定される金融商品の公正価値を公正価値ヒエラルキーレベル別に分類した内訳は次の通りです。公正価値ヒエラルキーレベルは公正価値の観察可能な程度によりレベル1、2又は3に分類します。

- ・レベル1: 測定日に同一の資産又は負債に対するアクセスできる活発な市場における(無調整の)相場価格
- ・レベル2: レベル1の相場価格以外に資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットから導出された金額
- ・レベル3: 資産又は負債に対する観察可能な資料に基づいていないインプットを含む価値評価技法から導出された金額(観察可能でないインプット)

(当半期末)

(単位:千ウォン)				
区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
その他包括損益-公正価値測定金融資産:				
上場株式	91,179,114	-	-	91,179,114
非上場株式	-	-	42,273,094	42,273,094
当期損益-公正価値測定金融資産:				
受益証券	-	-	7,000,000	7,000,000
出資金	-	-	14,696,294	14,696,294
デリバティブ資産	-	24,705,026	-	24,705,026
合 計	91,179,114	24,705,026	63,969,388	179,853,528
当期損益-公正価値測定金融負債:				
デリバティブ負債	-	32,028,946	-	32,028,946

(前期末)

(単位:千ウォン)				
区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
その他包括損益-公正価値測定金融資産:				
上場株式	88,974,688	-	-	88,974,688
非上場株式	-	-	42,273,093	42,273,093
当期損益-公正価値測定金融資産:				
受益証券	-	-	5,600,000	5,600,000
出資金	-	-	14,696,294	14,696,294
デリバティブ資産	-	14,021,841	-	14,021,841
合 計	88,974,688	14,021,841	62,569,387	165,565,916
当期損益-公正価値測定金融負債:				
デリバティブ負債	-	55,181,748	-	55,181,748

当半期及び前半期におけるレベル 1とレベル 2間の重要な組替えは生じていません。

(2) 当社の経営陣は財務諸表に償却原価で認識される金融資産及び金融負債の帳簿金額は公正価値と類似すると判断しています。

(3) 次の表はレベル2とレベル3の公正価値測定に用いられた価値評価技法、重要であるが、観察可能でないインプット及び観察可能でないインプットと公正価値測定値間の関連性を説明したものです。

区 分	当半期末公正価値 (単位:千ウォン)	価値評価技法	重要な観察可能でない インプット	観察可能でないインプットと公正 価値測定値間の関連性
財政状態計算書に公正価値で測定される金融商品				
デリバティブ資産 (注記 25)	24,705,026	キャッシュ・フロー 割引法等	該当事項なし	該当事項なし
デリバティブ負債 (注記 25)	32,028,946			
公正価値測定金融資産 (注記 7)	63,969,388		売上高増加率、税引前営業 利益率、加重平均資本費用	売上高増加率と税引前営業利益率 が上昇(下落)し、加重平均資本費用 が下落(上昇)すれば、非上場株 式の公正価値は増加(減少)しま す。

(4) 財政状態計算書で反復的に公正価値で測定される金融商品のうちレベル3に分類される金融資産と金融負債の当半期及び前半期における変動内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン)					
区 分	期 首	買 入	売 渡	その他包括損益	半期末
公正価値測定金融資産	62,569,388	1,400,000	-	-	63,969,388

(前半期)

(単位：千ウォン)					
区 分	期 首	買 入	売 渡	その他	半期末
公正価値測定金融資産	51,944,275	1,400,000	-	15,379,946	68,724,221

(5) 当社はレベル間の組替えをもたらす事象又は状況の変動が発生する時点でレベル間の組替えを認識しています。また、当半期において、レベル2とレベル3の公正価値測定値に分類される金融商品の公正価値測定に用いられた価値評価技法の変更はありません。

(6) 公正価値で事後測定することが原則である金融資産又は金融負債のうち公正価値を信頼性をもって測定することができず、公正価値情報を開示していない金融資産と金融負債はありません。

41. 関連当事者取引

(1) 当半期末現在、当社の特殊関係者等の現況は次の通りです。

区分	関連当事者の名称
重要な影響力を行使する企業	HANJINKAL
子会社	KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD, Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd., (株)航空総合サービス、Hanjin Int'l Corp., Hanjin Central Asia LLC., IAT(株)、WLD Co., Ltd., (株)韓国グローバルロジスティクスシステム、(株)エアコリア、TAS、(株)サイバスカイ、KAL第十六次流動化専門有限会社、KAL第十七次流動化専門有限会社、KAL第十八次流動化専門有限会社、KAL第十九次流動化専門有限会社、KAL第二十次流動化専門有限会社、KAL第二十A次流動化専門有限会社、KAL第二十一次流動化専門有限会社、KAL第二十二次流動化専門有限会社、KAL第二十三次流動化専門有限会社
関連会社	Hanjin Int'l Japan
その他関連当事者	JIN AIR CO., LTD.、KAL HOTEL NETWORK、TOPAS CO., LTD.、JUNGSEOK ENTERPRISE、HANJIN TRAVEL SERVICE、Jedong Leisure Co., Inc., Waikiki Resort Hotel Inc. 等
大規模企業集団系列会社等 (*1)	HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD、Jungseok-Inha School's Foundation、TAE IL CO., LTD.、JUNGSEOK LOGISTICS FOUNDATION、Pyongtaek Container Terminal Co., Ltd.、Pohang Port 7th Terminal Operating Co., LTD、WAC Int'l Logistics Co., Ltd.、Hanjin Incheon Container Terminal Co., Ltd、Taeil Catering Co., Ltd.、Hanjin Ulsan Newport Operation Co., Ltd、Chungwon Freez Co., Ltd.、WAC AIR SERVICE CO., LTD等

(\*1) 企業会計基準書第1024号「関連当事者開示」の関連当事者の範囲には含まれませんが、独占規制及び公正取引に関する法律による同一の大規模企業集団に所属された会社が含まれています。

(2) 当半期及び前半期における関連当事者等との取引内訳(資金取引及び持分取引は下記の別途注記参照)は次の通りです。

(当半期)

(単位：千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等(*1)	仕入等(*2)
重要な影響力行使企業	HANJINKAL	311,967	21,710,164
子会社	KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD	2,250,410	171,231,866
	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	1,129,241	45,510,241
	(株)航空総合サービス	162,634	1,258,143
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	662,097	1,018,081
	(株)エアコリア	5,897	12,188,973
	IAT(株)	490,049	2,114,288
	その他	754,943	14,269,433
関連会社	Hanjin Int'l Japan	75,605	11,186,152
その他関連当事者	JIN AIR CO., LTD.	107,809,965	2,075,775
	KAL HOTEL NETWORK	501,527	22,096,200
	TOPAS CO., LTD.	88,501	17,965
	JUNGSEOK ENTERPRISE	-	927,392
	HANJIN TRAVEL SERVICE	8,749	1,452,795
	その他	1,765	1,487,846
大規模企業集団系列会社等	HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD	1,420,426	14,550,277
	Jungseok-Inha School's Foundation	13,795	6,222,218
	その他(*3)	2,085,391	10,147,095

(\*1) 上記の売上等には関連当事者から受領した配当金3,293百万ウォンが含まれています。

(\*2) 上記の仕入等には関連当事者に支払った配当金7,155百万ウォンが含まれています。

(\*3) HANJIN TRANSPORTATION CO., LTDとJungseok-Inha School's Foundation以外に(1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された関連当事者との取引内訳が記載されています。

(前半期)

(単位：千ウォン)			
区 分	会社の名称	売上等(*1)	仕入等(*2)
重要な影響力行使企業	HANJINKAL	54,783	30,548,987
子会社	KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD	1,470,201	165,984,279
	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	1,070,590	45,908,458
	(株)航空総合サービス	165,127	1,203,767
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	857,665	943,023
	(株)エアコリア	7,092	13,728,850
	IAT(株)	551,184	2,129,751
	その他	391,880	12,587,653
関連会社	Hanjin Int'l Japan	-	10,795,340
	Czech Airlines j.s.c.(*3)	1,939,005	2,702,079
その他関連当事者	JIN AIR CO., LTD.	111,440,464	2,300,648
	KAL HOTEL NETWORK	655,723	20,337,635
	TOPAS CO., LTD.	90,571	23,542
	JUNGSEOK ENTERPRISE	367	1,106,550
	HANJIN TRAVEL SERVICE	419,399	1,831,205
	その他	1,530	1,391,161
大規模企業集団系列会社等	HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD	1,499,962	15,716,091
	Jungseok-Inha School's Foundation	-	5,046,780
	その他	509,343	14,849,740

(\*1) 上記の売上等には関連当事者から受領した配当金2,250百万ウォンが含まれています。

(\*2) 上記の仕入等には関連当事者に支払った配当金7,155百万ウォンが含まれています。

(\*3) 前半期において、持分売却が完了しており、売却以前取引金額を含めました。

(3) 当半期末及び前期末現在、債権・債務残高(借入金及び貸付金及び関連利息は除く)は次の通りです。  
(当半期末)

(単位：千ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等
重要な影響力を行使する企業	HANJINKAL	2,270,420	7,276,181
子会社	KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD	349,707	62,629,003
	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	110,947	21,576,257
	(株)航空総合サービス	587	725,228
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	15,841	188,229
	(株)エアコリア	4,166	3,702,300
	IAT(株)	140,300	918,661
	その他	124,589	1,564,241
関連会社	Hanjin Int'l Japan	8,931	4,738,659
その他関連当事者	JIN AIR CO., LTD.	350,724,190	35,291,152
	KAL HOTEL NETWORK	137,311	4,161,980
	TOPAS CO., LTD.	16,386	1,122,760
	JUNGSEOK ENTERPRISE	336,868	10,459,074
	HANJIN TRAVEL SERVICE	1,348	1,096,813
	その他	-	985,048
大規模企業集団系列会社等	HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD	157,139	5,873,364
	その他(*)	4,396,675	1,409,061

(\*) HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD以外に(1)から「大規模企業集団系列会社等」に区分された関連当事者との債権・債務残高が記載されています。

(前期末)

(単位：千ウォン)			
区分	会社の名称	売上債権等	仕入債務等
重要な影響力を行使する企業	HANJINKAL	2,278,535	7,496,747
子会社	KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD	370,380	72,700,657
	Hanjin Information Systems & Telecommunication Co., Ltd.	117,777	22,086,105
	(株)航空総合サービス	4,663	738,188
	(株)韓国グローバルロジスティクスシステム	15,822	194,144
	(株)エアコリア	373	3,573,144
	IAT(株)	83,379	1,009,051
	その他	30,997	1,930,681
その他関連当事者	JIN AIR CO., LTD.	42,616,815	45,067,685
	KAL HOTEL NETWORK	77,246	5,085,407
	TOPAS CO., LTD.	13,410	1,120,644
	JUNGSEOK ENTERPRISE	578,738	11,468,313
	HANJIN TRAVEL SERVICE	50,698	970,780
	その他	-	939,165
大規模企業集団系列会社等	HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD	302,594	6,269,811
	その他(*)	113,849	3,553,196

(\*) HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD以外に(1)から「大規模企業集団系列会社等」に区分された関連当事者との債権・債務残高が記載されています。

(4) 当半期において、関連当事者とのリース約定契約により支払った金額と財務諸表に認識したリース負債及び支払利息は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区分	会社の名称	支払額	当半期末	当半期
			リース負債	支払利息
重要な影響力を行使する企業	HANJINKAL	2,113,523	2,101,238	41,521
子会社	KOREA AIRPORT SERVICE CO., LTD	56,821	56,491	1,116
	その他	411,644	5,814,875	121,888
その他関連当事者	KAL HOTEL NETWORK	2,000	-	6
	JUNGSEOK ENTERPRISE	338,836	313,658	6,313
大規模企業集団系列会社等	HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD	1,051,285	3,064,867	56,471
	その他(*)	136,154	70,704	1,010

(\*) HANJIN TRANSPORTATION CO., LTD以外に(1)で「大規模企業集団系列会社等」に区分された関連当事者との取引内訳が記載されています。

(5) 当半期及び前半期における関連当事者に対する貸付及び借入取引内訳は次の通りです。  
(当半期)

(単位：千ウォン)						
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	半期末
子会社:						
KAL第十一次-KAL第二十三次流動化専門会社(*)	資産流動化 借入金	KRW	1,999,381,267	-	(397,581,065)	1,601,800,202

(\*) 当半期において、資産流動化借入金に対する支払利息及び手数料がそれぞれ38,218百万ウォン及び1,417百万ウォン発生しており、当半期末現在、11,215百万ウォンの未払費用が計上されています。

(前半期)

(単位：千ウォン)						
関連当事者名	勘定科目	通貨単位	期首	増加	減少	半期末
子会社:						
KAL第九次-KAL第二十二次流動化専門会社(*)	資産流動化 借入金	KRW	2,127,191,155	350,000,000	(439,061,823)	2,038,129,332

(\*) 前半期において資産流動化借入金に対する支払利息及び手数料がそれぞれ44,402百万ウォン及び2,853百万ウォン発生しており、前半期末現在、15,739百万ウォンの未払費用が計上されています。

(6) 当半期及び前半期における関連当事者との持分取引内訳は次の通りです。

(当半期)

(単位:千ウォン)			
区分	取引対象	取引内訳	金額
清算	KAL第十一次流動化専門有限会社(子会社)	清算	-
清算	KAL第十一次BE流動化専門有限会社(子会社)	清算	-
清算	KAL第十一次CE流動化専門有限会社(子会社)	清算	-
清算	KAL第十二次流動化専門有限会社(子会社)	清算	-

(前半期)

(単位:千ウォン)			
区分	取引対象	取引内訳	金額
清算	KAL第十五次流動化専門有限会社(子会社)	清算	-
出資	WLD Co., Ltd. (子会社)	有償増資	22,000,000

(7) 当半期及び前半期における主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
区分	当半期	前半期
短期従業員給付	2,542,227	3,017,338
退職給付	755,900	1,306,887
合計	3,298,127	4,324,225

(8) 当半期末現在、関連当事者等に提供した支払保証の内訳は次の通りです。

(単位:千米ドル)				
提供を受けた会社	通貨	保証金額	金融機関	区分
Hanjin Int'l Corp.	USD	900,000	Morgan Stanely 等	その他

(9) 当社は当半期末現在、WLD Co., Ltd.が韓国産業銀行から借り入れた元利金(借入金: 62,144百万ウォン)を返済する資金が不足する場合、不足資金を補充するためにWLD Co., Ltd.の有償増資に参加する約定を韓国産業銀行と締結しています。

(10) 当期末現在、IAT(株)が発行した優先株は、累積的及び非参加の優先株であり、2022年2月1日(転換日)付で優先株1株当たり普通株1株の比率に転換されます。なお、2021年8月1日から2022年1月31日まで当社は優先株主(United Technologies International Corporation-Asia Private Ltd.)に優先株を買い入れることができるコールオプションを保有しており、当該期間に優先株主は当社に優先株を売却することができるプットオプションを保有しています。

#### 42. キャッシュ・フロー計算書

当半期及び前半期のキャッシュ・フロー計算書に含まれない主要非現金投資活動取引と非現金財務活動取引は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
区 分	当半期	前半期
借入金の流動性振替	596,991,623	142,704,187
社債の流動性振替	266,162,813	317,090,962
リース負債の流動性振替	853,787,692	(60,466,085)
建設仮勘定の本勘定振替	874,696,363	1,379,667,761
リース資産の取得	153,925,077	612,221,098
使用権資産の取得	35,895,953	-

#### 43. 偶発債務及び約定事項等

(1) 当半期末現在、契約に関連して提供を受けた支払保証の内訳は次の通りです。

(単位:千ウォン)		
保証機関	保証金額	保証内容
ソウル保証保険	10,519,457	入札履行、契約履行及び瑕疵履行等
韓国防衛産業振興会	812,652,980	
HSBC Australia等	23,536,741	

(2) 当社は飛行訓練院訓練生等の個人貸出に関連して787百万ウォンの連帯保証を提供しています。

(3) 当半期末現在、クレジットライン約定の内容は次の通りです。

(単位:千ウォン,千米ドル)			
区 分	金融機関	通貨	限度
クレジットライン約定	中国銀行等	USD	105,000
	農協銀行(株)等	KRW	130,000,000

(4) 見返り手形

当半期末現在、当社は支払保証に関連して白紙手形1枚を韓国防衛産業振興会に見返りとして提供しています。

(5) 係争中の訴訟事件等

当社は米州旅客路線航空券価格談合に関連して米国裁判所に提起された集団訴訟で原告側に航空券クーポンで26,000千米ドルを提供することに合意しており、当半期末現在、同支払予定金額を流動性クーポン引当金(4,531百万ウォン)に計上しています。

上記の訴訟事件以外に当半期末現在、当社を被告とする多数の訴訟事件が裁判所に係争中であり、訴訟結果は予測できません。同訴訟結果が当半期末現在の財務諸表に及ぼす影響は重要でないものと判断しています。

(6) 新規航空機の導入計画

当社は航空機の導入計画によりThe Boeing Company等と航空機購買契約を締結しており、当半期末現在、総契約金額は6,400百万米ドルです。

(7) 旅客ターミナルの共同使用契約関連の件

当社を含むAir France等4社の航空会社はJFK空港旅客ターミナル(Terminal One)に対する共同使用契約を締結し、同ターミナルの共同運営のための事業体であるTerminal One Group Association(以下「TOGA」という)を設立しました。TOGAはターミナルの賃貸収入を財源としてNYTDC(New York Transportation Development Corporation)が発行した社債(当半期末残高: 103百万米ドル)を返済しなければならず、4つの航空会社はそれぞれの航空会社が支払わなければならないターミナル使用料について相互支払保証を提供しています。

(8) 財務構造の改善約定

当社が所属されているHANJINグループは金融監督院が選定する2019年度主債務系列に含まれた大企業グループであり、財務構造改善のために2009年5月に主債権銀行である韓国産業銀行と財務構造改善約定を締結しました。HANJINグループは財務構造改善約定の延長により2017年9月29日付で自力救済計画を策定しており、これにより、当社は老朽航空機及び不動産売却、有償増資等を通じて2019年第1四半期基準計画(1兆4,622億ウォン)に比べ358億ウォンを超過履行(1兆4,980億ウォン)しました。当社を含むHANJINグループは財務構造改善約定及び自力救済計画を着実に履行するための努力を今後も継続する予定です。

44. セグメント情報

当社の企業会計基準書第1108号「営業セグメント」によるセグメント別の情報は次の通りです。

(1) 当半期及の前半期における事業部別の売上は次の通りです。

(単位：千ウォン)				
区 分	当半期		前半期	
	3ヶ月	累積	3ヶ月	累積
航空運送	2,841,304,381	5,688,612,981	2,845,915,659	5,680,294,428
航空宇宙	156,602,942	335,527,598	143,705,495	302,490,270
その他	22,204,642	45,802,830	24,152,615	48,265,350
合 計	3,020,111,965	6,069,943,409	3,013,773,769	6,031,050,048

(2) 当半期及び前半期における当社の売上高で10%以上の割合を占める単一顧客はありません。なお、当半期及び前半期の売上高は国内及び米州等に帰属されます。

#### 45. 売却予定資産

当半期末及び前期末現在、売却予定資産の内訳は次の通りです。

(単位：千ウォン)		
区 分	当半期末	前期末
. 流動資産	-	12,036,885
航空機及びエンジン	-	-
土地(*)	-	11,365,300
建物(*)	-	671,585
関係企業投資	-	-
. 非流動資産	-	-
資産総計	-	12,036,885

(\*) 当半期において、売却予定資産に分類した土地及び建物を売却しており、これに関連して当半期において、売却予定資産処分利益2,691百万ウォンを認識しました。

#### 46. 報告期間後事象

(3) 当社は報告期間末以降、第87-1回及び第87-2回無記名式無保証公募社債 250,000百万ウォンを発行しました。

(4) 当社は2019年7月31日子会社であるWLD Co., Ltd.に150億ウォンを追加出資しました。

(3) 当社は報告期間末以降、B787-9 10機、B787-10 10機の新規航空機購買契約及びB787-10 10機の賃借契約を締結しました。

## 2【その他】

### (1) 後発事象

上記「1 中間財務書類」に掲げる当社グループの半期連結財務諸表の注記45および当社の半期財務諸表の注記46を参照されたい。

### (2) 訴訟等

上記「1 中間財務書類」に掲げる当社グループの半期連結財務諸表の注記43(5)および当社の半期財務諸表の注記43(5)を参照されたい。

## 3【K-IFRSと日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

本書記載の中間連結及び個別財務諸表は、韓国採用国際会計基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

### (1) 連結の範囲

K-IFRSでは、支配会社は原則として全ての従属会社を連結の範囲に含めなければならない。従属会社とは議決権（潜在的議決権を含め）の50%超を支配会社およびその従属会社に所有されている会社をいうが、次の場合には支配会社が他の会社の議決権の50%以下を保有していても支配力があるとみなす。

- 1) 他の投資家との約定で過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- 2) 法律又は約定により会社の財務政策及び営業政策を決定できる能力がある場合
- 3) 取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の構成員の過半数を任命又は解任することができる能力がある場合
- 4) 取締役会又はそれに準じる意思決定機構が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機構の意思決定において過半数の議決権を行使できる能力がある場合
- 5) 議決権の相対的な規模及び他の株主の分散度等を総合的に考慮してみると、会社の財務政策及び営業政策を統制できる能力があると判断される場合

日本でも、親会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。親会社とは他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（これを意思決定機関という）を支配している会社をいい、子会社とは当該他の会社をいう。他の会社の意思決定機関を支配している会社とは次の会社をいう。

- 1) 議決権の過半数を自己の計算において所有している場合
- 2) 議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有し、且つ、一定の条件を満たした場合
- 3) 議決権の100分の40未満を自己の計算において所有し、緊密な者（自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）及び同意している者（自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意していると認められる者）が所有する議決権を合わせて議決権の過半数を所有し、且つ、一定の条件を満たした場合

### (2) 金融資産の測定

K-IFRSでは、売却可能金融資産を公正価値で測定することを原則とし、活発な市場で公示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品に対してのみ、例外的に財政状態計算書上取得原価で計上するようにしている。要約すると、活発な市場での取引がないことだけでは売却可能金融資産を財政状態計算書上取得原価で計上することができない。2018年からK-IFRS9が適用され、すべての売却可能金融資産は、公正価値で測定する。

日本では、金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号）、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）に基づき、金融商品ごとそれぞれの会計処理が規定されている。

### (3) ヘッジ会計

K-IFRSでは、デリバティブを利用したヘッジの目的によって公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジなどに区分している。公正価値ヘッジ手段の公正価値の変動分は当期損益として認識する。キャッシュ・フローヘッジ手段の公正価値の変動分のうち、ヘッジに有効な部分はその他包括利益として認識した後、ヘッジの対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替え、ヘッジに非有効な部分は当期損益として認識する。

日本では、ヘッジ会計において原則として繰延ヘッジを適用することにしており、ヘッジ手段の公正価値の変動分全体を純資産の部で繰り延べ、ヘッジ対象が当期損益に影響を及ぼす時点で再分類を通じて当期損益に振り替える。また、一定の要件を満たす場合に、デリバティブの時価評価を行わない特別な処理が認められている(金利スワップの特例、為替予約の振当処理)。

#### (4) 借入コストの資産化

K-IFRSでは、一定条件を満たす資産(以下「適格資産」という。)の製造、買入、建設又は開発が開始された日から会社の意図した用途で同資産を使用が販売することができる状態になるまで、該当資産と関連して発生した支払利息等の借入原価は、該当適格資産の取得原価として計上する。

日本では、上記適格資産の取得、建設等と直接関連する支払利息等の借入原価も、他の一般的な支払利息等と同一に原則期間費用として認識している。

#### (5) 有形固定資産等の再評価

K-IFRSでは、K-IFRS移行日において有形固定資産、無形資産などを公正価値で測定して、これを転換日のみなし原価として使用することが可能である。

日本では、適用会計基準の変更によるみなし原価の概念が存在しない。

#### (6) リース

K-IFRSでは、借手は、リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないが、すべてのリースについて、使用权資産及びリース負債を認識する。使用权資産は、リース開始日に取得原価により測定する。リース負債は、リース開始日にリース料支払額の現在価値により測定する。

日本では、借手は、解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をファイナンス・リース取引に分類する。所有権が移転するか否か、貸手の購入価額が明らかか否かにより、貸手の購入価額、リース料総額の現在価値、または見積現金購入価額でリース資産及びリース負債を認識する。

#### (7) 研究開発費

K-IFRSでは、研究開発費を研究費と開発費に区分し、研究費は全額費用処理する。開発費においてはさらに開発費と経常開発費とに区分し、開発費に相当するものは資産計上、経常開発費に相当するものは費用処理する。なお、資産として開発費を認識する為には、特定の要件を充足する必要がある。

日本では、研究開発費の定義を充足するものは全て当期の費用として処理する。

#### (8) のれん

K-IFRSでは、のれんに対して償却を実施しない。

日本では、企業会計基準委員会が発表した「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)が適用されていて、のれんを20年以内の一定期間にわたって償却している。

#### (9) 資産の減損

K-IFRSでは、有形固定資産、無形資産などの非金融資産に対して減損が生じた場合、以後状況の変化により回収可能価額が帳簿価額を超えると、減損損失を認識する前の帳簿価額の償却後残高を限度に減損損失を戻し入れる。

日本では、企業会計審議会が発表した「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されていて、減損損失は戻し入れることができない。

#### (10) 繰延資産

K-IFRSでは、創業費、開業費などを当期費用として処理する。

日本では、創業費、開業費などを原則として当期費用として処理するが、繰延資産に分類して貸借対照表に計上した後、一定期間にわたって償却することも認められている。

#### (11) 繰延税金資産/負債の表示

K-IFRSでは、繰延税金資産及び繰延税金負債は全て財政状態計算書上非流動項目として表示される。

日本では、繰延税金資産及び繰延税金負債は関連した資産・負債の分類に基づいて貸借対照表上流動項目又は非流動項目として表示される。ただし、日本も2018年4月1日以降開始する会計年度よりは、全ての繰延税金資産及び繰延税金負債が非流動項目として計上される。

#### (12) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

K-IFRSでは、製品等の売上認識時点に、主要な製品等の売上取引とは別に、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムとしての特典ポイントを付与する売上取引を識別して、特典ポイント売上の認識を繰り延べる。同特典ポイント金額は顧客が実際に特典ポイントを使用する時、収益として認識する。

日本では、一般的に、製品等の売上においてカスタマー・ロイヤルティ・プログラムと関連して将来に支払わなければならない見積もり金額を収益から差し引いて繰り延べることなく、売上認識時点に費用及び引当金として認識している。

#### (13) 有給休暇引当金

K-IFRSでは、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用及び引当金として処理する。

日本では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

#### (14) 確定給付引当金における数理計算上の差異

K-IFRSでは、一般的に、確定給付負債(資産)の純額に係る数理計算上の差異をその他包括利益として認識して、直ちに利益剰余金に振り替える。

日本では、単体財務諸表上は、数理計算上の差異を従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたって純損益として認識する。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。なお、未認識数理計算上の差異の残高は財政状態計算書上認識されない。

一方、連結財務諸表上は、未認識数理計算上の差異の残高も財政状態計算書上その他包括利益累計額として認識される。数理計算上の差異を認識する際は、数理計算上の差異を従業員の平均残存勤続年数以内の一定の期間にわたってその他包括利益累計額から純損益に振り替える。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。

#### (15) 外貨の換算

K-IFRSでは、一般的に、外貨建貨幣性項目を報告期間終了日の為替レートにより換算する時に発生する換算差額を、外貨建貨幣性項目の決済時に発生する為替損益と区分して表示する。

日本では、企業会計審議会が発表した「外貨建取引等会計処理基準」が適用されていて、上記の外貨換算損益及び為替損益をまとめて、為替差損益として表示する。

#### (16) 特別損益

K-IFRSでは、特別損益という損益分類は使われていない。

日本では、固定資産売却損益、転売以外の目的で取得した有価証券の売却損益など、経常的に発生する損益に含まれず収益費用の期間対応外の臨時かつ多額の損益を特別損益として表示している。

第7【外国為替相場の推移】

韓国ウォンと日本円との間の外国為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、当半期の開始日から本書提出日までの間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる下記の書類を提出している。

提出書類	提出日
有価証券届出書および添付書類	2019年1月30日
有価証券届出書の訂正届出書	2019年2月8日
有価証券届出書の訂正届出書	2019年2月13日
有価証券届出書の訂正届出書および添付書類	2019年2月14日
有価証券届出書の訂正届出書および添付書類	2019年2月15日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの)	2019年5月9日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9 - 4号に基づくもの)	2019年6月17日
有価証券報告書および添付書類	2019年6月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

社債の名称	発行年月	券面総額又は振替社債等の総額	償還額	当半期末現在の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
韓国輸出入銀行保証株式会社大韓航空第1回円貨社債(2019)	2019年2月	300億円	-	300億円	該当なし

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1)【保証会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

会計年度 [ 自 2018年1月1日 2019年6月18日  
至 2018年12月31日 関東財務局長に提出 ]

【臨時報告書】

該当なし

【訂正報告書】

訂正報告書（上記有価証券報告書の訂正報告書）を2019年7月31日に関東財務局長に提出

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

該当なし

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし